平成２５年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第５３９号
平成２６年８月２７日

東大阪市長　野　田　義　和　様

東大阪市監査委員　森　田　正　美
同　牧　直　樹
同　浜　正　幸
同　山　﨑　毅　海

平成２５年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２５年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに平成２５年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

平成２５年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
Ⅰ　決算総括 …… 2
Ⅱ　財政状況 …… 6
１　決算の概要 …… 6
（１）決算規模 …… 6
（２）決算収支 …… 6
２　普通会計における財政状況 …… 7
（１）決算収支状況 …… 7
（２）財源別状況 …… 8
（３）財政指数等の推移 …… 9
（４）市債（地方債）の状況 …… 11
（５）債務負担行為の状況 …… 12
３　一般会計 …… 14
（１）歳　　入 …… 14
ア　款別決算の状況 …… 15
イ　財源別決算の状況 …… 29
（２）歳　　出 …… 31
ア　款別決算の状況 …… 31
イ　性質別決算の状況 …… 47
ウ　翌年度繰越額の状況 …… 49
エ　不用額の状況 …… 50
オ　他会計繰出金の状況 …… 51
４　特別会計 …… 52
（１）国民健康保険事業特別会計 …… 54
（２）奨学事業特別会計 …… 61
（３）財産区管理特別会計 …… 64
（４）公共用地先行取得事業特別会計 …… 65
（５）交通災害共済事業特別会計 …… 67
（６）火災共済事業特別会計 …… 69

（７）介護老人保健施設特別会計 …… 71
（８）介護保険事業特別会計 …… 73
（９）母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 78
（10）後期高齢者医療特別会計 …… 81
５　実質収支に関する調書 …… 85
６　財産に関する調書 …… 86
（１）公有財産及び物品 …… 86
（２）債権 …… 87
（３）基金 …… 88

平成２５年度基金の運用状況に関する審査意見

第１　審査の対象 …… 89
第２　審査の期間 …… 89
第３　審査の方法 …… 89
第４　審査の結果 …… 89
１　土地開発基金 …… 90
２　同和更生資金貸付基金 …… 90
３　水洗便所改造資金貸付基金 …… 90
４　緊急小口生活資金貸付基金 …… 91
５　一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金 …… 91
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 …… 92

凡　　例

１　一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。

２　金額の単位

（１）文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。

（２）文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。

３　百分比率

（１）百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。

（２）表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。

４　収入済額には還付未済額が含まれている。

平成２５年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　各会計の歳入歳出決算

東大阪市一般会計
東大阪市国民健康保険事業特別会計
東大阪市奨学事業特別会計
東大阪市財産区管理特別会計
東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
東大阪市交通災害共済事業特別会計
東大阪市火災共済事業特別会計
東大阪市介護老人保健施設特別会計
東大阪市介護保険事業特別会計
東大阪市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
東大阪市後期高齢者医療特別会計

２　附属書類

東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
東大阪市実質収支に関する調書
東大阪市財産に関する調書

第２　審査の期間

平成２６年７月１８日から８月１８日まで

第３　審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

Ⅰ 決　算　総　括

1　決算の概要

当年度の一般会計及び10特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が3,176億1,480万円、歳出が3,148億1,943万円で、前年度と比較して歳入は148億1,043万円(4.9%)、歳出は126億8,575万円（4.2%）と、それぞれ増加している。

これは主に、歳入は東大阪市土地開発公社の解散に伴う市債の増加で、歳出は介護保険等社会保障関係経費の増加と同公社の解散による金融機関への代位弁済などによるものである。

また、一般会計と各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が2,972億7,139万円、歳出が2,944億7,602万円で、前年度と比較して歳入は139億6,346万円（4.9%）、歳出は118億3,878万円（4.2%）それぞれ増加している。

決算収支状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で27億9,537万円、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,271万円を差し引いた実質収支も25億4,267万円の黒字となり、前年度の実質収支6億623万円の黒字額を差し引いた単年度収支も、19億3,644万円の黒字となっている。

2　普通会計の状況

当年度の決算収支は、形式収支で16億7,294万円、実質収支で14億2,023万円、前年度実質収支10億278万円を差し引いた単年度収支は、4億1,745万円の黒字となっている。

財政分析の指標をみると、財政上の能力を示す財政力指数は、0.73であり、望ましいとされる水準値「1」には達していない。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、94.5%と前年度より0.9ポイント改善し、4年連続で減少している。しかし、前年度の中核市における平均値（90.6%）や、都市にあっては、望ましいとされる健全ライン（75%程度）と比較しても高く、財政構造は依然として硬直した状況にある。

また、当年度末の市債残高は、1,722億6,104万円で、前年度と比較して79億6,737万円（4.8%）と大幅に増加し、過去最高額となったものである。

なお、人口一人当たりの市債の年度末現在高は34万4,267円であり、前年度と比較して17,096円の大きな増加となった。

一方、債務負担行為は、東大阪市土地開発公社が当年度末に解散したことにより、実質的な債務負担がなくなるなど、次年度以降の支出予定額は93億8,249万円となり、大幅に減少している。

3　一般会計の状況

当年度の決算額は、歳入が2,035億4,119万円、歳出が2,026億7,948万円となり、前年度と比較して歳入で98億7,633万円（5.1%）、歳出で97億3,304万円（5.0%）それぞれ増加している。

形式収支は、8億6,172万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源として2億5,270

万円があることから、差引実質収支も6億902万円の黒字となったが、前年度の実質収支額6億5,405万円を差し引いた単年度収支は、4,503万円の赤字となっている。

(1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、繰越金等が減少したものの、市税、繰入金、諸収入等が増加したことにより、888億5,791万円となり、前年度と比較して22億6,199万円（2.6%）増加している。なお、依存財源との構成比率は前年度と比較して1.1ポイント減少して、43.7%となっている。自主財源の減少傾向が続いていることから、自主財源の確保を図ることが重要な課題である。

歳入の根幹を成す市税全体の収入額は752億7,000万円で、固定資産税、事業所税、都市計画税が前年度より減少したものの、個人市民税、市たばこ税などの増加により2億5,931万円（0.3%）増加している。

市税のうち法人市民税は、穏やかな景気回復は続いているが、本市の中小零細企業では原材料費等の経費がかさんだことなどにより3億6,898万円（5.2%）減少している。しかし一方、個人市民税は調定額が増え、しかも収入率の向上に努めた成果も現れ、4億3,756万円（1.9%）増加している。

なお、市税の収入率は、全体で95.2%となり、前年度より1.2ポイント改善している。

今後とも、限られた財源の中で、質の高い行政サービスを展開していくためには、新たな自主財源の確保を図っていくことも重要である。また、財源確保として、未利用財産の有効活用などに積極的に取り組むことや、インターネットを活用した寄附ができるようにするなど、より利便性を高め、自主財源の更なる確保に努められたい。

(2) 歳出の状況

歳出における性質別の状況をみると、投資的経費は前年度に比べて44億2,697万円（42.3%）増加し、148億8,700万円となっている。

消費的経費は、人件費、物件費は減少したものの、補助費等が大きく増加したことにより、73億5,503万円（5.5%）増加し、1,409億7,218万円となっている。

また、その他経費は、積立金、繰出金等が増加したものの、公債費、貸付金の減少により、20億4,896万円（4.2%）減少し、468億2,029万円となっている。

性質別構成比率で最も高いものは、扶助費の33.1%で、671億3,289万円となっている。

款別構成比率で最も高いものは、民生費の47.3%で、957億8,375万円となり、前年度と比較して14億1,597万円（1.5%）増加している。

翌年度繰越額は117億5,837万円で、予算現額に対する比率は、前年度より2.3ポイント増加し5.3%となっている。翌年度繰越額が生じた主なものは、小・中学校建設事業、近鉄奈良線連続立体交差事業に係る経費である。

また、不用額は71億8,173万円で、前年度と比較して21億3,636万円増加し、予算現額に対する比率も0.7ポイント増加し、3.2%になっている。

予算の執行に当たっては、職員の柔軟な発想と英知の結集のもと、既存事業をより有効な事業に転換するなど、効果的・効率的な経費支出に努められたい。

4　特別会計の状況

当年度の形式収支は 19 億 3,366 万円の黒字、実質収支も 19 億 3,365 万円の黒字となり、前年度実質収支 4,783 万円の赤字額を差し引いた単年度収支は、19 億 8,147 万円の黒字となっている。

特別会計中、実質収支で赤字が生じている会計は、国民健康保険事業のみである。

国民健康保険事業特別会計をみると、単年度収支は 14 億 5,000 万円の黒字に改善された。実質収支は依然として 3 億 3,585 万円の赤字ではあるものの、財産調査による滞納処分の強化・徹底を図ることなどで、大幅に赤字を圧縮できたことは大いに評価できるものである。収納率も、現年分で 85.2%と前年度より 3.3 ポイント増加しているが、依然として府内平均収納率（平成 24 年度 87.8%）を下回っている状況でもあり、引き続き収納率向上に向けて創意工夫を重ね、効果的な施策の実施に努められたい。

また、収入未済額は、前年度と比較して 10 億 1,137 万円減少し、51 億 7,980 万円となっている。不納欠損額は、前年度と比較して 4 億 4,825 万円減少し、20 億 9,900 万円となっている。

5　収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で 118 億 461 万円となり、前年度と比較して 21 億 6,665 万円（15.5%）減少している。

一般会計では、市税の 32 億 6,034 万円、生活保護費返納金の 15 億 8,604 万円、住宅使用料の 4 億 2,205 万円、保育所保育料（民間分を含む。）の 3 億 3,552 万円など合計 58 億 8,051 万円となり、前年度と比較して 11 億 6,932 万円（16.6%）減少している。

特別会計では、国民健康保険料の 51 億 7,980 万円、介護保険料の 3 億 5,407 万円など合計 59 億 2,409 万円となり、前年度と比較して 9 億 9,733 万円（14.4%）減少している。

このことは、未収金特別対策室との連携が浸透し、その成果が現れてきたものと考えられる。しかしながら、介護保険料等増加しているものもあるため、徴収手法の習得や共有に努め、未収金徴収に全力で取組み、成果を挙げることを期待する。

一般会計と特別会計の不納欠損総額は 30 億 4,048 万円で、前年度に比べ 3 億 4,299 万円（10．1％）減少している。

一般会計では市税の 5 億 1,138 万円など合計 7 億 9,716 万円となり、前年度より 1 億 395 万円（15.0%）増加している。

特別会計では国民健康保険料の 20 億 9,900 万円、介護保険料の 1 億 1,158 万円など合計 22 億 4,332 万円となり、前年度と比較して 4 億 4,694 万円(16.6%)減少している。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入の確保の観点から、慎重かつ厳正な取り扱いが求められるものであり、適正な対処を求めるものである。

6　むすび

少子高齢化の急速な進展にともない、人口構造に大きな変化が訪れ、社会環境や経済に与える影響は計り知れない。このような状況の下、社会保障関係経費や公共施設再編整備等大型プロジェクトの増加により、今後も、厳しい財政状況が続くと見込まれる。

しかし一方では、社会の要請に応えながら、基礎自治体として持続可能なまちづくりを遂行していくため、何よりも重要なこととして健全な財政基盤の確立が求められている。そこで、4月には「中小企業振興条例」及び「住工共生まちづくり条例」を施行し、本市がモノづくりのまちとして発展し続け、地域経済の活性化、市民生活の向上に向け、基盤整備に取り掛かったところである。

更にこれから先、本市が「住み続けたいまち」「住みたくなるまち」であり続けるためには、市民から信頼される行政運営を行わなければならない。しかし、当年度は職員による公金横領や市民からの預かり金を私的に流用するといった不祥事が連続して発生し、本市の信頼を失墜させた事は、非常に残念である。このことを踏まえて、今後は職員一人ひとりが法令遵守の徹底を図らなければならないことは言うまでもなく、リスク管理の仕組みづくりも進めるべきである。

また、自治体が保有する財産は、「公有財産」、「物品」、「債権」及び「基金」に区分されているが、これまで「債権」に関しては未調製となっている。財産の適正な管理とその透明化を図ることは、市民の信頼を得るための基本である。債権は本市の貴重な財産であり、厳正な管理を行う必要があるため、早急に調製を図ることを求めるものである。

最後に、市政運営にあたっては、本市の成長戦略を実施するために必要な財源の確保に努め、財政規律と投資のバランスを図りながら、市民に魅力を感じてもらえるまちを創造し、更なる発展に努力されることを強く望むものである。

Ⅱ　財　政　状　況

1　決算の概要

（1）決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分		25年度		24年度		対前年度比較			
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入		歳出	
						増減額	比率	増減額	比率
総計決算額		317,614,804	314,819,432	302,804,376	302,133,686	14,810,428	4.9	12,685,746	4.2
内訳	一般会計	203,541,194	202,679,477	193,664,864	192,946,437	9,876,330	5.1	9,733,041	5.0
	特別会計	114,073,610	112,139,954	109,139,512	109,187,249	4,934,098	4.5	2,952,705	2.7
純計決算額		297,271,391	294,476,019	283,307,931	282,637,241	13,963,460	4.9	11,838,778	4.2

総計決算額において、介護保険等社会保障関係経費の増加及び土地開発公社の解散などにより、歳入は3,176億1,480万円で、前年度と比較すると148億1,043万円(4.9%)増加し、また、歳出は3,148億1,943万円で、前年度と比較すると126億8,575万円（4.2%）増加している。

このうち、一般会計から特別会計への繰り出しが200億9,758万円であり、特別会計から一般会計への繰り出しは2億4,584万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は2,972億7,139万円で、前年度と比較すると139億6,346万円（4.9%）増加し、また、歳出は2,944億7,602万円で、前年度と比較すると118億3,878万円（4.2%）増加している。

（2）決算収支

決算収支の状況は、次表及び図のとおりである。

（単位:千円）

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
一般会計	861,716	718,427	609,020	654,055	△ 45,035	△ 779,396
特別会計	1,933,656	△ 47,737	1,933,646	△ 47,827	1,981,473	292,149
合計	2,795,372	670,690	2,542,666	606,228	1,936,438	△ 487,247

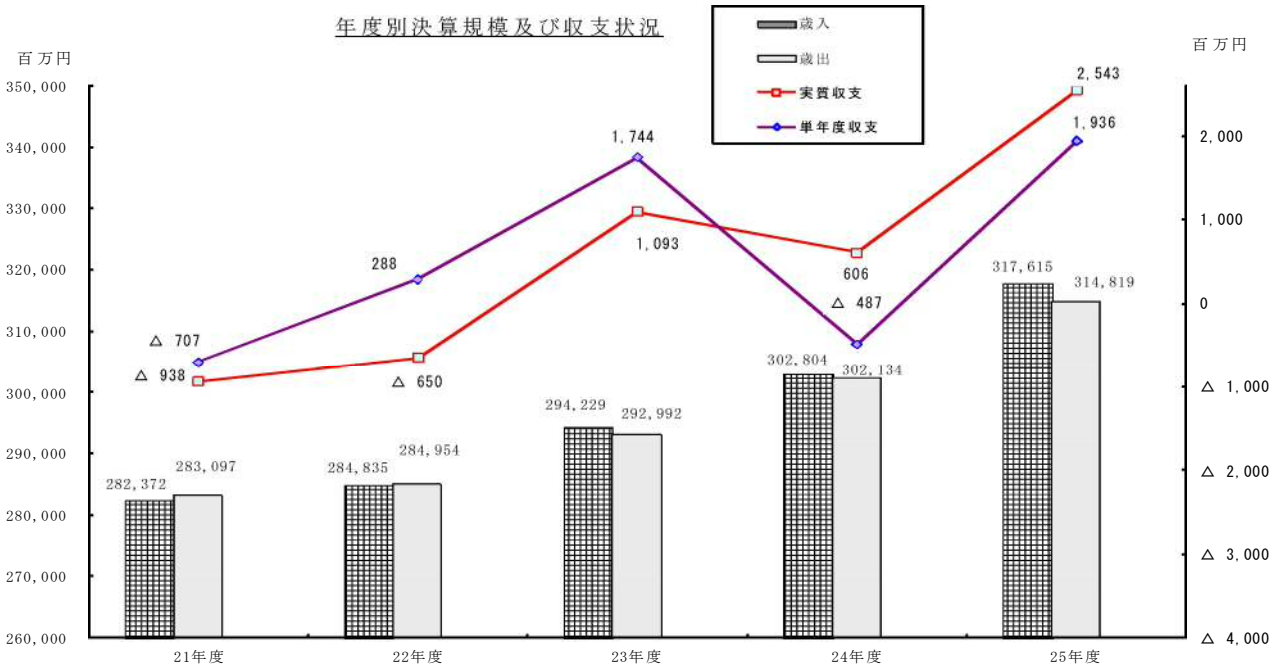
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると27億9,537万円の黒字となっている。

また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が2億5,271万円であることから25億4,267万円の黒字となり、ま

た、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、19 億 3,644 万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は 6 億 902 万円の黒字であり、単年度収支は 4,503 万円の赤字となっている。

一方、特別会計においては、実質収支は 10 会計総額で 19 億 8,147 万円の黒字となり、このうち、国民健康保険事業が赤字、奨学事業等 8 会計が黒字、介護老人保健施設は 0 となっている。



2　普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、一般会計の介護サービス事業等を控除したものである。

（1）決算収支状況

普通会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増減額	比　率
歳　入　総　額　(A)	199,374,850	186,162,939	13,211,911	7.1
歳　出　総　額　(B)	197,701,910	185,095,693	12,606,217	6.8
形　式　収　支　(A － B)　(C)	1,672,940	1,067,246	605,694	56.8
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	252,706	64,463	188,243	292.0
実　質　収　支　(C － D)	1,420,234	1,002,783	417,451	41.6
単　年　度　収　支	417,451	△　757,431	1,174,882	△　155.1

歳入総額は 1,993 億 7,485 万円、歳出総額は 1,977 億 191 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 16 億 7,294 万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,271 万円があることから、14 億 2,023 万円の黒字となり、単年度収支も 4 億 1,745 万円の黒字となっている。

（２）財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる財源状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分		25 年 度		24 年 度		対前年度比較	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	比率
歳入決算額		199,374,850	100.0	186,162,939	100.0	13,211,911	7.1
経常的収入		155,856,346	78.2	154,428,873	83.0	1,427,473	0.9
内訳	一般財源	98,615,486	49.5	98,363,553	52.8	251,933	0.3
	特定財源	57,240,860	28.7	56,065,320	30.1	1,175,540	2.1
臨時的収入		43,518,504	21.8	31,734,066	17.0	11,784,438	37.1
内訳	一般財源	22,639,269	11.4	20,472,198	11.0	2,167,071	10.6
	特定財源	20,879,235	10.5	11,261,868	6.0	9,617,367	85.4
一般財源（合計）		121,254,755	60.8	118,835,751	63.8	2,419,004	2.0
特定財源（合計）		78,120,095	39.2	67,327,188	36.2	10,792,907	16.0

歳入総額は 1,993 億 7,485 万円で、前年度と比較して 132 億 1,191 万円（7.1%）増加している。

財源別の構成は、経常的収入は 1,558 億 5,635 万円で、前年度と比較して 14 億 2,747 万円（0.9%）増加しており、また、臨時的収入は 435 億 1,850 万円で、前年度と比較して 117 億 8,444 万円（37.1%）増加している。この結果、経常的収入の構成比率は 78.2%となり、前年度より 4.8 ポイント減少している。

また、一般財源（使途が特定されていない収入）、特定財源（使途が特定されている

収入）別としては、一般財源は 1,212 億 5,476 万円で、前年度と比較して 24 億 1,900 万円（2.0%）増加し、特定財源は 781 億 2,010 万円で、前年度と比較して 107 億 9,291 万円（16.0%）増加している。この結果、一般財源の構成比率は 60.8%となり、前年度より 3.0 ポイント減少している。

これらは主に、一般財源は、繰越金、地方交付税が減少したものの、国庫支出金、市債が増加したことによるものである。特定財源は、府支出金が減少したものの、繰入金、市債が増加したことによるものである。

（３）財政指数等の推移

普通会計における主な財政指数等の年度別推移は、次表のとおりである。

財政指数	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
実質収支比率 (%)	1.3	0.9	1.7	1.9	1.1
財政力指数	0.73	0.73	0.75	0.77	0.79
経常収支比率 (%)	94.5	95.4	95.7	96.1	99.9
実質公債費比率 (%)	5.9	6.6	7.8	8.6	8.6
公債費負担比率 (%)	14.4	14.6	15.4	14.6	14.8

ア　実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の経済状況等によるが、概ね標準財政規模の 3%から 5%程度が望ましいとされている。

当年度は 1.3%で、前年度と比較して 0.4 ポイント向上している。

（単位：千円・%）

区分	25 年度	24 年度	23 年度
実質収支 (A)	1,420,234	1,002,783	1,760,214
標準財政規模 (B)	107,263,241	105,831,813	104,405,564
実質収支比率 (A) / (B)	1.3	0.9	1.7

イ　財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、通常標準的に徴収し得る税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「１」に近く、あるいは「１」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は前年度と同じ 0.73 となっている。

（単位：千円 ）

区　　分	25 年 度	24 年 度	23 年 度
基 準 財 政 収 入 額　(A)	57,429,415	56,624,453	57,123,827
基 準 財 政 需 要 額　(B)	78,960,570	78,704,964	78,218,261
(A) / (B)　(C)	0.73	0.72	0.73
財 政 力 指 数 (Cの３年度間の平均値)	0.73	0.73	0.75

ウ　経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているのか、その比率をみるものである。都市にあっては、望ましいとされる健全ラインは75％程度とされ、80％を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常経費充当一般財源は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	25 年 度			24 年 度		
	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	27,656,511	25,712,682	23.5	28,536,065	25,624,976	23.7
物 件 費	13,843,783	11,524,249	10.5	14,218,133	11,760,950	10.9
維 持 補 修 費	1,624,969	1,390,675	1.3	1,625,250	1,392,490	1.3
扶 助 費	69,152,780	20,107,670	18.4	68,675,455	19,951,498	18.4
補 助 費 等	16,873,265	16,348,013	14.9	17,474,593	17,003,378	15.7
公 債 費	17,539,933	17,501,979	16.0	17,368,662	17,314,450	16.0
投資及び出資金 ・ 貸付金	1,383,101	15	0.0	752,156	7,282	0.0
繰 出 金	13,899,692	10,746,362	9.8	13,226,398	10,240,066	9.5
合 計	161,974,034	103,331,645	94.5	161,876,712	103,295,090	95.4
経 常 一 般 財 源 (B)	109,377,286			108,324,153		

（注）「経常一般財源（B）」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,619億7,403万円で、これに充当された一般財源は1,033億3,165万円である。

一方、経常一般財源は、1,093億7,729万円となっている。

この結果、経常収支比率は94.5％となり、前年度と比較して0.9ポイント改善しているが、平成24年度の中核市における経常収支比率の平均値である90.6％より高く、財政構造は依然として硬直した状況にある。

経常経費に充当した一般財源は、物件費、補助費等の充当額が減少したものの、公債費、繰出金等の充当額が増加したことにより、前年度と比較して3,656万円(0.0％)増加している。

また、経常一般財源については、臨時財政対策債を107億6,180万円発行したこと

から、前年度と比較して 10 億 5,313 万円（1.0%）増加している。

（4）市債（地方債）の状況

市債の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		25 年度	24 年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 比率
当年度発行額		23,513,500	15,385,500	8,128,000	52.8
元利償還額		17,503,230	17,394,452	108,778	0.6
内訳	元金	15,546,127	15,222,574	323,553	2.1
	利子	1,957,103	2,171,878	△ 214,775	△ 9.9
年度末現在高		172,261,044	164,293,672	7,967,372	4.8
実質公債費比率		5.9	6.6	△ 0.7	－
公債費負担比率		14.4	14.6	△ 0.2	－

（単位：円・%）

区分	25 年度	24 年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 比率
人口一人当たりの市債年度末現在高	344,267	327,171	17,096	5.2

当年度末の現在高は 1,722 億 6,104 万円で、前年度末と比較して 79 億 6,737 万円（4.8%）増加したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高は前年度と比較して 1 万 7,096 円（5.2%）増加し、34 万 4,267 円となっている。

また、当年度発行額は 235 億 1,350 万円で、前年度と比較して 81 億 2,800 万円（52.8%）増加している。

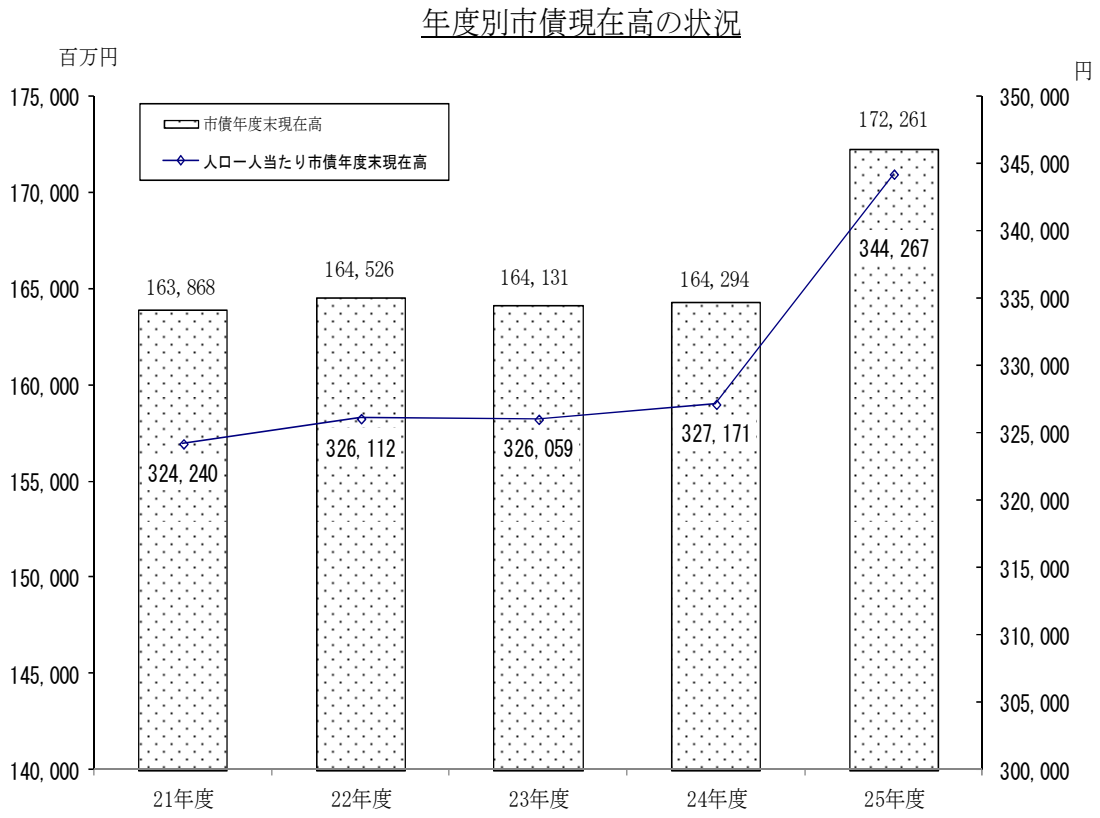
元利償還額は 175 億 323 万円で、前年度と比較して 1 億 878 万円（0.6%）増加している。これは主に、臨時財政対策債の償還が増加したことによるものである。

実質公債費比率は、市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと、標準財政規模等との割合であって、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去 3 年間の平均比率であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。当年度は、5.9%であり、前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は 14.4%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、当該年度の財政負担がないことから、後年度の償還に要する費用に対して十分な配慮が必要である。

市債の年度別現在高の状況は、次図のとおりである。



（注）人口は年度末登録人口による。

（５）債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	限　度　額	次年度以降の支出予定額	左の一般財源	25年度支出額
物件の購入等に係るもの	18,595,817	9,382,488	7,043,893	2,609,311
債務保証または損失補償に係るもの	4,208,000	—	—	—
小　　計	22,803,817	9,382,488	7,043,893	2,609,311
その他の実質的な債務負担に係るもの	—	—	—	—
合　　計	22,803,817	9,382,488	7,043,893	2,609,311

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、93 億 8,249 万円である。

債務保証または損失補償に係るものの限度額は、42 億 800 万円であり、その内訳は次のとおりである。

・(財)東大阪市中小企業振興会と金融機関との債務保証契約に伴う(財)東大阪市中小企業振興会に対する損失補償	8億2,800万円
・東大阪市駐車場整備(株)の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	33億8,000万円
計	42億　800万円

東大阪市土地開発公社が平成25年度末で解散したことに伴い、公社が保有していたものに係る実質的な債務負担額がなくなったことなどにより、次年度以降の支出予定額は87億5,076万円（48.3%）減少した。しかしながら、その一部は地方債として発行されている。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対して十分な配慮が必要である。

3　一 般 会 計

決算額は、予算現額 2,216 億 1,957 万円に対し、

歳　　入　　2,035 億 4,119 万円（執行率 91.8%）

歳　　出　　2,026 億 7,948 万円（執行率 91.5%）

で、歳入歳出差引残額は 8 億 6,172 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 2 億 5,270 万円あり、実質収支は、6 億 902 万円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 6 億 5,405 万円を差し引きすると、4,503 万円の赤字である。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 5.1 ポイント、歳出で 5.0 ポイントそれぞれ増加している。

(単位:千円・%)

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予算現額	221,619,573	204,141,309	17,478,264	8.6
歳入決算額 (A)	203,541,194	193,664,864	9,876,330	5.1
歳出決算額 (B)	202,679,477	192,946,437	9,733,041	5.0
形式収支 (A－B) (C)	861,716	718,427	143,289	19.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	252,696	64,373	188,323	292.6
実質収支 (C－D)	609,020	654,055	△ 45,035	△ 6.9
単年度収支	△ 45,035	△ 779,396	734,361	△ 94.2

（1）歳　　入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予算現額	221,619,573	204,141,309	17,478,264	8.6
調定額	210,218,861	201,407,906	8,810,955	4.4
決算額	203,541,194	193,664,864	9,876,330	5.1
不納欠損額	797,156	693,209	103,947	15.0
収入未済額	5,880,512	7,049,834	△ 1,169,322	△ 16.6

歳入決算額は 2,035 億 4,119 万円で、前年度と比較して 98 億 7,633 万円（5.1%）増加し、予算現額に対する執行率は 91.8%となっている。

不納欠損額は 7 億 9,716 万円で、前年度と比較して 1 億 395 万円（15.0%）増加している。

また、収入未済額は 58 億 8,051 万円で、前年度と比較して 11 億 6,932 円（16.6%）減少し、調定額に対する比率は 2.8%となっている。

ア　款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が 752 億 7,000 万円で、全歳入の 37.0%を占めており、次に、国庫支出金が 467 億 9,831 万円で、23.0%となっており、以下、市債の 13.9%、地方交付税の 11.0%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、市債の 48 億 7,360 万円、国庫支出金の 32 億 7,919 万円及び繰入金の 20 億 2,903 万円である。

一方、減少額の大きいものは、繰越金の 8 億 3,752 万円、地方交付税の 7 億 3,947 万円である。

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25 年度		24 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
市税	75,270,001	37.0	75,010,688	38.7	259,313	0.3
地方譲与税	782,953	0.4	818,704	0.4	△ 35,751	△ 4.4
利子割交付金	247,326	0.1	256,065	0.1	△ 8,739	△ 3.4
配当割交付金	358,236	0.2	197,961	0.1	160,275	81.0
株式等譲渡所得割交付金	548,667	0.3	45,456	0.0	503,211	1,107.0
地方消費税交付金	5,137,334	2.5	5,181,496	2.7	△ 44,162	△ 0.9
自動車取得税交付金	385,112	0.2	421,892	0.2	△ 36,780	△ 8.7
地方特例交付金	438,647	0.2	479,217	0.2	△ 40,570	△ 8.5
地方交付税	22,391,749	11.0	23,131,214	11.9	△ 739,465	△ 3.2
交通安全対策特別交付金	81,411	0.0	86,052	0.0	△ 4,641	△ 5.4
分担金及び負担金	2,885,438	1.4	2,874,098	1.5	11,339	0.4
使用料及び手数料	2,938,713	1.4	2,943,760	1.5	△ 5,047	△ 0.2
国庫支出金	46,798,313	23.0	43,519,121	22.5	3,279,192	7.5
府支出金	9,289,238	4.6	9,581,071	4.9	△ 291,833	△ 3.0
財産収入	603,970	0.3	480,109	0.2	123,861	25.8
寄附金	11,680	0.0	4,219	0.0	7,462	176.9
繰入金	3,631,937	1.8	1,602,911	0.8	2,029,025	126.6
諸収入	2,797,742	1.4	2,124,177	1.1	673,565	31.7
市債	28,224,300	13.9	23,350,700	12.1	4,873,600	20.9
繰越金	718,427	0.4	1,555,952	0.8	△ 837,525	△ 53.8
合計	203,541,194	100.0	193,664,864	100.0	9,876,330	5.1

なお、款別の決算状況については、以下のとおりである。

第１款　市　　税

決算額は 752 億 7,000 万円で、前年度と比較して 2 億 5,931 万円（0.3%）増加しており、歳入決算額に占める比率は 37.0%となっている。

税目別の市税収入状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度		24 年 度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率	25年度	24年度
市　民　税	29,591,080	39.3	29,522,503	39.4	68,578	0.2	94.7	93.7
個　　人	22,905,583	30.4	22,468,021	30.0	437,562	1.9	93.5	92.2
法　　人	6,685,498	8.9	7,054,482	9.4	△ 368,984	△ 5.2	99.1	98.7
固定資産税	31,808,582	42.3	31,944,471	42.6	△ 135,889	△ 0.4	95.0	93.5
軽自動車税	431,950	0.6	419,691	0.6	12,259	2.9	90.4	88.7
市たばこ税	4,407,329	5.9	4,013,712	5.4	393,617	9.8	100.0	100.0
入　湯　税	1,664	0.0	1,589	0.0	74	4.7	100.0	100.0
事 業 所 税	2,126,520	2.8	2,171,235	2.9	△ 44,714	△ 2.1	99.7	99.0
都市計画税	6,902,875	9.2	6,937,487	9.2	△ 34,611	△ 0.5	94.5	92.9
合　　計	75,270,001	100.0	75,010,688	100.0	259,313	0.3	95.2	94.0

主なものは、市民税 295 億 9,108 万円（構成比率 39.3%）、固定資産税 318 億 858 万円(同 42.3%)、都市計画税 69 億 287 万円(同 9.2%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して 6,858 万円(0.2%)増加している。

個人市民税では、現年課税分を中心とした徴収対策を実施することで収入率が 1.3 ポイント向上し、前年度と比較して 4 億 3,756 万円（1.9%）増加したが、法人市民税は法人実効税率の引き下げの影響があり、3 億 6,898 万円（5.2%）減少している。

また、固定資産税は前年度と比較して 1 億 3,589 万円(0.4%)減少している。なお、都市計画税についても、前年度と比較して 3,461 万円（0.5%）減少している。

現年課税分・滞納繰越分別の市税収入状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減	比率
現年課税分	予算現額	73,526,000	72,424,000	1,102,000	1.5
	調定額	74,703,038	74,469,930	233,108	0.3
	収入済額	73,571,367	73,163,574	407,793	0.6
	不納欠損額	514	109	406	373.5
	収入未済額	1,131,157	1,306,248	△ 175,091	△ 13.4
	収入率	98.5	98.2	0.3	－
滞納繰越分	予算現額	1,550,000	1,705,000	△ 155,000	△ 9.1
	調定額	4,338,678	5,357,468	△ 1,018,790	△ 19.0
	収入済額	1,698,634	1,847,114	△ 148,480	△ 8.0
	不納欠損額	510,866	475,992	34,874	7.3
	収入未済額	2,129,178	3,034,362	△ 905,184	△ 29.8
	収入率	39.2	34.5	4.7	－
合計	予算現額	75,076,000	74,129,000	947,000	1.3
	調定額	79,041,716	79,827,398	△ 785,682	△ 1.0
	収入済額	75,270,001	75,010,688	259,313	0.3
	不納欠損額	511,380	476,101	35,279	7.4
	収入未済額	3,260,335	4,340,610	△ 1,080,275	△ 24.9
	収入率	95.2	94.0	1.2	－

収入済額を予算現額と比較すると1億9,400万円の収入増となっている。

また、収入済額を調定額と比較すると37億7,172万円の収入不足となっている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は95.2%で、前年度と比較すると1.2ポイント増加している。

現年課税分の収入率は、前年度と比較して0.3ポイント増加し、98.5%となっている。また、滞納繰越分の収入率も4.7ポイント増加し、39.2%となっている。

収入未済額は32億6,034万円で、前年度と比較して10億8,028万円(24.9%)減少しており、調定額に対する比率は4.1%で、前年度と比較すると1.3ポイント減少している。

また、不納欠損額は5億1,138万円で、前年度と比較して3,528万円（7.4%）増加しており、調定額に対する比率は0.6%で、前年度と同ポイントである。

収入未済額、不納欠損額の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：千円 ・ %）

区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
調　　定　　額	79,041,716	79,827,398	80,558,381	80,664,773	82,093,146
決　　算　　額	75,270,001	75,010,688	74,730,862	74,634,817	76,073,334
収　　入　　率	95.2	94.0	92.8	92.5	92.7
不　納　欠　損　額	511,380	476,101	369,168	378,338	408,182
収　入　未　済　額	3,260,335	4,340,610	5,458,351	5,651,618	5,611,629

収入率は95.2%で、徴収対策の効果により、前年度と比較して1.2ポイント増加している。税収の確保に向け、個人市民税の特別徴収の推進に努めるとともに、引き続き収入率の向上に取り組み、不納欠損処分については、税負担の公平性を図るため、今後とも、より慎重かつ厳正に対処されたい。

なお、コンビニでの市税の納付については、現在、軽自動車税、市・府民税（普通徴収分）、固定資産税及び都市計画税が可能であるが、更なる納付手段の拡大を図るよう、引き続き検討されたい。

また、収入率の向上に大きな役割を果たす口座振替制度の加入率は、年々増加している。引き続き制度の推奨に取り組み、加入率向上を図られたい。

口座振替の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：人・千円・%）

区　　分		25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
市民税	振　替　人　数	13,553	12,025	12,054	11,892	14,662
	納　付　税　額	1,972,004	1,820,521	1,780,786	1,783,715	1,969,758
	加　　入　　率	18.2	15.9	15.9	15.2	14.1
都市計画税	振　替　人　数	45,164	44,257	42,952	41,133	37,961
	納　付　税　額	12,400,553	11,932,574	11,944,134	10,887,322	10,210,922
	加　　入　　率	27.3	26.8	26.2	25.3	23.5

第２款　地方譲与税

（単位：千円・％）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増減額	比　率
地方揮発油譲与税	239,209	243,488	△ 4,279	△ 1.8
自動車重量譲与税	543,744	575,216	△ 31,472	△ 5.5
計	782,953	818,704	△ 35,751	△ 4.4

決算額は 7 億 8,295 万円で、前年度と比較して 3,575 万円(4.4%)減少している。

地方揮発油譲与税の決算額は 2 億 3,921 万円で、前年度と比較して 428 万円減少している。

自動車重量譲与税の決算額は 5 億 4,374 万円で、前年度と比較して 3,147 万円減少している。

第３款　利子割交付金

決算額は 2 億 4,733 万円で、前年度と比較して 874 万円（3.4%）減少している。

第４款　配当割交付金

決算額は 3 億 5,824 万円で、前年度と比較して 1 億 6,028 万円（81.0%）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

決算額は 5 億 4,867 万円で、前年度と比較して 5 億 321 万円（1,107.0%）増加している。

第６款　地方消費税交付金

決算額は 51 億 3,733 万円で、前年度と比較して 4,416 万円（0.9%）減少している。

第７款　自動車取得税交付金

決算額は 3 億 8,511 万円で、前年度と比較して 3,678 万円(8.7%)減少している。

第８款　地方特例交付金

決算額は 4 億 3,865 万円で、前年度と比較して 4,057 万円(8.5%)減少している。

第９款　地方交付税

決算額は 223 億 9,175 万円で、前年度と比較して 7 億 3,947 万円（3.2%）減少しており、歳入決算額に占める比率は 11.0%となっている。

第１０款　交通安全対策特別交付金

決算額は 8,141 万円で、前年度と比較して 464 万円(5.4%)減少している。

第１１款　分担金及び負担金

（単位：千円・%）

区分	決算額		対前年度比較	
	25 年度	24 年度	増減額	比率
民生費負担金	1,299,738	1,217,667	82,071	6.7
衛生費負担金	1,571,705	1,642,148	△ 70,443	△ 4.3
教育費負担金	13,994	14,283	△ 289	△ 2.0
計	2,885,438	2,874,098	11,339	0.4

決算額は 28 億 8,544 万円で、前年度と比較して 1,134 万円（0.4%）増加している。

収入未済額は 2 億 5,204 万円、また、不納欠損額は 1,889 万円である。

収入未済額については、負担の公平性を確保するため、早期にその減少を図るとともに、新たな滞納の発生を抑制するよう、より一層の努力をされたい。

民生費負担金の決算額は 12 億 9,974 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金（民間保育所保育料）の 12 億 2,192 万円である。決算額は前年度と比較して 8,207 万円（6.7%）増加している。収入未済額は 2 億 5,202 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 2 億 4,401 万円である。また、不納欠損額は 1,889 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 1,878 万円である。

衛生費負担金の決算額は 15 億 7,170 万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の 15 億 3,539 万円である。決算額は前年度と比較して 7,044 万円(4.3%)減少している。

教育費負担金の決算額は 1,399 万円で、前年度と比較して 29 万円（2.0%）減少している。

第１２款　使用料及び手数料

（単位：千円・%）

区分	決算額		対前年度比較	
	25 年度	24 年度	増減額	比率
使用料	2,505,230	2,519,180	△ 13,951	△ 0.6
手数料	433,483	424,580	8,904	2.1
計	2,938,713	2,943,760	△ 5,047	△ 0.2

決算額は 29 億 3,871 万円で、前年度と比較して 505 万円(0.2%)減少している。

収入未済額は 5 億 4,192 万円で、主なものは住宅使用料の 4 億 2,205 万円、保育

所保育料の 9,151 万円、産業施設使用料の 2,067 万円である。

不納欠損額は 8,563 万円で、これは主に、住宅使用料の 6,725 万円及び保育所保育料の 1,121 万円である。

収入未済額については、負担の公平性を確保するため、早期にその減少を図るとともに、新たな滞納の発生を抑制するよう、より一層の努力をされたい。

使用料の決算額は 25 億 523 万円で、前年度と比較して 1,395 万円（0.6%）減少している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25 年度	24 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
保育所保育料	309,923	312,954	△ 3,031	△ 1.0
東診療所診療収入	105,209	118,013	△ 12,804	△ 10.8
自転車駐車場利用料	129,614	132,656	△ 3,042	△ 2.3
道路占用料	637,106	635,886	1,221	0.2
公園使用料	81,933	79,268	2,665	3.4
市営住宅使用料	596,218	605,163	△ 8,945	△ 1.5
幼稚園保育料	114,834	125,782	△ 10,948	△ 8.7
総合体育館使用料	76,814	78,863	△ 2,049	△ 2.6

手数料の決算額は 4 億 3,348 万円で、前年度と比較して 890 万円（2.1%）増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25 年度	24 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
住民基本台帳手数料	79,691	71,680	8,011	11.2
印鑑証明手数料	43,890	44,816	△ 926	△ 2.1
戸籍手数料	47,409	47,324	86	0.2
産業廃棄物処理業許可申請等手数料	1,791	1,579	212	13.4
食品営業許可申請手数料	19,111	16,932	2,180	12.9
し尿処理手数料	39,711	44,609	△ 4,897	△ 11.0
建築確認申請手数料及び構造計算適合性判定手数料	23,760	19,692	4,068	20.7
自転車駐車場利用料及び放置自転車撤去保管手数料	89,049	89,722	△ 673	△ 0.7

第１３款　国庫支出金

（単位：千円・％）

区分	決算額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比率
国庫負担金	41,228,506	41,102,918	125,588	0.3
国庫補助金	5,349,623	2,170,695	3,178,928	146.4
委託金	220,184	245,507	△ 25,324	△ 10.3
計	46,798,313	43,519,121	3,279,192	7.5

決算額は467億9,831万円で、前年度と比較して32億7,919万円（7.5％）増加している。なお、歳入決算額に占める比率は23.0％で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は412億2,851万円で、前年度と比較して1億2,559万円（0.3％）増加している。

これは主に、子ども手当負担金が12億6,634万円、生活保護費負担金が1億4,742万円減少したものの、児童手当負担金が8億9,113万円、障害者自立支援給付費負担金が3億690万円、児童発達支援給付費負担金が2億6,525万円増加したことによるものである。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円･％）

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
生活保護費負担金	27,211,199	27,358,614	△ 147,415	△ 0.5
子ども手当負担金	157	1,266,493	△ 1,266,335	△ 100.0
児童発達支援給付費負担金	301,001	35,749	265,252	742.0
児童手当負担金	5,811,684	4,920,556	891,128	18.1
障害者自立支援給付費負担金	4,462,476	4,155,576	306,900	7.4

国庫補助金の決算額は53億4,962万円で、前年度と比較して31億7,893万円（146.4％）増加している。

これは主に、社会資本整備総合交付金が5億5,226万円、学校施設環境改善交付金が10億9,968万円及び地域の元気臨時交付金が14億4,490万円増加したことによるものである。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比　率
社会福祉施設等施設設備整備費補助金	250,141	86,719	163,422	188.5
社会資本整備総合交付金	1,294,243	741,983	552,260	74.4
障害者地域生活支援事業交付金	297,688	302,463	△ 4,775	△ 1.6
学校施設環境改善交付金	1,246,658	146,977	1,099,681	748.2
地域の元気臨時交付金	1,444,897	0	1,444,897	－

委託金の決算額は2億2,018万円で、前年度と比較して2,532万円(10.3%)減少している。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比　率
参議院議員通常選挙委託金	96,324	0	96,324	－
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	0	102,663	△ 102,663	－

第１４款　府支出金

(単位：千円・%)

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比　率
府負担金	6,518,153	6,170,781	347,372	5.6
府補助金	1,976,336	2,647,023	△ 670,688	△ 25.3
委託金	794,750	763,268	31,482	4.1
計	9,289,238	9,581,071	△ 291,833	△ 3.0

決算額は92億8,924万円で、前年度と比較して2億9,183万円(3.0%)減少している。

なお、歳入決算額に占める比率は4.6%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

府負担金の決算額は65億1,815万円で、前年度と比較して3億4,737万円(5.6%)増加している。

これは主に、子ども手当負担金が2億140万円減少したものの、児童手当負担金が1億9,819万円、国民健康保険基盤安定費負担金が1億894万円、児童発達支援給付金が1億2,555万円及び障害者自立支援給付費負担金が6,541万円増加したことによるものである。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比　率
国民健康保険基盤安定費負担金	2,172,304	2,063,366	108,938	5.3
障害者自立支援給付費負担金	2,158,138	2,092,731	65,407	3.1
児童発達支援給付費負担金	143,423	17,874	125,548	702.4
子ども手当負担金	0	201,404	△ 201,404	－
児童手当負担金等	1,295,058	1,096,864	198,193	18.1
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	734,463	697,491	36,972	5.3

府補助金の決算額は19億7,634万円で、前年度と比較して6億7,069万円(25.3%)減少している。

これは主に、安心こども基金特別対策事業費補助金が1億6,290万円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金補助金が1億6,018万円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例事業費補助金が1億8,500万円及び障害者自立支援対策臨時特例交付金が7,408万円減少したことによるものである。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比　率
老人医療費補助金	365,281	343,427	21,854	6.4
重度身体障害者等医療費補助金	299,316	308,204	△ 8,887	△ 2.9
ひとり親家庭医療費補助金	157,385	161,934	△ 4,549	△ 2.8
乳幼児医療費補助金	183,608	189,429	△ 5,821	△ 3.1
障害者地域生活支援事業費補助金	150,405	150,732	△ 327	△ 0.2
安心こども基金特別対策事業費補助金	464,324	627,223	△ 162,899	△ 26.0
緊急雇用創出事業交付金	137,362	169,996	△ 32,634	△ 19.2
介護基盤緊急整備等臨時特例基金補助金	0	160,175	△ 160,175	－
障害者自立支援対策臨時特例交付金	4,161	78,245	△ 74,084	△ 94.7
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例事業費補助金	0	185,002	△ 185,002	－

委託金の決算額は7億9,475万円で、前年度と比較して3,148万円(4.1%)増加している。

これは主に、近鉄奈良線連続立体交差事業委託金が2,522万円減少したものの、大阪外環状線連続立体交差事業委託金が5,709万円増加したことによるものである。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円･%）

区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比　率
府民税徴収事務委託金	660,199	667,869	△ 7,670	△ 1.1
大阪外環状線連続立体交差事業委託金	75,257	18,168	57,089	314.2
近鉄奈良線連続立体交差事業委託金	7,155	32,376	△ 25,221	△ 77.9

第１５款　財 産 収 入

（単位：千円・%）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比　率
財産運用収入	113,231	123,794	△ 10,563	△ 8.5
財産売払収入	490,739	356,316	134,423	37.7
計	603,970	480,109	123,861	25.8

決算額は6億397万円で、前年度と比較して1億2,386万円（25.8%）増加している。

財産運用収入の決算額は1億1,323万円で、前年度と比較して1,056万円(8.5%)減少している。

これは主に、都市経営基盤整備基金運用利子が1,384万円減少したことによるものである。

財産売払収入の決算額は4億9,074万円で、前年度と比較して1億3,442万円（37.7%）増加している。

これは主に、土地建物売払収入が3,748万円減少したものの、有価証券売払収入が1億6,218万円皆増したことによるものである。

第１６款　寄　附　金

決算額は1,168万円で、前年度と比較して746万円(176.9%)増加している。

決算額の主なものは、社会福祉事業寄附金776万円、ふるさと東大阪応援寄附金276万円である。

第１７款　繰　入　金

（単位：千円・％）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比　率
特別会計繰入金	372,823	272,275	100,548	36.9
基金繰入金	3,259,114	1,330,637	1,928,477	144.9
計	3,631,937	1,602,911	2,029,025	126.6

決算額は36億3,194万円で、前年度と比較して20億2,903万円（126.6％）増加している。

これは、特別会計繰入金で1億55万円（36.9％）、基金繰入金で19億2,848万円（144.9％）増加したことによるものである。

基金繰入金の決算額の主なものは、東大阪市土地開発公社解散に係る都市経営基盤整備基金繰入金22億3,600万円である。

第１８款　諸　収　入

（単位：千円・％）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比　率
延滞金	146,702	103,505	43,197	41.7
市預金利子	3,422	1,569	1,853	118.1
貸付金元利収入	1,262,401	914,932	347,469	38.0
収益事業収入	53,074	52,768	305	0.6
雑入	1,332,143	1,051,403	280,740	26.7
計	2,797,742	2,124,177	673,565	31.7

決算額は27億9,774万円で、前年度と比較して6億7,357万円（31.7％）増加している。

これは主に、小規模企業融資制度預託金元金が増加し、（財）東大阪市環境保全公社法人税等還付金が皆増したことによるものである。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比　率
小規模企業融資制度預託金元金	1,250,000	622,000	628,000	101.0
(財)東大阪市環境保全公社法人税還付金	246,879	0	246,879	－
生活保護費返納金	333,726	318,258	15,468	4.9
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	202,469	216,579	△ 14,110	△ 6.5
市有物件共済保険還元金	120,426	10,835	109,591	1,011.5

収入未済額は18億2,342万円（前年度比99.1%）で、主なものは、次のとおりである。

・生活保護費返納金　15億8,604万円
・老人保健事業医療費返還金等　1億3,211万円
・診療所運営資金貸付金元金収入　4,080万円
・住宅共益金収入　2,611万円
・児童扶養手当返還金　1,740万円

不納欠損額は1億8,126万円（前年度比329.0%）で、主なものは、第2次工場アパート違約金等9,376万円及び生活保護費返納金8,053万円である。

収入未済額については、早期にその減少を図るとともに、新たな発生を抑制するよう、更なる対策の強化を求めるものであり、また、不納欠損処分については、より慎重かつ厳正に対処されたい。

第１９款　市　　債

（単位：千円・％）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増減額	比　率
総　務　債	26,600	116,800	△ 90,200	△ 77.2
民　生　債	455,900	449,600	6,300	1.4
衛　生　債	0	22,000	△ 22,000	－
産　業　債	0	25,800	△ 25,800	－
土　木　債	1,930,800	2,007,100	△ 76,300	△ 3.8
消　防　債	1,078,800	223,400	855,400	382.9
教　育　債	2,499,400	1,046,600	1,452,800	138.8
公　債　債	4,735,400	7,998,800	△ 3,263,400	△ 40.8
臨時財政対策債	10,761,800	9,960,600	801,200	8.0
退職手当債	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	△ 66.7
第三セクター等改革推進債	6,235,600	0	6,235,600	－
計	28,224,300	23,350,700	4,873,600	20.9

決算額は 282 億 2,430 万円で、前年度と比較して 48 億 7,360 万円（20.9%）増加しており、歳入決算額に占める比率は 13.9%となっている。

これは主に、東大阪市土地開発公社解散に係る第三セクター等改革推進債 62 億 3,560 万円が皆増したことによるものである。

決算額の主なものは、地方交付税の振替としての臨時財政対策債 107 億 6,180 万円、第三セクター等改革推進債 62 億 3,560 万円、借換債の公債債 47 億 3,540 万円、義務教育施設整備事業債等の教育債 24 億 9,940 万円である。

前年度末の市債残高が 1,563 億 9,622 万円で、当年度における発行額 282 億 2,430 万円、償還額 179 億 9,220 万円であったので、当年度末の市債残高は 1,666 億 2,832 万円となり、前年度末と比較して 102 億 3,210 万円(6.5%)増加している。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、67 億 5,640 万円を翌年度へ予算繰越している。

第２０款　繰　越　金

決算額は 7 億 1,843 万円で、前年度と比較して 8 億 3,752 万円（53.8%）減少している。

決算額の内訳は、純剰余金 6 億 5,405 万円、事業繰越しに伴う財源繰越額 6,437 万円である。

イ　財源別決算の状況

自主財源及び依存財源別の歳入決算額は、次表のとおりである。

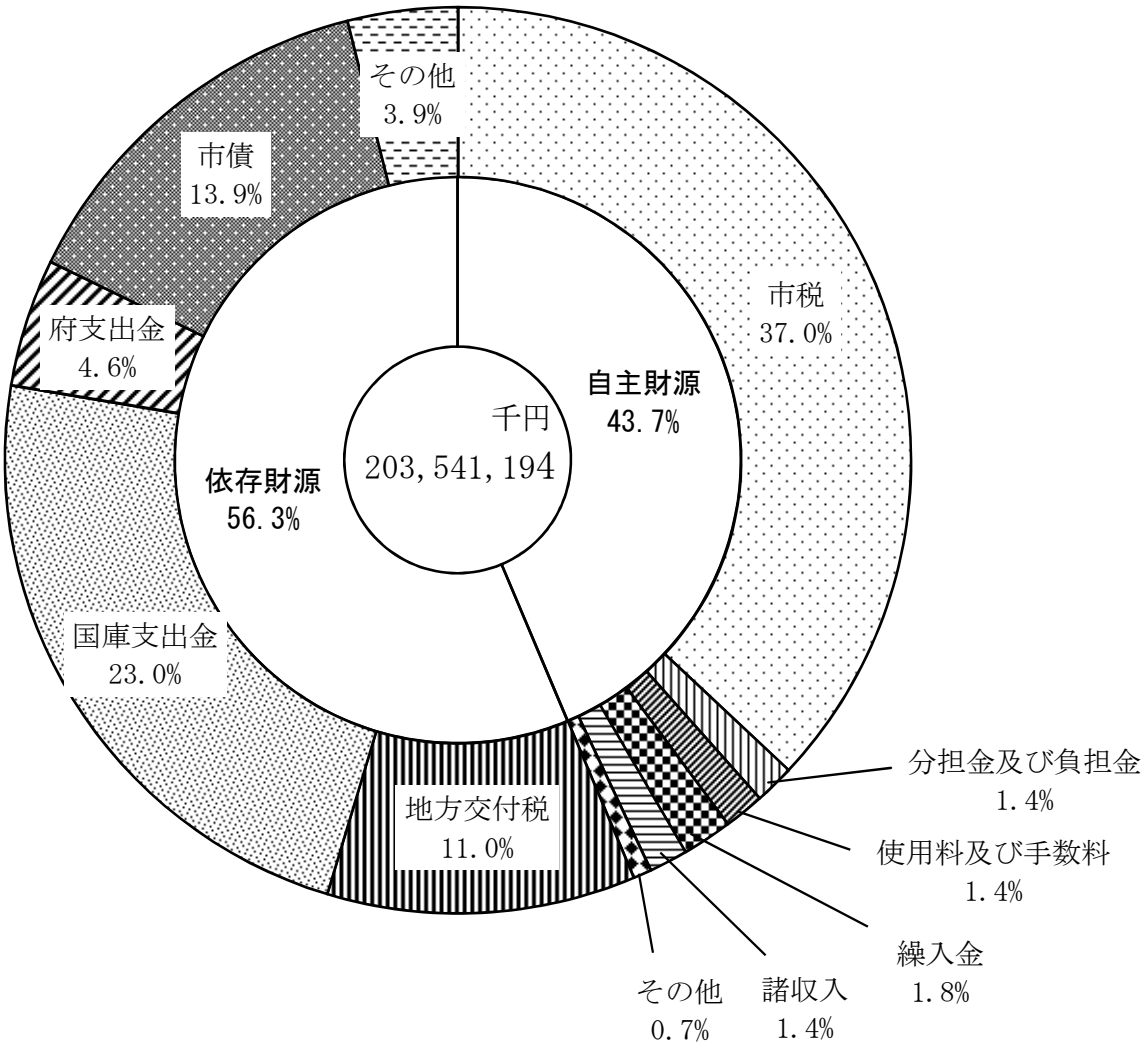
（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度		24 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率
自 主 財 源	88,857,908	43.7	86,595,915	44.7	2,261,993	2.6
市　　税	75,270,001	37.0	75,010,688	38.7	259,313	0.3
分担金及び負担金	2,885,438	1.4	2,874,098	1.5	11,339	0.4
使用料及び手数料	2,938,713	1.4	2,943,760	1.5	△ 5,047	△ 0.2
財 産 収 入	603,970	0.3	480,109	0.2	123,861	25.8
寄　附　金	11,680	0.0	4,219	0.0	7,462	176.9
繰　入　金	3,631,937	1.8	1,602,911	0.8	2,029,025	126.6
諸　収　入	2,797,742	1.4	2,124,177	1.1	673,565	31.7
繰　越　金	718,427	0.4	1,555,952	0.8	△ 837,525	△ 53.8
依 存 財 源	114,683,286	56.3	107,068,949	55.3	7,614,336	7.1
地方譲与税	782,953	0.4	818,704	0.4	△ 35,751	△ 4.4
利子割交付金	247,326	0.1	256,065	0.1	△ 8,739	△ 3.4
配当割交付金	358,236	0.2	197,961	0.1	160,275	81.0
株式等譲渡所得割交付金	548,667	0.3	45,456	0.0	503,211	1,107.0
地方消費税交付金	5,137,334	2.5	5,181,496	2.7	△ 44,162	△ 0.9
自動車取得税交付金	385,112	0.2	421,892	0.2	△ 36,780	△ 8.7
地方特例交付金	438,647	0.2	479,217	0.2	△ 40,570	△ 8.5
地方交付税	22,391,749	11.0	23,131,214	11.9	△ 739,465	△ 3.2
交通安全対策特別交付金	81,411	0.0	86,052	0.0	△ 4,641	△ 5.4
国庫支出金	46,798,313	23.0	43,519,121	22.5	3,279,192	7.5
府 支 出 金	9,289,238	4.6	9,581,071	4.9	△ 291,833	△ 3.0
市　　債	28,224,300	13.9	23,350,700	12.1	4,873,600	20.9
合　　計	203,541,194	100.0	193,664,864	100.0	9,876,330	5.1

市税、分担金及び負担金などの自主財源は 888 億 5,791 万円（構成比 43.7%）である。一方、地方譲与税、国庫支出金などの依存財源は 1,146 億 8,329 万円(構成比 56.3%)である。

自主財源は、繰越金等が減少したものの、繰入金、諸収入等が増加したことにより、前年度と比較して 22 億 6,199 万円（2.6%）増加している。一方、依存財源は、地方交付税や府支出金等が減少したものの、市債や国庫支出金等が増加したことにより、前年度と比較して 76 億 1,434 万円（7.1%）増加している。

歳入の款別・財源別決算状況



（２）歳　　出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円･%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増減額	比 率
予算現額	221,619,573	204,141,309	17,478,264	8.6
決算額	202,679,477	192,946,437	9,733,041	5.0
翌年度繰越額	11,758,370	6,149,512	5,608,858	91.2
不用額	7,181,725	5,045,361	2,136,365	42.3

歳出決算額は 2,026 億 7,948 万円で、前年度と比較して 97 億 3,304 万円（5.0%）増加し、予算現額に対する執行率は 91.5%となっている。

翌年度繰越額は 117 億 5,837 万円で、前年度と比較して 56 億 886 万円（91.2%）増加し、不用額は 71 億 8,173 万円で、前年度と比較して 21 億 3,636 万円（42.3%）増加している。

ア　款別決算の状況

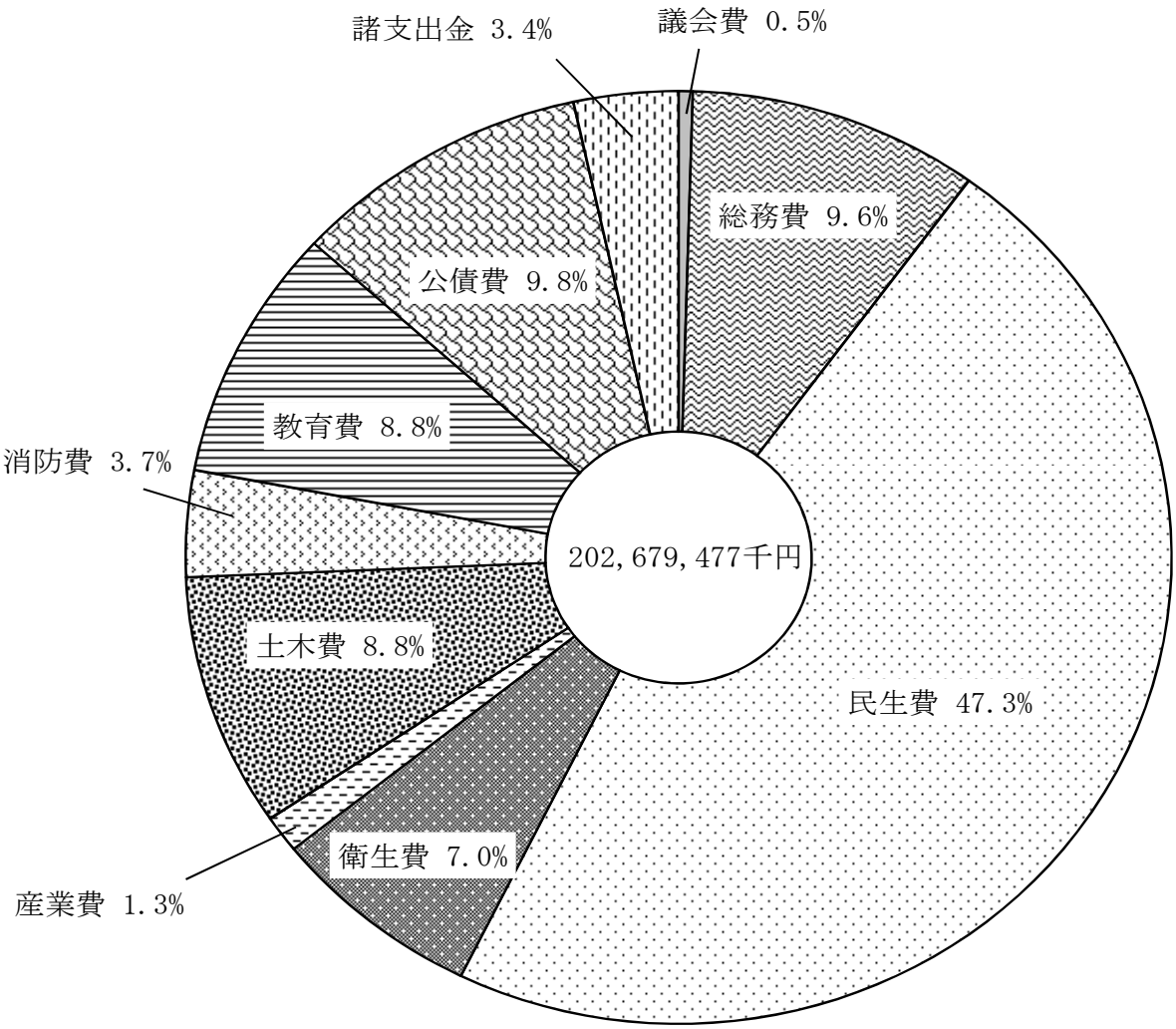
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が 957 億 8,375 万円で、全歳出の 47.3%を占めており、前年度と比較して 1.6 ポイント減少している。続いて、公債費の 198 億 9,847 万円で 9.8%となっており、以下、総務費の 9.6%、衛生費及び土木費の 8.8%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、総務費の 68 億 3,540 万円、教育費の 28 億 6,211 万円であり、減少額の大きいものは、公債費の 30 億 8,435 万円、衛生費の 20 億 5,199 万円である。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度		24 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増減額	比 率
議会費	947,438	0.5	976,716	0.5	△ 29,278	△ 3.0
総務費	19,369,859	9.6	12,534,456	6.5	6,835,403	54.5
民生費	95,783,748	47.3	94,367,775	48.9	1,415,973	1.5
衛生費	14,137,772	7.0	16,189,762	8.4	△ 2,051,990	△ 12.7
産業費	2,607,672	1.3	2,077,340	1.1	530,333	25.5
土木費	17,788,445	8.8	17,893,013	9.3	△ 104,568	△ 0.6
消防費	7,465,729	3.7	5,608,961	2.9	1,856,768	33.1
教育費	17,738,485	8.8	14,876,380	7.7	2,862,105	19.2
公債費	19,898,474	9.8	22,982,827	11.9	△ 3,084,353	△ 13.4
諸支出金	6,941,855	3.4	5,439,208	2.8	1,502,647	27.6
合　計	202,679,477	100.0	192,946,437	100.0	9,733,041	5.0

歳出の款別決算状況



款別の決算状況については、以下のとおりである。

第１款　議　会　費

決算額は９億 4,744 万円で、前年度と比較して 2,928 万円(3.0%)減少しており、歳出決算額に占める比率は 0.5%である。

第２款　総　務　費

（単位:千円・%）

区分	決算額		対前年度比較	
	25 年度	24 年度	増減額	比率
総務管理費	17,355,669	10,516,574	6,839,095	65.0
徴税費	1,126,573	1,105,081	21,492	1.9
戸籍住民基本台帳費	565,099	585,920	△ 20,821	△ 3.6
選挙費	190,086	205,828	△ 15,742	△ 7.6
統計調査費	52,682	48,857	3,825	7.8
監査委員費	79,750	72,196	7,554	10.5
計	19,369,859	12,534,456	6,835,403	54.5

決算額は 193 億 6,986 万円で、前年度と比較して 68 億 3,540 万円（54.5%）増加しており、歳出決算額に占める比率は 9.6%である。

総務管理費の決算額は 173 億 5,567 万円で、前年度と比較して 68 億 3,909 万円（65.0%）増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25 年度	24 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市政だより発行経費	53,529	50,294	3,235	6.4
大規模スポーツ施設運営補助事業	50,000	50,000	0	0.0
総合行政情報システム整備経費	220,206	205,940	14,267	6.9
情報化推進事務管理費	711,839	940,221	△ 228,381	△ 24.3
庁舎管理等委託料	298,069	296,060	2,009	0.7
東大阪市土地開発公社貸付金	120,813	127,957	△ 7,144	△ 5.6
東大阪市土地開発公社解散経費	8,471,609	0	8,471,609	－
還付事務管理費	848,814	702,495	146,319	20.8
市民美術センター管理委託料	64,885	64,124	761	1.2
男女共同参画センター管理経費	73,479	73,779	△ 300	△ 0.4
リージョンセンター管理経費	247,411	234,309	13,103	5.6
自治協議会関係経費	99,298	99,550	△ 252	△ 0.3
公共施設耐震化事業	175,795	65,511	110,285	168.3

徴税費の決算額は 11 億 2,657 万円で、前年度と比較して 2,149 万円（1.9%）増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25 年度	24 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
土地比準評価システム経費	28,451	11,392	17,059	149.7
固定資産評価替経費	40,738	0	40,738	－

戸籍住民基本台帳費の決算額は 5 億 6,510 万円で、前年度と比較して 2,082 万円（3.6%）減少している。

選挙費の決算額は 1 億 9,009 万円で、前年度と比較して 1,574 万円（7.6%）減少している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25 年度	24 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
参議院議員通常選挙経費	96,324	0	96,324	－
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費	0	102,663	△ 102,663	－

統計調査費の決算額は 5,268 万円で、前年度と比較して 383 万円（7.8%）増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25 年度	24 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
住宅・土地統計調査経費	13,934	0	13,934	－
工業統計調査経費	8,620	9,388	△ 768	△ 8.2

監査委員費の決算額は 7,975 万円で、前年度と比較して 755 万円（10.5%）増加している。

第３款　民　生　費

（単位:千円・%）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	比　率
社　会　福　祉　費	33,688,576	32,360,893	1,327,683	4.1
児　童　福　祉　費	24,692,710	24,405,443	287,267	1.2
生　活　保　護　費	37,402,462	37,601,440	△ 198,977	△ 0.5
計	95,783,748	94,367,775	1,415,973	1.5

決算額は 957 億 8,375 万円で、前年度と比較して 14 億 1,597 万円（1.5%）増加しており、歳出決算額に占める比率は、前年度と比較して 1.6 ポイント減少したものの 47.3%を占めている。

社会福祉費の決算額は 336 億 8,858 万円で、前年度と比較して 13 億 2,768 万円（4.1%）増加している。

これは主に、老人福祉施設等整備費補助事業が 1 億 8,312 万円減少したものの、施設の閉鎖に伴う介護老人保健施設特別会計廃止のための繰出金が 4 億 4,879 万円生じたほか、障害者自立支援給付経費が 3 億 3,796 万円、後期高齢者医療特別会計繰出金が 2 億 2,015 万円、介護保険事業特別会計繰出金が 1 億 1,505 万円、社会福祉施設等整備費補助事業が 2 億 2,552 万円増加したことによるものである。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比　率
国民健康保険事業特別会計繰出金	7,000,858	6,910,018	90,840	1.3
介護保険事業特別会計繰出金	5,065,400	4,950,348	115,052	2.3
後期高齢者医療特別会計繰出金	5,079,277	4,859,130	220,147	4.5
介護老人保健施設特別会計繰出金	448,792	0	448,792	―
心身障害者措置費等経費	235,882	238,357	△ 2,475	△ 1.0
障害者自立支援給付経費	8,628,412	8,290,455	337,957	4.1
障害者医療費助成事業	610,569	612,526	△ 1,957	△ 0.3
障害者地域生活支援事業	1,029,238	981,457	47,781	4.9
社会福祉施設等整備費補助事業	354,329	128,814	225,515	175.1
老人福祉施設等整備費補助事業	348,047	531,171	△ 183,124	△ 34.5
老人保護措置費支給経費	374,635	347,747	26,888	7.7
軽費老人ホーム事務費補助事業	243,508	238,114	5,394	2.3
老人医療費助成事業	747,642	703,408	44,235	6.3
障害者福祉施設管理経費	292,920	249,818	43,102	17.3
高齢者福祉施設管理経費	172,570	177,055	△ 4,485	△ 2.5

児童福祉費の決算額は 246 億 9,271 万円で、前年度と比較して 2 億 8,727 万円（1.2%）増加している。

これは主に、児童手当及び子ども手当支給経費が 2 億 9,062 万円、民間保育所施設整備補助事業が 3 億 6,902 万円減少したものの、民間保育所運営費が 3 億 898 万円、民間保育所運営費補助金が 2 億 1,014 万円、児童発達支援事業が 4 億 3,246 万円増加したことによるものである。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25 年度	24 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
児童手当及び子ども手当支給経費	8,416,520	8,707,143	△ 290,623	△ 3.3
児童扶養手当支給経費	2,905,361	2,942,993	△ 37,631	△ 1.3
民間保育所運営費	5,101,137	4,792,161	308,976	6.4
民間保育所運営費補助金	1,812,890	1,602,749	210,141	13.1
民間保育所施設整備補助事業	272,095	641,114	△ 369,019	△ 57.6
心身障害児通園施設管理経費	543,701	532,973	10,728	2.0
児童発達支援事業	531,018	98,553	432,465	438.8
ひとり親家庭医療費助成事業	313,766	321,759	△ 7,993	△ 2.5
子ども医療費助成事業	701,547	722,838	△ 21,290	△ 2.9
保育所施設管理費	575,777	562,490	13,287	2.4
保育所運営経費	489,992	486,956	3,035	0.6

生活保護費の決算額は374億246万円で、前年度と比較して1億9,898万円（0.5%）減少している。

これは主に、生活保護費支給経費が 361 億 1,390 万円と、前年度と比較して 2 億 9,564 万円減少したことによるものであり、生活保護費の基準額の見直しが行われたこと、単身の高齢世帯数の増加に対し、母子世帯など複数世帯が減少したこと、経済状況が改善されたことなどが要因と考えられる。

なお、生活保護受給延世帯数は、176,573 世帯と、前年度と比較して 2,813 世帯増加したものの、延受給人数は、254,088 人と、前年度と比較して 1,055 人減少している。保護率は 4.2%と、前年度と同じである。

当年度は、不正受給事案に対し 2 件の刑事告訴を行ったほか、医療・介護機関への個別指導の実施やかかりつけ薬局制度を実施するなどの対策を進めており、引き続き生活保護行政の適正実施に向けた実効性のある対策を講じられたい。

第４款　衛　生　費

（単位:千円・%）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	比　率
保　健　衛　生　費	8,160,409	8,328,621	△ 168,212	△ 2.0
清　掃　費	5,977,363	7,861,141	△ 1,883,778	△ 24.0
計	14,137,772	16,189,762	△ 2,051,990	△ 12.7

決算額は 141 億 3,777 万円で、前年度と比較して 20 億 5,199 万円（12.7%）減少しており、歳出決算額に占める比率は 7.0%である。

保健衛生費の決算額は 81 億 6,041 万円で、前年度と比較して 1 億 6,821 万円（2.0%）減少している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比　率
病院事業会計繰出金	1,786,288	1,800,000	△ 13,712	△ 0.8
予防接種事業	940,113	1,110,350	△ 170,237	△ 15.3
健康増進事業	548,262	537,312	10,949	2.0
母子衛生業務経費	414,001	423,550	△ 9,549	△ 2.3
公害健康被害補償給付費支給経費	1,574,175	1,644,682	△ 70,508	△ 4.3

清掃費の決算額は 59 億 7,736 万円で、前年度と比較して 18 億 8,378 万円（24.0%）減少している。

なお、支出済額のうち、共済費 54 万円、賃金 102 万円は未精算であった。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比　率
ごみ収集処理経費	3,138,720	3,292,919	△ 154,198	△ 4.7
ごみ処理施設整備事業	324,966	318,881	6,085	1.9
ごみ減量推進事業	92,465	100,434	△ 7,969	△ 7.9
し尿処理経費	160,842	181,235	△ 20,393	△ 11.3
(財)東大阪市環境保全公社運営資金貸付金	0	1,606,000	△ 1,606,000	－

第５款　産　業　費

（単位:千円・%）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	比　率
農　業　費	120,416	124,575	△ 4,159	△ 3.3
林　業　費	7,629	7,468	161	2.2
商　工　費	2,479,628	1,945,297	534,331	27.5
計	2,607,672	2,077,340	530,333	25.5

決算額は 26 億 767 万円で、前年度と比較して 5 億 3,033 万円（25.5%）増加しており、歳出決算額に占める比率は 1.3%である。

農業費の決算額は 1 億 2,042 万円で、前年度と比較して 416 万円（3.3%）減少している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比　率
都市農業活性化農地活用事業	12,811	12,122	689	5.7
農業用排水路維持管理助成事業	14,966	14,966	0	0.0

林業費の決算額は 763 万円で、前年度と比較して 16 万円（2.2%）増加している。

商工費の決算額は 24 億 7,963 万円で、前年度と比較して 5 億 3,433 万円（27.5%）増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比　率
住工共生のまちづくり事業	30,939	0	30,939	－
(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構運営補助事業	116,987	117,313	△ 326	△ 0.3
(一財)東大阪市雇用開発センター運営補助事業	71,366	95,926	△ 24,560	△ 25.6
中小企業融資事業	1,258,473	632,221	626,253	99.1
中高年齢等雇用対策経費	233,539	251,708	△ 18,168	△ 7.2
緊急雇用創出事業	0	64,654	△ 64,654	－

第６款　土　木　費

（単位:千円・%）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	比　率
土　木　管　理　費	857,234	845,986	11,248	1.3
道　路　橋　り　ょ　う　費	1,882,291	1,946,413	△ 64,122	△ 3.3
下　水　道　費	9,885,150	10,331,491	△ 446,341	△ 4.3
都　市　計　画　費	3,151,497	2,998,110	153,387	5.1
住　宅　費	2,012,272	1,771,011	241,261	13.6
計	17,788,445	17,893,013	△ 104,568	△ 0.6

決算額は 177 億 8,844 万円で、前年度と比較して 1 億 457 万円（0.6%）減少しており、歳出決算額に占める比率は 8.8%である。

土木管理費の決算額は 8 億 5,723 万円で、前年度と比較して 1,125 万円（1.3%）増加している。

決算額の主なものは、民間建築物耐震改修促進経費 3,751 万円である。

道路橋りょう費の決算額は 18 億 8,229 万円で、前年度と比較して 6,412 万円（3.3%）減少している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比　率
道　路　維　持　補　修　費	381,636	357,680	23,956	6.7
道　路　新　設　改　良　事　業	133,817	254,155	△ 120,338	△ 47.3
道　路　舗　装　事　業	320,897	320,866	31	0.0
自 転 車 駐 車 場 管 理 運 営 経 費	149,248	149,517	△ 269	△ 0.2
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	192,376	175,514	16,862	9.6

下水道費の決算額は 98 億 8,515 万円で、前年度と比較して 4 億 4,634 万円（4.3%）減少している。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
下水道事業会計繰出金	9,241,000	9,561,000	△ 320,000	△ 3.3
ポンプ場施設管理費	108,828	103,503	5,325	5.1
水路維持補修費	211,337	267,018	△ 55,681	△ 20.9
都市下水路及び河川改修事業	238,172	288,567	△ 50,395	△ 17.5

都市計画費の決算額は 31 億 5,150 万円で、前年度と比較して 1 億 5,339 万円(5.1%)増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
大阪外環状線鉄道建設事業	583,643	347,033	236,610	68.2
街路整備事業	357,836	646,996	△ 289,160	△ 44.7
連続立体交差事業	676,809	730,953	△ 54,143	△ 7.4
公園維持補修費	394,341	395,192	△ 850	△ 0.2
公園新設改良事業	650,241	167,656	482,585	287.8
緑化維持補修費	87,653	87,014	638	0.7

住宅費の決算額は 20 億 1,227 万円で、前年度と比較して 2 億 4,126 万円(13.6%)増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市営住宅施設管理費	315,409	310,683	4,726	1.5
市営住宅整備基金積立金	7,100	280,500	△ 273,400	△ 97.5
住宅地区改良事業	601,447	365,102	236,345	64.7
市営住宅整備事業	812,057	522,377	289,680	55.5

第７款　消　防　費

（単位:千円・%）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	比　率
常　備　消　防　費	4,690,692	4,662,559	28,134	0.6
非　常　備　消　防　費	64,790	76,932	△ 12,142	△ 15.8
消　防　施　設　費	1,304,684	715,649	589,035	82.3
水　　防　　費	24,083	30,561	△ 6,478	△ 21.2
災　害　対　策　費	1,381,480	123,261	1,258,219	1,020.8
計	7,465,729	5,608,961	1,856,768	33.1

決算額は 74 億 6,573 万円で、前年度と比較して 18 億 5,677 万円(33.1%)増加しており、歳出決算額に占める比率は 3.7%である。

常備消防費の決算額は 46 億 9,069 万円で、前年度と比較して 2,813 万円（0.6%）増加している。

非常備消防費の決算額は 6,479 万円で、前年度と比較して 1,214 万円（15.8%）減少している。

消防施設費の決算額は 13 億 468 万円で、前年度と比較して 5 億 8,904 万円（82.3%）増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比　率
消防局・中消防署建設事業	283,768	283,768	0	0.0
消　防　車　両　整　備　事　業	116,130	79,225	36,905	46.6
高規格救急車整備事業	67,809	33,863	33,947	100.2
消防署所移転・建替事業	245,547	42,934	202,613	471.9
消　防　団　屯　所　整　備　事　業	31,069	2,001	29,068	1,452.8
消防救急無線デジタル化整備事業	441,351	114,709	326,642	284.8

水防費の決算額は 2,408 万円で、前年度と比較して 648 万円（21.2%）減少している。

災害対策費の決算額は 13 億 8,148 万円で、前年度と比較して 12 億 5,822 万円（1,020.8%）増加している。

決算額の主なものは、防災センター及び防災行政無線のデジタル化に係る構築業務委託料の 12 億 5,766 万円である。

第８款　教　育　費

（単位:千円・%）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	比　率
教育総務費	3,097,742	2,924,667	173,075	5.9
小学校費	7,501,759	5,019,685	2,482,074	49.4
中学校費	2,263,505	2,073,761	189,744	9.1
高等学校費	667,020	677,863	△ 10,843	△ 1.6
幼稚園費	1,456,472	1,448,706	7,766	0.5
社会教育費	2,318,486	2,321,084	△ 2,598	△ 0.1
保健体育費	433,502	410,615	22,887	5.6
計	17,738,485	14,876,380	2,862,105	19.2

決算額は 177 億 3,849 万円で、前年度と比較して 28 億 6,211 万円(19.2%)増加しており、歳出決算額に占める比率は 8.8%となっている。

教育総務費の決算額は 30 億 9,774 万円で、前年度と比較して 1 億 7,308 万円(5.9%)増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比　率
子ども安全安心推進事業	123,368	117,622	5,745	4.9
英語教育推進事業	167,732	121,409	46,322	38.2
特別支援教育推進事業	193,904	146,209	47,695	32.6

本市には、市立幼稚園 19 園、市立小学校 54 校、市立中学校 26 校及び市立日新高等学校の計 100 校園が設置されている。

そのうち**小学校費**の決算額は 75 億 176 万円で、前年度と比較して 24 億 8,207 万円(49.4%)増加している。

なお、小・中学校における学校施設耐震化事業については、小学校費及び中学校費における校舎等整備工事費の執行により、平成 27 年度末を目途に年次的な事業進捗が行われているところであるが、防災対策の必要性からも一日も早い整備実施が望まれる。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
小学校施設管理費	884,852	851,111	33,741	4.0
校舎等整備工事費	2,543,210	800,028	1,743,182	217.9
収容対策事業	762,750	157,301	605,449	384.9
設計等委託料	266,242	238,377	27,866	11.7
就学援助費支給経費	406,175	410,054	△ 3,879	△ 0.9
給食調理業務等委託料	365,334	364,731	603	0.2
学校統合整備事業	76,288	2,683	73,605	2,743.6

中学校費の決算額は22億6,350万円で、前年度と比較して1億8,974万円(9.1%)増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
中学校施設管理費	476,781	453,794	22,986	5.1
中学校運営経費	128,084	163,482	△ 35,398	△ 21.7
校舎等整備工事費	1,015,617	365,850	649,767	177.6
収容対策事業	21,853	506,799	△ 484,946	△ 95.7
設計等委託料	201,786	145,870	55,917	38.3
就学援助費支給経費	186,637	192,202	△ 5,565	△ 2.9

高等学校費の決算額は6億6,702万円で、前年度と比較して1,084万円(1.6%)減少している。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
日新高等学校施設管理費	41,486	40,113	1,373	3.4
校舎等整備工事費	13,905	16,959	△ 3,054	△ 18.0

幼稚園費の決算額は14億5,647万円で、前年度と比較して777万円(0.5%)増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
幼稚園警備業務委託料	5,256	5,256	0	0.0
幼稚園維持補修費	11,640	16,334	△ 4,694	△ 28.7
園舎等整備工事費	32,649	35,240	△ 2,591	△ 7.4
私立幼稚園就園奨励費補助金	457,800	432,987	24,814	5.7
私立幼稚園就園補助金	66,956	68,209	△ 1,253	△ 1.8
公立幼稚園就園奨励費補助金	5,367	5,862	△ 496	△ 8.5

社会教育費の決算額は23億1,849万円で、前年度と比較して260万円（0.1%）減少している。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市民会館・文化会館管理委託料	117,717	117,717	0	0.0
児童文化スポーツセンター管理委託料	174,817	173,312	1,505	0.9
児童文化スポーツセンター整備事業	33,918	0	33,918	―
留守家庭児童育成事業	382,212	386,534	△ 4,322	△ 1.1
図書館図書購入費	62,988	62,994	△ 6	△ 0.0
図書館機器移設等委託料	0	36,378	△ 36,378	―
公民分館運営委託料	77,647	77,425	222	0.3

保健体育費の決算額は4億3,350万円で、前年度と比較して2,289万円（5.6%）増加している。

主な内容は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
保健体育施設管理運営経費	219,791	242,504	△ 22,713	△ 9.4
保健体育施設整備事業	80,863	33,409	47,454	142.0
オーパス・スポーツ施設情報システム借上料	9,590	4,374	5,216	119.3
スポーツ施設案内予約システム運営負担金	0	4,200	△ 4,200	―

第９款　公　債　費

（単位:千円・%）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	比　率
元　　金	17,992,195	20,877,508	△ 2,885,313	△ 13.8
利　　子	1,906,279	2,105,318	△ 199,040	△ 9.5
公 債 諸 費	0	0	0	－
計	19,898,474	22,982,827	△ 3,084,353	△ 13.4

決算額は 198 億 9,847 万円で、前年度と比較して 30 億 8,435 万円（13.4%）減少しており、歳出決算額に占める比率は 9.8%となっている。

元金の決算額は 179 億 9,220 万円で、前年度と比較して 28 億 8,531 万円（13.8%）減少している。

これは主に、総務債及び土木債に係る既往債償還金が減少したことによるものである。

利子の決算額は 19 億 628 万円で、前年度と比較して 1 億 9,904 万円（9.5%）減少している。

これは主に、既往債利子が減少したことによるものである。

第１０款　諸　支　出　金

（単位:千円・%）

区　　分	決　算　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	比　率
諸　　費	2,435,987	2,504,360	△ 68,373	△ 2.7
都市経営基盤整備基金	37,668	298,848	△ 261,180	△ 87.4
財政調整基金	4,146,600	2,624,400	1,522,200	58.0
減債基金	311,800	5,600	306,200	5,467.9
人権・生活環境基金	400	400	0	0.0
ふるさと創生基金	3,000	1,600	1,400	87.5
大阪外環状線鉄道基金	1,500	1,500	0	0.0
公共施設整備基金	3,100	1,400	1,700	121.4
愛はぐくむ子どもスクラム基金	1,800	1,100	700	63.6
計	6,941,855	5,439,208	1,502,647	27.6

決算額は 69 億 4,186 万円で、前年度と比較して 15 億 265 万円（27.6%）増加しており、歳出決算額に占める比率は 3.4%となっている。

これは主に、財政調整基金及び減債基金が増加したことによるものである。

第１１款　予　備　費

充用額は 4,291 万円で、前年度と比較して 1,884 万円（78.3%）増加している。
款別充用状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	充　用　額		構　成　比　率	
	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度
総　務　費	18,503	3,528	43.1	14.6
民　生　費	3,642	3,890	8.5	16.1
衛　生　費	7,039	113	16.4	0.5
産　業　費	0	148	－	0.6
土　木　費	3,625	2,707	8.4	11.2
消　防　費	7,087	8,972	16.5	37.2
教　育　費	3,016	4,755	7.0	19.7
計	42,912	24,114	100.0	100.0

主な充用項目は、総務費の源泉所得税を税務署に納付するための公課費、衛生費の額田斎場の火葬炉機械設備工事に係る工事請負費、民生費の市立長瀬老人センターの空調機器等電気設備工事に係る工事請負費、消防費の防災対策に係る備蓄米購入の消耗品費である。

イ　性質別決算の状況

歳出決算額を投資的経費、消費的経費、その他経費に区分した性質別決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25　年　度		24　年　度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
投資的経費	14,887,003	7.3	10,460,038	5.4	4,426,965	42.3
普通建設事業費	14,887,003	7.3	10,460,038	5.4	4,426,965	42.3
災害復旧事業費	0	－	0	－	0	－
消費的経費	140,972,180	69.6	133,617,150	69.3	7,355,030	5.5
人件費	28,010,647	13.8	29,105,233	15.1	△ 1,094,586	△ 3.8
物件費	15,932,273	7.9	16,309,929	8.5	△ 377,656	△ 2.3
維持補修費	1,650,902	0.8	1,625,250	0.8	25,652	1.6
扶助費	67,132,894	33.1	66,781,284	34.6	351,610	0.5
補助費等	28,245,464	13.9	19,795,454	10.3	8,450,010	42.7
その他経費	46,820,294	23.1	48,869,249	25.3	△ 2,048,955	△ 4.2
公債費	19,898,474	9.8	22,982,827	11.9	△ 3,084,353	△ 13.4
積立金	4,532,991	2.2	3,438,848	1.8	1,094,143	31.8
出資金	919,267	0.5	799,558	0.4	119,709	15.0
貸付金	1,371,985	0.7	2,357,275	1.2	△ 985,290	△ 41.8
繰出金	20,097,577	9.9	19,290,741	10.0	806,836	4.2
合　　計	202,679,477	100.0	192,946,437	100.0	9,733,040	5.0

区　　分	決算額（25年度）	構成比	決算額（24年度）	構成比	増減額	比率
義務的経費	115,042,015	56.8	118,869,344	61.6	△ 3,827,329	△ 3.2

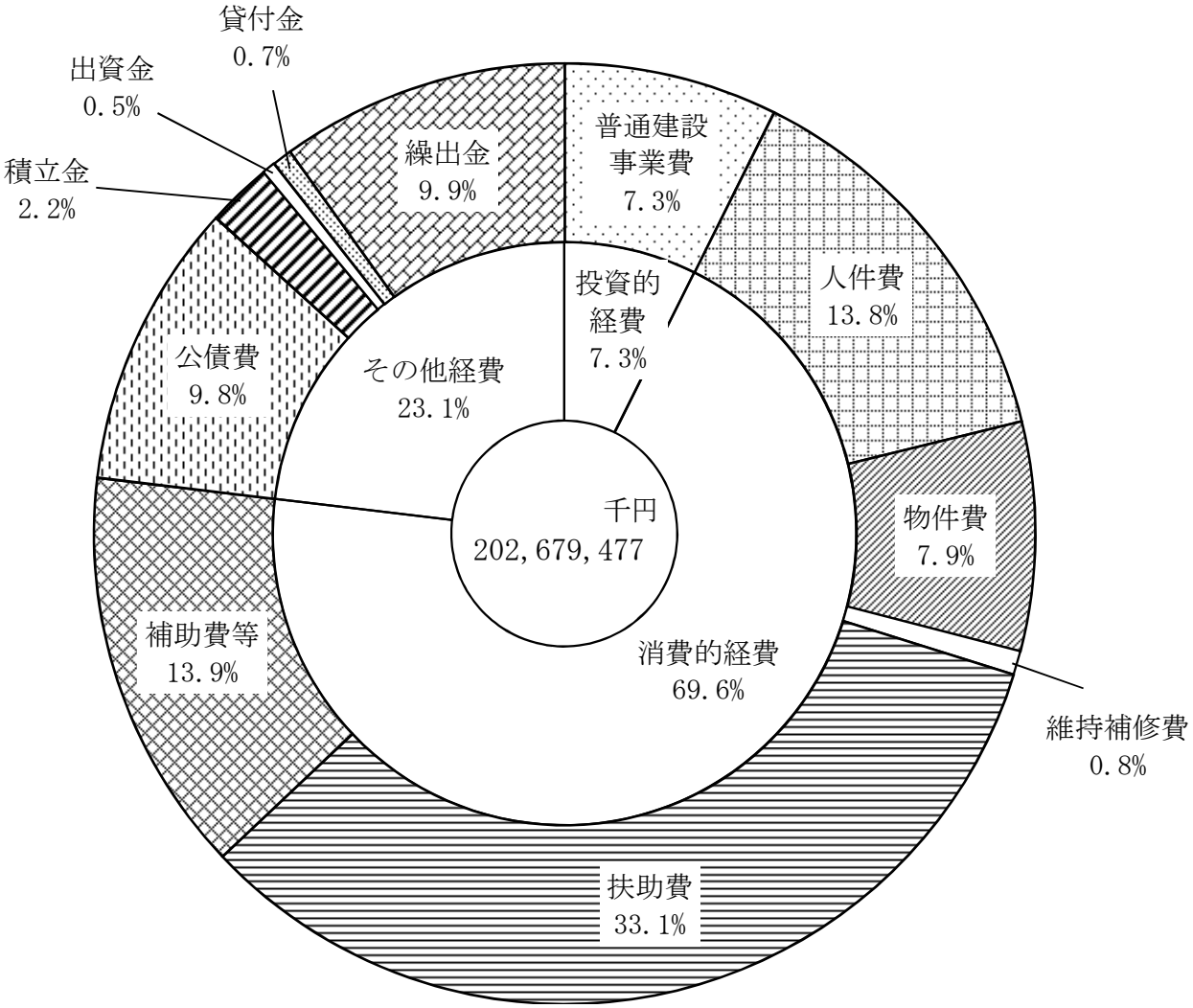
（注）義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、その他経費は減少し、投資的経費、消費的経費は増加している。

減少した主なものは、消費的経費の人件費、物件費、また、その他経費の公債費、貸付金であり、増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費、消費的経費の補助費等、その他経費の積立金、繰出金である。

義務的経費としては 1,150 億 4,202 万円で、前年度と比較して 38 億 2,733 万円(3.2%)減少している。

歳出の性質別決算状況


貸付金
0.7%
出資金
0.5%
積立金
2.2%
繰出金
9.9%
普通建設
事業費
7.3%
人件費
13.8%
物件費
7.9%
維持補修費
0.8%
扶助費
33.1%
補助費等
13.9%
公債費
9.8%
その他経費
23.1%
投資的
経費
7.3%
千円
202,679,477
消費的経費
69.6%

ウ　翌年度繰越額の状況

予算繰越額の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25　年　度		24　年　度		対前年度比較	
	繰越額	予算現額に対する比率	繰越額	予算現額に対する比率	増減額	比率
総　務　費	0	－	2,507	0.0	△　2,507	－
民　生　費	409,601	0.4	236,681	0.2	172,920	73.1
土　木　費	999,055	5.6	1,192,623	6.1	△　193,568	△　16.2
消　防　費	0	－	1,208,200	17.1	△　1,208,200	－
教　育　費	10,349,713	58.3	3,509,500	18.5	6,840,213	194.9
合　　計	11,758,370	5.8	6,149,512	3.0	5,608,858	91.2

繰越額は、15 事業に係る繰越明許費 117 億 5,837 万円で、前年度と比較して 56 億 886 万円（91.2%）増加している。予算現額に対する比率は 5.3%で、前年度と比較して 2.3 ポイント増加している。

主な内容は、教育費の小学校建設事業 52 億2,730 万円、中学校建設事業 47 億 4,341 万円及び土木費の近鉄奈良線連続立体交差事業 4 億 8,300 万円である。

エ　不用額の状況

不用額の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25年度		24年度		対前年度比較	
	不用額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率	増減額	比率
議会費	47,686	4.8	37,409	3.7	10,277	27.5
総務費	828,714	4.1	852,939	6.4	△ 24,225	△ 2.8
民生費	2,991,993	3.0	1,731,397	1.8	1,260,597	72.8
衛生費	995,083	6.6	1,040,580	6.0	△ 45,497	△ 4.4
産業費	106,564	3.9	118,208	5.4	△ 11,645	△ 9.9
土木費	215,140	1.1	317,434	1.6	△ 102,294	△ 32.2
消防費	476,714	6.0	229,794	3.3	246,920	107.5
教育費	1,405,280	4.8	581,959	3.1	823,321	141.5
公債費	7,463	0.0	9,753	0.0	△ 2,290	△ 23.5
予備費	107,088	100.0	125,886	100.0	△ 18,799	△ 14.9
合計	7,181,725	3.2	5,045,361	2.5	2,136,365	42.3

不用額は71億8,173万円で、前年度と比較して21億3,636万円(42.3%)増加している。

また、予算現額に対する比率も3.2%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

不用額の主なものは、議会費から教育費の各費目に計上された給料等人件費のほか、民生費の生活保護費支給経費、障害者自立支援給付経費、衛生費の予防接種事業、教育費の小学校建設事業などである。

オ　他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25年度		24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
国民健康保険事業	7,000,858	34.8	6,910,018	35.9	90,840	1.3
奨学事業	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
公共用地先行取得事業	2,435,987	12.1	2,504,360	13.0	△ 68,373	△ 2.7
交通災害共済事業	15,025	0.1	14,761	0.1	264	1.8
火災共済事業	10,272	0.1	9,917	0.1	355	3.6
介護老人保健施設	448,792	2.2	0	－	448,792	－
介護保険事業	5,065,400	25.2	4,950,348	25.7	115,052	2.3
母子寡婦福祉資金貸付事業	38,966	0.2	14,207	0.1	24,759	174.3
後期高齢者医療	5,079,277	25.3	4,859,130	25.2	220,147	4.5
合計	20,097,577	100.0	19,265,741	100.0	831,836	4.3

他会計への繰出金は200億9,758万円で、前年度と比較して8億3,184万円（4.3%）増加し、歳出決算額に占める比率は9.9%となっている。

4　特　別　会　計

特別会計は、国民健康保険事業など10会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額1,163億6,831万円に対し、

歳　　入　　1,140億 7,361万円　（執行率 98.0%）

歳　　出　　1,121億 3,995万円　（執行率 96.4%）

で歳入歳出差引額は、19億3,366万円となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支4,774万円の赤字額を差し引きすると、19億8,147万円の黒字である。

単年度収支について会計別にみると、国民健康保険事業、奨学事業、財産区管理、公共用地先行取得事業、交通災害共済事業、火災共済事業、介護老人保健施設、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療の9会計が黒字を計上し、介護保険事業の1会計が赤字である。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

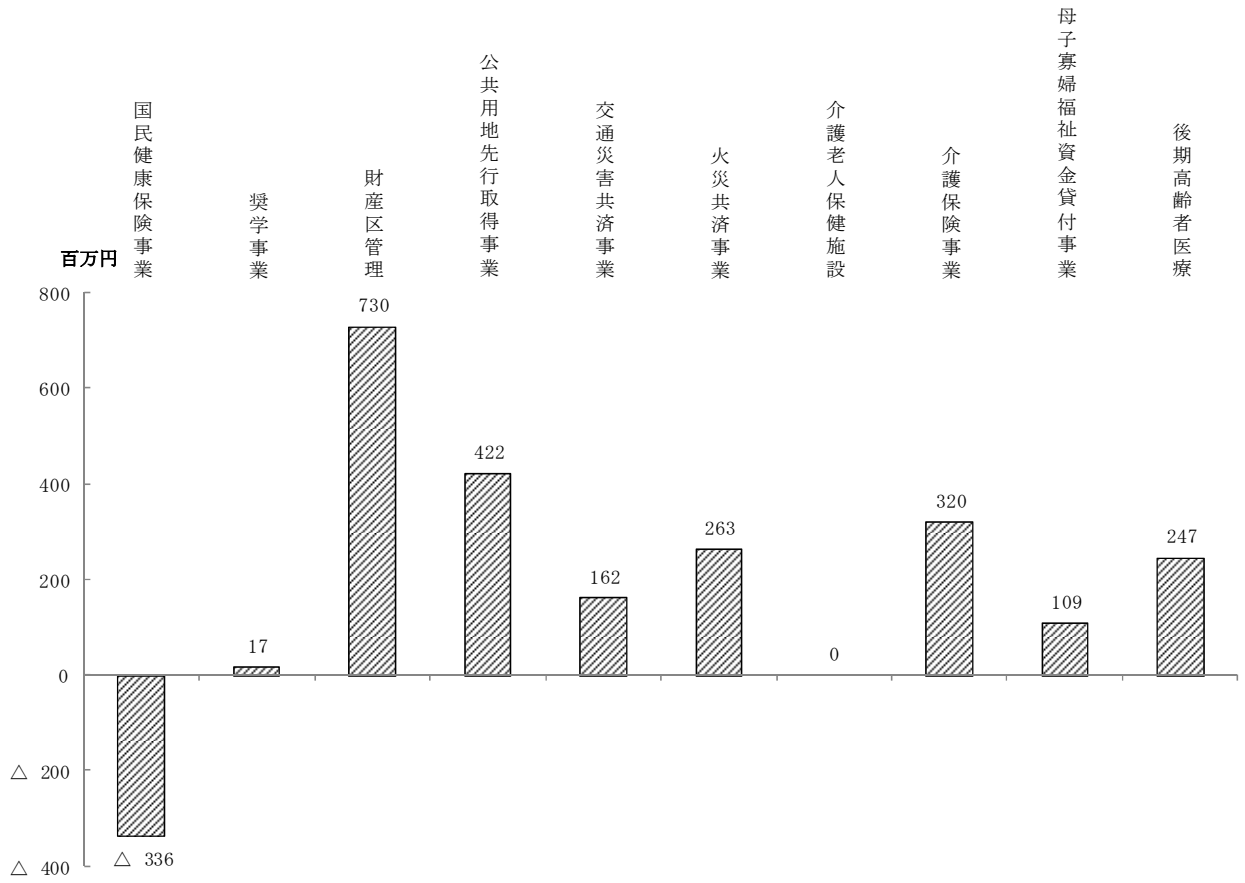
区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	116,368,305	112,533,327	3,834,978	3.4
歳入決算額 (A)	114,073,610	109,139,512	4,934,098	4.5
歳出決算額 (B)	112,139,954	109,187,249	2,952,705	2.7
形式収支 (A－B) (C)	1,933,656	△ 47,737	1,981,393	△ 4,150.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10	90	△ 80	△ 88.9
実質収支 (C－D)	1,933,646	△ 47,827	1,981,473	△ 4,143.0
単年度収支	1,981,473	292,149	1,689,324	578.2

会計別決算収支の状況は、次表及び図のとおりである。

（単位:千円）

区　　分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
国民健康保険事業	△ 335,855	△ 1,785,859	△ 335,855	△ 1,785,859	1,450,004	290,453
奨学事業	16,840	5,175	16,840	5,175	11,665	7,322
財産区管理	729,901	726,320	729,901	726,320	3,581	1,976
公共用地先行取得事業	422,273	49,264	422,263	49,174	373,090	850
交通災害共済事業	162,064	149,172	162,064	149,172	12,891	17,924
火災共済事業	262,748	252,019	262,748	252,019	10,729	16,167
介護老人保健施設	0	△ 190,934	0	△ 190,934	190,934	△ 218,410
介護保険事業	319,667	458,997	319,667	458,997	△ 139,329	96,765
母子寡婦福祉資金貸付事業	109,363	42,363	109,363	42,363	67,000	△ 2,372
後期高齢者医療	246,654	245,746	246,654	245,746	908	81,475
合　　計	1,933,656	△ 47,737	1,933,646	△ 47,827	1,981,473	292,149

会計別実質収支の状況



（１）国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 674 億 5,937 万円に対し、

歳　　入　　638 億 9,224 万円（執行率 94.7%）

歳　　出　　642 億 2,809 万円（執行率 95.2%）

で、歳入歳出差引歳入不足額は 3 億 3,585 万円である。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	金額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額	67,459,367	65,832,674	1,626,693	2.5
歳入決算額 (A)	63,892,237	61,892,636	1,999,601	3.2
歳出決算額 (B)	64,228,092	63,678,494	549,597	0.9
形式収支 (A－B) (C)	△ 335,855	△ 1,785,859	1,450,004	△ 81.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	△ 335,855	△ 1,785,859	1,450,004	△ 81.2
単年度収支	1,450,004	290,453	1,159,551	399.2

前年度と比較して歳入で 19 億 9,960 万円（3.2%）、歳出で 5 億 4,960 万円（0.9%）増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 3,585 万円の赤字となり、単年度収支は 14 億 5,000 万円の黒字である。

被保険者等の状況（各年度末）は、次表のとおりである。

（単位:世帯・人・%）

区分		25年度	24年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
世帯数		231,957	230,636	1,321	0.6
加入世帯数		86,194	87,663	△ 1,469	△ 1.7
世帯加入率		37.2	38.0	△ 0.8	－
人口		500,370	502,164	△ 1,794	△ 0.4
被保険者数		145,471	150,154	△ 4,683	△ 3.1
内訳	退職被保険者等	1,800	1,895	△ 95	△ 5.0
	一般被保険者	143,671	148,259	△ 4,588	△ 3.1
人口加入率		29.1	29.9	△ 0.8	－

当年度末の加入世帯数は 86,194 世帯で、前年度末と比較して 1,469 世帯（1.7%）減少している。また、被保険者数は 145,471 人で、前年度末と比較して 4,683 人(3.1%)減少しており、その内訳は、退職被保険者等で 95 人（5.0%）減少し、一般被保険者

で 4,588 人（3.1%）減少している。

被保険者の加入状況については、生活保護の開始、後期高齢者医療制度への加入等の理由による減少もあり、国保加入割合は、世帯数では 37.2%で、前年度と比較して 0.8 ポイント減少し、被保険者数では 29.1%で、前年度と比較して 0.8 ポイント減少している。

被保険者の増減内訳は、次表のとおりである。

（単位:人）

事　　由	転　入	社保離脱	生保廃止	出　生	後期離脱	その他	計
年度中増（Ａ）	3,935	12,502	825	674	0	1,690	19,626
事　　由	転　出	社保加入	生保開始	死　亡	後期加入	その他	計
年度中減（Ｂ）	3,572	12,741	1,454	1,022	3,742	1,778	24,309
増減（Ａ－Ｂ）	363	△ 239	△ 629	△ 348	△ 3,742	△ 88	△ 4,683

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分		金　額		対前年度比較	
		25 年 度	24 年 度	増減額	比　率
予算現額		67,459,367	65,832,674	1,626,693	2.5
調定額		71,253,007	70,695,977	557,029	0.8
決算額		63,892,237	61,892,636	1,999,601	3.2
内訳	国民健康保険料	13,244,692	12,491,960	752,732	6.0
	使用料及び手数料	59	114	△ 56	△ 48.8
	国庫支出金	15,320,446	15,280,948	39,499	0.3
	療養給付費等交付金	769,709	1,013,907	△ 244,198	△ 24.1
	前期高齢者交付金	17,312,929	15,963,864	1,349,065	8.5
	府支出金	3,357,171	3,397,725	△ 40,554	△ 1.2
	共同事業交付金	6,791,003	6,696,637	94,365	1.4
	繰入金	7,000,858	6,946,450	54,408	0.8
	諸収入	95,371	101,031	△ 5,660	△ 5.6
不納欠損額		2,102,614	2,549,084	△ 446,470	△ 17.5
収入未済額		5,258,156	6,254,258	△ 996,101	△ 15.9

歳入決算額は 638 億 9,224 万円で、前年度と比較して 19 億 9,960 万円（3.2%）増加し、調定額に対する収入率は 2.2 ポイント高くなって 89.7%である。

収入未済額は 52 億 5,816 万円で、前年度と比較して 9 億 9,610 万円（15.9%）減少している。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料の 51 億 7,980 万円と諸収入の 7,836 万円である。

不納欠損額は 21 億 261 万円で、前年度と比較して 4 億 4,647 万円（17.5%）減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の 20 億 9,900 万円と諸収入の 361 万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で 0.40%、均等割で 840 円、平等割で 360 円引き上げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、所得割で 0.45%、均等割で 840 円、平等割で 480 円引き上げられた。また、介護分では、所得割で 0.50%、均等割で 1,320 円、平等割で 600 円引き上げられた。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は、前年度と同額の 77 万円である。

国民健康保険料率の年度別推移は、次表のとおりである。

区分			25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
料率	所得割	医療分	98.0／1000	94.0／1000	90.0／1000	90.0／1000	92.0／1000
		支援分	35.5／1000	31.0／1000	26.0／1000	20.5／1000	29.0／1000
		介護分	35.0／1000	30.0／1000	23.0／1000	20.0／1000	33.0／1000
	均等割（円）	医療分	29,160	28,320	27,120	28,680	29,400
		支援分	9,840	9,000	7,680	6,960	8,760
		介護分	11,760	10,440	8,760	8,400	8,640
	平等割（円）	医療分	21,240	20,880	20,280	21,720	22,560
		支援分	7,080	6,600	5,640	5,160	6,600
		介護分	6,240	5,640	4,680	4,560	5,280
賦課限度額（円）		医療分	510,000	510,000	500,000	470,000	450,000
		支援分	140,000	140,000	130,000	130,000	120,000
		介護分	120,000	120,000	100,000	100,000	90,000
賦課限度額計（円）			770,000	770,000	730,000	700,000	660,000

決算額は 132 億 4,469 万円で、前年度と比較して 7 億 5,273 万円（6.0%）増加している。

これは主に、現年分が前年度と比較して 6 億 2,245 万円増加したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分		25年度	24年度	対前年度比較	
				増減	比率
現年分	予算現額	12,762,721	12,847,837	△ 85,116	△ 0.7
	調定額	14,468,339	14,297,047	171,292	1.2
	収入済額	12,331,136	11,708,685	622,450	5.3
	収入未済額	2,137,203	2,588,362	△ 451,159	△ 17.4
	収納率	85.2	81.9	3.3	－
滞納繰越分	予算現額	1,134,470	1,143,414	△ 8,944	△ 0.8
	調定額	6,055,149	6,933,324	△ 878,175	△ 12.7
	収入済額	913,556	783,274	130,281	16.6
	不納欠損額	2,099,001	2,547,250	△ 448,249	△ 17.6
	収入未済額	3,042,593	3,602,800	△ 560,207	△ 15.5
	収納率	15.1	11.3	3.8	－
合計	予算現額	13,897,191	13,991,251	△ 94,060	△ 0.7
	調定額	20,523,488	21,230,371	△ 706,883	△ 3.3
	収入済額	13,244,692	12,491,960	752,732	6.0
	不納欠損額	2,099,001	2,547,250	△ 448,249	△ 17.6
	収入未済額	5,179,796	6,191,162	△ 1,011,366	△ 16.3
	収納率	64.5	58.8	5.7	－

現年分収納率は85.2%で、前年度と比較して3.3ポイント増加している。

不納欠損額は20億9,900万円で、前年度と比較して4億4,825万円減少している。

また、調定額に対する比率は10.2%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。

被保険者間の公平負担の原則に照らし、不納欠損処分については慎重かつ厳正に対処されたい。

収入未済額は51億7,980万円で、前年度と比較して10億1,137万円減少しているが依然多額である。

保険料は国民健康保険事業の根幹をなすものであり、会計の健全化と負担の公平性のため、収入未済額の減少を図るべきである。滞納者に対する納付相談窓口体制の充実などを図り、早期徴収に努めるなど、収納率向上への取り組みを強化されたい。

口座振替による収納状況（現年分）は、次表のとおりである。

（単位:世帯・%・千円）

区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増　減	比　率
世　帯　数	86,194	87,663	△ 1,469	△ 1.7
口座振替世帯数	30,544	30,562	△ 18	△ 0.1
割　合	35.4	34.9	0.6	－
収　納　額	12,256,248	11,647,422	608,826	5.2
口座振替額	6,020,690	5,828,588	192,102	3.3
割　合	49.1	50.0	△ 0.9	－

(注)世帯数は各年度の3月末現在、収納金額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は30,544世帯で、前年度と比較して18世帯（0.1%）減少したが、割合は0.6ポイント増加している。また、口座振替額は60億2,069万円で、前年度と比較して1億9,210万円(3.3%)増加しているが、割合は0.9ポイント減少している。

口座振替制度は、収納確保の確実性の向上、納付書発行業務の軽減に寄与することから、今後も引き続き更なる努力をされたい。

国庫支出金の決算額は153億2,045万円で、前年度と比較して3,950万円（0.3%）増加している。

これは主に、財政調整交付金が増加したことによるものである。

療養給付費等交付金の決算額は7億6,971万円で、前年度と比較して2億4,420万円（24.1%)減少している。

これは主に、退職被保険者等に係る拠出対象額、調整対象基準額等の減少、及び前年度精算額が減少したことによるものである。

前期高齢者交付金の決算額は173億1,293万円で、前年度と比較して13億4,906万円（8.5%)増加している。

これは主に、当年度概算交付金額及び前々年度の精算額（概算額－確定額）が増加したことによるものである。

府支出金の決算額は33億5,717万円で、前年度と比較して4,055万円(1.2%）減少している。

これは主に、財政調整交付金が減少したことによるものである。

共同事業交付金の決算額は67億9,100万円で、前年度と比較して9,437万円(1.4%)増加している。

これは主に、高額医療費共同事業（高額な医療費の発生による国保に与える影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業）と、保険財政共同安定化事業（市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、レセプト1件当たり30万円を超える医療費を対象として、各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業）の対象額が増加したことによるものである。

繰入金の決算額は70億86万円で、前年度と比較して5,441万円(0.8%)増加してい

る。

これは主に、保険基盤安定分、及び事務費に対する繰入金が増加したことによるものである。

諸収入の決算額は 9,537 万円で、前年度と比較して 566 万円(5.6%)減少している。また、収入未済額は 7,836 万円で、主なものは、雑入の一般被保険者返納金と退職被保険者等返納金である。

なお、一般被保険者返納金 361 万円を不納欠損処分している。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額		67,459,367	65,832,674	1,626,693	2.5
決算額		64,228,092	63,678,494	549,597	0.9
内訳	総務費	812,135	769,456	42,679	5.5
	保険給付費	42,512,043	42,605,736	△ 93,694	△ 0.2
	後期高齢者支援金等	7,881,450	7,489,577	391,874	5.2
	前期高齢者納付金等	8,051	7,806	245	3.1
	老人保健拠出金	291	329	△ 39	△ 11.8
	介護納付金	3,290,035	3,007,994	282,042	9.4
	共同事業拠出金	6,685,393	6,509,974	175,419	2.7
	保健事業費	254,035	245,570	8,465	3.4
	公債費	0	0	0	―
	諸支出金	998,800	965,741	33,059	3.4
	繰上充用金	1,785,859	2,076,311	△ 290,453	△ 14.0
翌年度繰越額		0	0	0	―
不用額		3,231,275	2,154,180	1,077,096	50.0

歳出決算額は 642 億 2,809 万円で、前年度と比較して 5 億 4,960 万円(0.9%)増加している。

不用額は 32 億 3,128 万円である。主なものは、保険給付費の 19 億 4,556 万円、共同事業拠出金の 8 億 9,767 万円、保健事業費の 1 億 408 万円である。

保険給付費の決算額は 425 億 1,204 万円で、前年度と比較して 9,369 万円(0.2%)減少している。

これは主に、療養費・高額療養費が減少したことによるものである。

後期高齢者支援金等の決算額は 78 億 8,145 万円で、前年度と比較して 3 億 9,187 万円(5.2%)増加している。

これは主に、当年度概算納付金額が増加したことによるものである。

前期高齢者納付金等の決算額は805万円で、前年度と比較して24万円(3.1%)増加している。

これは主に、当年度概算納付金額が増加したことによるものである。

老人保健拠出金の決算額は29万円で、前年度と比較して4万円(11.8%) 減少している。

介護納付金の決算額は32億9,004万円で、前年度と比較して2億8,204万円(9.4%)増加している。

これは主に、当年度概算納付金額の増加及び前々年度の精算額（概算納付額－確定納付額）が減少したことによるものである。

共同事業拠出金の決算額は66億8,539万円で、前年度と比較して1億7,542万円(2.7%)増加している。

これは主に、高額医療費共同事業基準拠出対象額と、保険財政共同安定化事業の基準拠出対象額が増加したことによるものである。

諸支出金の決算額は9億9,880万円で、前年度と比較して3,306万円(3.4%)増加している。

これは主に、保険料還付金等が増加したことによるものである。

国民健康保険の医療給付に係る状況等は、次表のとおりである。

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減	比率
世帯数（世帯）	87,490	88,705	△ 1,215	△ 1.4
被保険者数（人）	148,692	152,495	△ 3,803	△ 2.5
受診率（%）	1,011.1	997.1	14.0	－
総医療費（千円）	48,993,745	48,881,185	112,560	0.2
1人当たり医療費（円）	329,498	320,543	8,955	2.8

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率＝診療費件数(入院、入院外、歯科)÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、訪問看護、施設療養費の計である。

総医療費は、489億9,375万円で、前年度と比較して1億1,256万円増加している。1人当たり医療費は329,498円で、前年度と比較して8,955円増加している。

今後とも、引き続き、レセプト点検、重複受診への指導など医療費の適正化に努力し、国民健康保険財政の健全化に努められたい。

本市では、平成21年度より第三次財政再建計画が実施され、保険料収納対策、一般会計繰入金の確保、医療費適正化等に取組み、計画達成の努力がされてきたところである。単年度収支は14億5,000万円の黒字であるが、当年度末の累積赤字は3億3,585

万円である。

国民健康保険事業については、従来から高齢者の加入割合が高いことに加え、定年退職等による社保離脱を理由とする加入者も増加し、一方では急速な高齢化の進展、医療技術の高度化などに伴い医療費が増加するという状況にあり、このような状況下で当該事業を持続可能なものとしていくためには保険料収入の確保が必要不可欠である。

当年度は長期滞納世帯について、訪問や社会保険加入等の調査を行い、資格適正化を実施するとともに、財産調査及び滞納処分の強化・徹底を行なった。

未収金のうち、高額滞納や長期滞納のものについては未収金特別対策室に債権を移管し、積極的な徴収に努めている。当年度は、滞納となっている国民健康保険料 8 億 9,428 万円を移管して徴収事務を行い、移管未収金削減額は 5 億 524 万円となった。

多額な保険料の収入未済額や不納欠損額については、被保険者間の負担の公平性に照らし、慎重かつ厳正に対処されたい。

口座振替については、引き続き徴収嘱託員やコールセンターによる口座振替の奨励に努められたい。

また、当年度から金融機関とコンビニの両方で使用できる納付書を発行し、コンビニ納付の利便性を高め、夜間・休日の納付機会の確保に努めている。

今後も、効果的な収納対策に努め、国民健康保険事業の健全な運営に最善を尽くされたい。

（２）奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 4,400 万円に対し、

歳　　入　　5,679 万円　（執行率 129.1%）

歳　　出　　3,995 万円　（執行率 90.8%）

で、歳入歳出差引残額 1,684 万円を翌年度に繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円･%)

区　　分	金　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額	43,996	46,296	△ 2,300	△ 5.0
歳入決算額 (A)	56,790	46,966	9,824	20.9
歳出決算額 (B)	39,950	41,792	△ 1,841	△ 4.4
形式収支 (A－B) (C)	16,840	5,175	11,665	225.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	16,840	5,175	11,665	225.4
単年度収支	11,665	7,322	4,343	59.3

前年度と比較して歳入で 982 万円（20.9%）増加し、歳出で 184 万円（4.4%）減少

しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1,684 万円の黒字となり、単年度収支も 1,167 万円の黒字である。

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25 年 度	24 年 度	増 減 額	比 率
予算現額		43,996	46,296	△ 2,300	△ 5.0
調定額		152,490	144,466	8,024	5.6
決算額		56,790	46,966	9,824	20.9
内訳	財産収入	93	7	85	1,159.2
	返還金	48,523	43,959	4,564	10.4
	寄附金	0	0	0	−
	繰入金	3,000	3,000	0	0.0
	繰越金	5,175	0	5,175	−
不納欠損額		0	0	0	−
収入未済額		95,700	97,500	△ 1,800	△ 1.8

歳入決算額は 5,679 万円で、前年度と比較して 982 万円（20.9%）増加している。

これは主に、返還金が 456 万円増加したことと前年度繰越金 517 万円によるものである。

歳入決算額の主なものは、奨学資金貸付金返還金 4,852 万円である。

奨学資金貸付金返還金の収入状況の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
調定額	144,223	141,458	132,786	128,941	125,642
収入済額	48,523	43,959	35,525	40,898	40,245
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	95,700	97,500	97,261	88,043	85,397
収納率	33.6	31.1	26.8	31.7	32.0

奨学資金貸付金返還金の収入未済額 9,570 万円は、前年度と比較して 180 万円（1.8%）減少している。

平成 21 年 9 月より債権回収業務を委託し、督促文書の発送や電話による支払請求・督促等の収納対策の強化を図っている。

当年度は、更に未収金特別対策室より事務に留意する事項や裁判所からの催告通知等の徴収に関するノウハウを取得するなどにより、返還金は前年度と比較して 456 万円増加している。

返還金は、次の貸付希望者への貸付金の原資となることから、未収金の回収については、より一層努力されるとともに、適切な債権管理をされたい。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円･%)

区分		金額		対前年度比較	
		25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額		43,996	46,296	△ 2,300	△ 5.0
決算額		39,950	41,792	△ 1,841	△ 4.4
内訳	事務費	2,004	1,826	178	9.7
	奨学事業費	37,946	37,818	128	0.3
	繰上充用金	0	2,147	△ 2,147	－
翌年度繰越額		0	0	0	－
不用額		4,046	4,504	△ 459	△ 10.2

歳出決算額は 3,995 万円で、前年度と比較して 184 万円（4.4%）減少している。

これは主に、繰上充用金の減少によるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金 3,795 万円である。

奨学資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増減額	比 率
奨学金貸付金	30,696	30,168	528	1.8
入学準備金貸付金	7,250	7,650	△ 400	△ 5.2
計	37,946	37,818	128	0.3

貸付金は前年度と比較して 13 万円増加している。入学準備金貸付金が 40 万円（5.2%）減少したが、奨学金貸付金が 53 万円（1.8%）増加したためである。

これは、入学準備金貸付金を受ける者が 43 名から 41 名と 2 名減少したが、奨学金貸付金を受ける者が 189 名から 193 名と 4 名増加したしたことによるものである。

（３）財産区管理特別会計

決算額は、予算現額 4,761 万円に対し、

歳　　入　　7 億 4,365 万円　（執行率 1,562.1%）

歳　　出　　1,375 万円　（執行率　28.9%）

で、歳入歳出差引残額 7 億 2,990 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区　　分	金　　額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額	47,606	33,306	14,300	42.9
歳入決算額 (A)	743,650	742,074	1,576	0.2
歳出決算額 (B)	13,749	15,754	△ 2,006	△ 12.7
形式収支 (A－B) (C)	729,901	726,320	3,581	0.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	729,901	726,320	3,581	0.5
単年度収支	3,581	1,976	1,606	81.3

前年度と比較して歳入で 158 万円（0.2%）増加し、歳出で 201 万円（12.7%）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 7 億 2,990 万円の黒字となり、単年度収支も 358 万円の黒字である。

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区　　分		金　　額		対前年度比較	
		25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額		47,606	33,306	14,300	42.9
調定額		743,911	742,074	1,837	0.2
決算額		743,650	742,074	1,576	0.2
内訳	財産収入	15,708	16,139	△ 431	△ 2.7
	繰越金	726,320	724,344	1,976	0.3
	諸収入	1,622	1,591	31	2.0
不納欠損額		0	0	0	－
収入未済額		262	0	262	－

歳入決算額は 7 億 4,365 万円で、前年度と比較して 158 万円(0.2%)増加している。

これは主に、前年度からの繰越金が 198 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 7 億 2,632 万円である。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		47,606	33,306	14,300	42.9
決算額		13,749	15,754	△ 2,006	△ 12.7
内訳	管理費	13,749	15,754	△ 2,006	△ 12.7
翌年度繰越額		0	0	0	―
不用額		33,857	17,552	16,306	92.9

歳出決算額は1,375万円で、前年度と比較して201万円(12.7%)減少している。

これは主に、管理費の委託料が117万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、管理費の負担金補助及び交付金（財産区財産管理運営等補助金）1,055万円である。

各財産区の財産区財産管理運営等補助金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
額田財産区	6,585	6,585	0	0.0
四条財産区	0	473	△ 473	―
六万寺財産区	262	131	131	100.0
河内財産区	50	97	△ 47	△ 48.6
出雲井鳥居財産区	0	0	0	―
石切財産区	0	2,720	△ 2,720	―
日下財産区	3,657	1,000	2,657	265.7

（4）公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額25億14万円に対し、

歳　　入　　28億8,341万円　（執行率　115.3%）

歳　　出　　24億6,114万円　（執行率　98.4%）

で、歳入歳出差引残額4億2,227万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	金額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比率
予算現額	2,500,142	2,565,725	△ 65,583	△ 2.6
歳入決算額 (A)	2,883,411	2,603,313	280,098	10.8
歳出決算額 (B)	2,461,138	2,554,050	△ 92,912	△ 3.6
形式収支 (A－B) (C)	422,273	49,264	373,010	757.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10	90	△ 80	△ 88.9
実質収支 (C－D)	422,263	49,174	373,090	758.7
単年度収支	373,090	850	372,240	※

前年度と比較して歳入で2億8,010万円(10.8%)増加し、歳出で9,291万円(3.6%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額1万円があることから、実質収支は4億2,226万円の黒字となり、単年度収支も3億7,309万円の黒字である。

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		2,500,142	2,565,725	△ 65,583	△ 2.6
調定額		2,883,411	2,603,313	280,098	10.8
決算額		2,883,411	2,603,313	280,098	10.8
内訳	財産収入	373,561	16,984	356,576	2,099.4
	繰入金	2,435,987	2,504,360	△ 68,373	△ 2.7
	繰越金	49,264	48,369	895	1.8
	市債	24,600	33,600	△ 9,000	△ 26.8

歳入決算額は28億8,341万円で、前年度と比較して2億8,010万円（10.8%）増加している。

これは主に、先行取得用地の一般会計引取り等による財産収入が3億5,658万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、市債の元利償還に対する一般会計からの繰入金24億3,599万円である。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額		2,500,142	2,565,725	△ 65,583	△ 2.6
決算額		2,461,138	2,554,050	△ 92,912	△ 3.6
内訳	公共用地先行取得費	24,699	33,712	△ 9,012	△ 26.7
	公債費	2,436,439	2,520,338	△ 83,899	△ 3.3
翌年度繰越額		6,210	10,290	△ 4,080	△ 39.7
不用額		32,794	1,385	31,408	2,267.1

歳出決算額は 24 億 6,114 万円で、前年度と比較して 9,291 万円（3.6%）減少している

これは主に、公債費が 8,390 万円減少したことによるものである。

なお、用地買収交渉に日数を要し年度内完成が困難となったため、621 万円を翌年度へ繰り越している。

歳出決算額の内訳は、公共用地先行取得費 2,470 万円、公債費 24 億 3,644 万円である。

年度末の市債残高は 23 億 2,030 万円減少して 57 億 1,520 万円である。

（５）交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額 4,276 万円に対し、

歳　　入　　1 億 8,976 万円　（執行率 443.7%）

歳　　出　　2,770 万円　（執行率　64.8%）

で、歳入歳出差引残額 1 億 6,206 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	金額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比率
予算現額	42,764	43,045	△ 281	△ 0.7
歳入決算額 (A)	189,759	172,695	17,064	9.9
歳出決算額 (B)	27,695	23,522	4,173	17.7
形式収支 (A－B) (C)	162,064	149,172	12,891	8.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	162,064	149,172	12,891	8.6
単年度収支	12,891	17,924	△ 5,033	△ 28.1

前年度と比較して歳入で1,706万円(9.9%)、歳出で417万円(17.7%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は1億6,206万円の黒字となり、単年度収支も1,289万円の黒字である。

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		42,764	43,045	△ 281	△ 0.7
調定額		189,759	172,695	17,064	9.9
決算額		189,759	172,695	17,064	9.9
内訳	共済会費収入	25,559	26,683	△ 1,124	△ 4.2
	繰入金	15,025	14,761	264	1.8
	繰越金	149,172	131,248	17,924	13.7
	諸収入	3	2	1	26.2

歳入決算額は1億8,976万円で、前年度と比較して1,706万円（9.9%）増加している。

これは主に、繰越金が1,792万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共済会費収入 2,556 万円及び前年度からの繰越金 1 億4,917 万円並びに生活保護世帯の加入に伴う免除相当分等の一般会計繰入金 1,503 万円である。

なお、歳入の根幹である共済会費収入は、平成16年度以降減少している。

交通災害共済加入状況の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位:人・%・千円）

区　　分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
市内人口（年度末現在）	504,822	506,616	507,830	503,641	504,526
加入者数	66,734	68,968	70,512	70,918	70,402
加入率	13.2	13.6	13.9	14.1	14.0
収入額	40,584	41,444	41,261	39,847	40,040

加入者数は 6 万 6,734 人で、市内人口(推計)50 万 4,822 人に対する加入率は 13.2%となり、前年度より 0.4 ポイント(2,234 人)減少している。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分		金額		対前年度比較	
		25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額		42,764	43,045	△ 281	△ 0.7
決算額		27,695	23,522	4,173	17.7
内訳	交通災害共済費	27,695	23,522	4,173	17.7
翌年度繰越額		0	0	0	―
不用額		15,069	19,523	△ 4,454	△ 22.8

歳出決算額は 2,770 万円で、前年度と比較して 417 万円(17.7%)増加している。

不用額は 1,507 万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の給付が予定を下回ったことによる負担金補助及び交付金の 1,390 万円である。

歳出決算額の主なものは、交通災害共済見舞金等の負担金補助及び交付金 2,560 万円で、前年度と比較して 412 万円(19.2%)増加している。

交通災害共済見舞金等の給付件数は 397 件で、前年度と比較して 60 件(13.1%)減少している。

（6）火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額 5,526 万円に対し、

歳　　入　　2 億 8,546 万円　（執行率 516.5%）

歳　　出　　2,271 万円　（執行率　41.1%）

で、歳入歳出差引残額 2 億 6,275 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	金額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比率
予算現額	55,264	55,545	△ 281	△ 0.5
歳入決算額 (A)	285,458	269,708	15,750	5.8
歳出決算額 (B)	22,710	17,689	5,021	28.4
形式収支 (A－B) (C)	262,748	252,019	10,729	4.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	262,748	252,019	10,729	4.3
単年度収支	10,729	16,167	△ 5,439	△ 33.6

前年度と比較して歳入で1,575万円(5.8%)、歳出で502万円(28.4%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億6,275万円の黒字となり、単年度収支も1,073万円の黒字である。

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		55,264	55,545	△ 281	△ 0.5
調定額		285,458	269,708	15,750	5.8
決算額		285,458	269,708	15,750	5.8
内訳	共済会費収入	23,165	23,938	△ 773	△ 3.2
	繰入金	10,272	9,917	355	3.6
	繰越金	252,019	235,852	16,167	6.9
	諸収入	2	2	△ 0	△ 1.4

歳入決算額は2億8,546万円で、前年度と比較して1,575万円（5.8%）増加している。

これは主に、繰越金が1,617万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共済会費収入 2,316 万円及び前年度からの繰越金 2 億 5,202 万円並びに生活保護世帯の加入に伴う免除相当分の一般会計繰入金 1,027 万円である。

なお、歳入の根幹である共済会費収入は、平成17年度以降減少している。

火災共済加入状況の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位:世帯・%・千円）

区分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
市内世帯数（年度末現在）		220,416	219,095	220,116	220,440	218,947
加入世帯数		33,261	33,699	34,248	33,989	33,154
内訳	一口加入	4,376	4,431	4,607	4,704	4,778
	二口加入	2,938	3,169	3,416	3,527	3,580
	三口加入	9,548	9,790	10,466	10,757	10,976
	生活保護	16,399	16,309	15,759	15,001	13,820
加入率		15.1	15.4	15.6	15.4	15.1
収入額		33,437	33,855	34,356	33,646	33,594

加入世帯数は3万3,261世帯で、市内世帯数（推計）22万416世帯に対する加入率は15.1%となり、前年度より0.3ポイント(438世帯)減少している。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		55,264	55,545	△ 281	△ 0.5
決算額		22,710	17,689	5,021	28.4
内訳	火災共済費	22,710	17,689	5,021	28.4
翌年度繰越額		0	0	0	－
不用額		32,554	37,856	△ 5,302	△ 14.0

歳出決算額は2,271万円で、前年度と比較して502万円（28.4%）増加している。

不用額は3,255万円で、主なものは、火災共済見舞金等の給付が予定を下回ったことによる負担金補助及び交付金の3,135万円である。

歳出決算額の主なものは、火災共済見舞金等の負担金補助及び交付金 2,065 万円で、前年度と比較して495万円（31.5%）増加している。

火災共済見舞金等の給付件数は17件で、前年度と比較して2件(10.5%)減少している。

（7）介護老人保健施設特別会計

決算額は、予算現額6億8,005万円に対し、

歳　　入　　6億7,410万円　（執行率 99.1%）

歳　　出　　6億7,410万円　（執行率 99.1%）

で、歳入と歳出は同額である。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	金額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比率
予算現額	680,054	566,268	113,786	20.1
歳入決算額 (A)	674,102	371,859	302,243	81.3
歳出決算額 (B)	674,102	562,793	111,309	19.8
形式収支 (A－B) (C)	0	△ 190,934	190,934	－
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	0	△ 190,934	190,934	－
単年度収支	190,934	△ 218,410	409,344	－

前年度と比較して歳入で3億224万円（81.3%)、歳出で1億1,131万円（19.8%）増加している。

なお、介護老人保健施設「四条の家」が平成26年3月31日をもって閉鎖され、当該会計も平成25年度をもって廃止となった。

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		680,054	566,268	113,786	20.1
調定額		674,102	371,859	302,243	81.3
決算額		674,102	371,859	302,243	81.3
内訳	使用料及び手数料	180,978	319,433	△ 138,455	△ 43.3
	繰越金	0	27,477	△ 27,477	－
	諸収入	44,332	24,949	19,383	77.7
	繰入金	448,792	0	448,792	－

歳入決算額は6億7,410万円で、前年度と比較して3億224万円（81.3%）増加している。

使用料及び手数料の決算額は1億8,098万円で、前年度と比較して1億3,846万円(43.3%)減少している。これは平成26年3月31日での施設閉鎖に伴う利用者数の減少によるものである。

諸収入の決算額は4,433万円で、これは施設利用者が負担した食費等と四条の家管理運営委託料の前年度精算分である。前年度と比較して1,938万円（77.7%）増加し

ている。施設利用者数が減少したが、施設管理委託料の前年度精算分が増加したことによるものである。

繰入金の決算額は4億4,879万円で、当該会計を廃止するにあたり一般会計より繰り入れたものである。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		680,054	566,268	113,786	20.1
決算額		674,102	562,793	111,309	19.8
内訳	介護老人保健施設費	483,168	562,793	△ 79,624	△ 14.1
	繰上充用金	190,934	0	190,934	－
翌年度繰越額		0	0	0	－
不用額		5,952	3,475	2,477	71.3

歳出決算額は6億7,410万円で、前年度と比較して1億1,131万円（19.8%）増加している。

これは、施設管理委託料が減少したが、繰上充用金が皆増したことによるものである。

介護老人保健施設「四条の家」の入所定員は102名、通所定員は40名である。

当年度の延べ入所者数は11,025人で、前年度と比較して10,249人減少し、延べ通所者数は4,852人で、前年度と比較して1,783人減少している。

（８）介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額360億7,230万円に対し、

歳　　入　　357億1,414万円（執行率 99.0%）

歳　　出　　353億9,447万円（執行率 98.1%）

で、歳入歳出差引残額3億1,967万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	金額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比率
予算現額	36,072,297	34,474,845	1,597,452	4.6
歳入決算額 (A)	35,714,142	33,990,085	1,724,057	5.1
歳出決算額 (B)	35,394,474	33,531,088	1,863,386	5.6
形式収支 (A－B) (C)	319,667	458,997	△ 139,329	△ 30.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	319,667	458,997	△ 139,329	△ 30.4
単年度収支	△ 139,329	96,765	△ 236,094	－

前年度と比較して歳入で17億2,406万円(5.1%)、歳出で18億6,339万円(5.6%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億1,967万円の黒字となり、単年度収は1億3,933万円の赤字である。

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		36,072,297	34,474,845	1,597,452	4.6
調定額		36,179,794	34,440,082	1,739,712	5.1
決算額		35,714,142	33,990,085	1,724,057	5.1
内訳	保険料	7,325,432	7,024,056	301,376	4.3
	使用料及び手数料	374	19	355	1,870.5
	国庫支出金	7,917,410	7,337,806	579,604	7.9
	支払基金交付金	9,813,394	9,346,183	467,211	5.0
	府支出金	4,946,805	4,936,567	10,238	0.2
	財産収入	5,036	5,483	△ 447	△ 8.2
	繰入金	5,244,742	4,950,348	294,394	5.9
	繰越金	458,997	383,519	75,478	19.7
	諸収入	1,952	6,104	△ 4,152	△ 68.0
不納欠損額		111,581	116,586	△ 5,006	△ 4.3
収入未済額		354,072	333,411	20,661	6.2

歳入決算額は357億1,414万円で、前年度と比較し17億2,406万円(5.1%)増加している。

これは主に、国庫支出金が5億7,960万円、支払基金交付金が4億6,721万円、保険料が3億138万円、繰入金が2億9,439万円増加したことによるものである。

保険料が増加している主な要因は、団塊の世代が順次第1号被保険者の資格を得て、被保険者数が増加したことによるものである。

国庫支出金、支払基金交付金及び府支出金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

繰入金が増加している主な要因は、一般会計からの繰入額及び介護給付費準備基金取崩額の増加によるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金98億1,339万円、国庫支出金79億1,741万円、保険料73億2,543万円及び繰入金52億4,474万円並びに府支出金49億4,680万円である。

介護保険料の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
調定額	7,791,085	7,473,839	6,408,769	6,350,615	6,339,936
収入済額	7,325,432	7,024,056	5,971,128	5,891,643	5,861,943
不納欠損額	111,581	116,371	129,319	134,433	134,346
収入未済額	354,072	333,411	308,322	324,539	343,648
収納率	94.0	94.0	93.2	92.8	92.5

収入未済額は3億5,407万円で、前年度と比較して2,066万円（6.2%）増加している。未収金の回収については、今後とも、より一層努力をされたい。

なお、当年度の不納欠損額は1億1,158万円で、前年度と比較して479万円（4.1%）減少している。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		36,072,297	34,474,845	1,597,452	4.6
決算額		35,394,474	33,531,088	1,863,386	5.6
内訳	総務費	758,627	811,838	△ 53,211	△ 6.6
	保険給付費	33,760,167	31,883,291	1,876,876	5.9
	地域支援事業費	572,663	559,693	12,969	2.3
	基金積立金	78,387	87,274	△ 8,887	△ 10.2
	諸支出金	224,630	188,991	35,640	18.9
翌年度繰越額		0	0	0	―
不用額		677,823	943,757	△ 265,934	△ 28.2

歳出決算額は、353億9,447万円で、前年度と比較して18億6,339万円(5.6%)増加している。

これは主に、保険給付費が要介護・要支援認定者数増加に伴う介護保険サービス利用者数の増加により18億7,688万円増加したことによるものである。

不用額は6億7,782万円で、主なものは居宅サービス及び施設サービスの給付費が見込みを下回ったことによる保険給付費の4億8,333万円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の337億6,017万円である。

介護サービスの利用状況等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分		単位	25年度	24年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 比率
居宅サービス	訪問通所サービス	件数	323,628	293,838	29,790	10.1
		千円	16,505,555	15,048,165	1,457,390	9.7
	短期入所サービス	件数	10,373	10,439	△ 66	△ 0.6
		千円	883,539	845,291	38,248	4.5
	その他	件数	106,941	99,148	7,793	7.9
		千円	2,628,529	2,518,877	109,652	4.4
	計	件数	440,942	403,425	37,517	9.3
		千円	20,017,623	18,412,333	1,605,290	8.7
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	256	0	256	－
		千円	28,431	0	28,431	－
	認知症対応型通所介護	件数	2,656	2,820	△ 164	△ 5.8
		千円	303,426	327,546	△ 24,120	△ 7.4
	小規模多機能型居宅介護	件数	238	164	74	45.1
		千円	50,729	40,397	10,332	25.6
	認知症対応型共同生活介護	件数	6,295	5,890	405	6.9
		千円	1,784,823	1,646,953	137,870	8.4
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	966	604	362	59.9
		千円	259,138	156,485	102,653	65.6
	計	件数	10,411	9,478	933	9.8
		千円	2,426,547	2,171,381	255,166	11.8
施設サービス	介護老人福祉施設	件数	19,601	19,246	355	1.8
		千円	5,509,510	5,392,105	117,405	2.2
	介護老人保健施設	件数	12,739	12,925	△ 186	△ 1.4
		千円	3,694,212	3,719,815	△ 25,603	△ 0.7
	介護療養型医療施設	件数	2,844	3,126	△ 282	△ 9.0
		千円	1,124,739	1,247,732	△ 122,993	△ 9.9
	計	件数	35,184	35,297	△ 113	△ 0.3
		千円	10,328,461	10,359,652	△ 31,191	△ 0.3
その他のサービス	住宅改修	件数	2,410	2,265	145	6.4
		千円	226,433	229,105	△ 2,672	△ 1.2
	福祉用具購入	件数	2,383	2,468	△ 85	△ 3.4
		千円	86,183	91,025	△ 4,842	△ 5.3
	居宅介護支援	件数	185,163	172,991	12,172	7.0
		千円	2,065,045	1,938,475	126,570	6.5
	計	件数	189,956	177,724	12,232	6.9
		千円	2,377,661	2,258,605	119,056	5.3
特定入所者介護サービス費		千円	1,134,821	1,075,718	59,103	5.5
総利用費		件数	676,493	625,924	50,569	8.1
		千円	36,285,113	34,277,689	2,007,424	5.9
被保険者数		人	125,055	120,045	5,010	4.2
要介護（要支援）認定者数		人	25,427	24,032	1,395	5.8
利用者数		人	20,504	19,317	1,187	6.1
利用者1人当たり費用		千円	1,770	1,774	△ 5	△ 0.3
被保険者1人当たり費用		千円	290	286	5	1.6
1件当たり費用		千円	54	55	△ 1	△ 2.1

(注)1 被保険者数、要介護認定者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数の月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分(費用額)であり、利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅サービス給付費は 200 億 1,762 万円で、前年度と比較して 16 億 529 万円（8.7%）増加している。グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービス給付費は 24 億 2,655 万円で、前年度と比較して 2 億 5,517 万円（11.8%）増加している。施設サービス給付費は 103 億 2,846 万円で、前年度と比較して 3,119 万円（0.3%）減少している。ケアプランを作成する居宅介護支援などその他の介護給付費は 23 億 7,766 万円で、前年度と比較して 1 億 1,906 万円（5.3%）増加している。

また、要介護（要支援）認定者数は 25,427 人で、前年度と比較して 1,395 人（5.8%）増加している。介護サービスの利用者数は 20,504 人で、前年度と比較して 1,187 人（6.1%）増加し、利用者 1 人当たりの費用は 177 万円で 5 千円（0.3%）減少している。

介護保険制度は、40 歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、必要な保健医療サービス、福祉サービスを提供し、高齢者の介護を社会全体で支える保険制度である。

高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者等が増え、保険給付費や地域支援事業費などの増加が想定される。

保険料は、介護保険制度の円滑な運営において貴重な財源であり、公平性と財源確保の観点から適切な賦課及び徴収の実施が求められる。当年度決算における収入未済額が 3 億 5,407 万円、不納欠損額が 1 億 1,158 万円と多額である。

保険料の納付義務に対する理解と周知に努め、滞納者に対する介護サービスの受給権を保障するためにも、口座振替の奨励、納付困難者に対する分納相談など、きめこまやかな対応を重ねるとともに、効果的な徴収事務に努められたい。

（9）母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 1 億 7,045 万円に対し、

歳　　入　　2 億　596 万円（執行率 120.8%）

歳　　出　　9,660 万円（執行率　56.7%）

で、歳入歳出差引残額 1 億 936 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	金額		対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額	170,452	131,940	38,512	29.2
歳入決算額 (A)	205,959	136,535	69,423	50.8
歳出決算額 (B)	96,596	94,172	2,424	2.6
形式収支 (A－B) (C)	109,363	42,363	67,000	158.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	109,363	42,363	67,000	158.2
単年度収支	67,000	△ 2,372	69,372	－

前年度と比較して歳入で 6,942 万円（50.8%）、歳出で 242 万円（2.6%）増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 936 万円の黒字となり、単年度収支も 6,700 万円の黒字である。

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額		170,452	131,940	38,512	29.2
調定額		320,575	246,032	74,543	30.3
決算額		205,959	136,535	69,423	50.8
内訳	繰入金	38,966	14,207	24,759	174.3
	諸収入	57,429	56,892	537	0.9
	繰越金	42,363	44,736	△ 2,372	△ 5.3
	市債	67,200	20,700	46,500	224.6
不納欠損額		0	0	0	－
収入未済額		114,617	109,497	5,120	4.7

歳入決算額は 2 億 596 万円で、前年度と比較して 6,942 万円（50.8%）増加している。これは主に、市債の発行 4,650 万円(224.6%)、一般会計からの繰入金 2,476 万円（174.3%）増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、諸収入の母子寡婦福祉資金貸付金元利収入 5,743 万円及び市債 6,720 万円である。

調定額に対する収入率は 8.7 ポイント増加し 64.2%となっている。

収入未済額は母子寡婦福祉資金貸付金元利収入の 1 億 1,462 万円で、前年度と比較して 512 万円（4.7%）増加している。

母子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
調　定　額	172,046	166,389	157,661	146,177	136,916
収入済額	57,429	56,892	51,636	48,545	50,532
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	114,617	109,497	106,024	97,632	86,384
収　納　率	33.4	34.2	32.8	33.2	36.9

収入済額は5,743万円で、前年度と比較して54万円（0.9%）増加している。

収納率は33.4%で、前年度と比較して0.8ポイント減少している。

未収金の回収については、今後もより一層努力されたい。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	金額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比率
予算現額	170,452	131,940	38,512	29.2
決算額	96,596	94,172	2,424	2.6
内訳 母子寡婦福祉資金貸付事業費	96,596	94,172	2,424	2.6
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	73,856	37,768	36,088	95.6

歳出決算額は9,660万円で、前年度と比較して242万円（2.6%）増加している。

これは、母子寡婦福祉資金貸付事業費で寡婦福祉資金貸付金が187万円（28.2%）減少したものの、母子福祉資金貸付金483万円（5.7%）が増加したことによるものである。

不用額は7,386万円で、主なものは、母子寡婦福祉資金貸付金の7,102万円である。

母子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	25 年 度	24 年 度	対前年度比較	
			増減額	比 率
母子福祉資金貸付金	89,228	84,396	4,832	5.7
寡婦福祉資金貸付金	4,755	6,624	△ 1,870	△ 28.2
計	93,982	91,020	2,962	3.3

(10) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 92 億 9,636 万円に対し

歳　　入　　94 億 2,810 万円（執行率 101.4%）

歳　　出　　91 億 8,145 万円（執行率　98.8%）

で、歳入歳出差引残額 2 億 4,665 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円･%）

区　　分	金	額	対前年度比較	
	25 年 度	24 年 度	増減額	比 率
予算現額	9,296,363	8,783,683	512,680	5.8
歳入決算額 (A)	9,428,103	8,913,641	514,462	5.8
歳出決算額 (B)	9,181,449	8,667,895	513,554	5.9
形式収支 (A－B) (C)	246,654	245,746	908	0.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C－D)	246,654	245,746	908	0.4
単年度収支	908	81,475	△ 80,567	△ 98.9

前年度と比較して歳入で 5 億 1,446 万円（5.8%）、歳出で 5 億 1,355 万円（5.9%）増加しており、 繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 2 億 4,665 万円の黒字となり、単年度収支も 91 万円の黒字となった。

歳　入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		9,296,363	8,783,683	512,680	5.8
調定額		9,558,519	9,064,991	493,528	5.4
決算額		9,428,103	8,913,641	514,462	5.8
内訳	後期高齢者医療保険料	4,045,513	3,890,227	155,286	4.0
	使用料及び手数料	8	14	△ 5	△ 39.1
	繰入金	5,079,277	4,859,130	220,147	4.5
	諸収入	57,559	0	57,559	※
	繰越金	245,746	164,271	81,475	49.6
不納欠損額		29,127	24,592	4,535	18.4
収入未済額		101,289	126,757	△ 25,469	△ 20.1

歳入決算額は94億2,810万円で、前年度と比較して5億1,446万円（5.8%）増加している。

これは主に、繰入金が2億2,015万円(4.5%)及び後期高齢者医療保険料が1億5,529万円(4.0%)増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は0.3ポイント増加し98.6%となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料40億4,551万円、繰入金50億7,928万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

区分		25年度	24年度	対前年度比較	
				増減	比率
現年分	予算現額	4,082,043	3,889,081	192,962	5.0
	調定額	4,043,095	3,935,415	107,680	2.7
	収入済額	3,992,382	3,868,027	124,355	3.2
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	50,713	67,387	△ 16,674	△ 24.7
	収納率	98.7	98.3	0.4	－
滞納繰越分	予算現額	38,699	35,436	3,263	9.2
	調定額	132,833	106,161	26,672	25.1
	収入済額	53,131	22,199	30,932	139.3
	不納欠損額	29,127	24,592	4,535	18.4
	収入未済額	50,575	59,370	△ 8,795	△ 14.8
	収納率	40.0	20.9	19.1	－
合計	予算現額	4,120,742	3,924,517	196,225	5.0
	調定額	4,175,928	4,041,576	134,352	3.3
	収入済額	4,045,513	3,890,227	155,286	4.0
	不納欠損額	29,127	24,592	4,535	18.4
	収入未済額	101,289	126,757	△ 25,469	△ 20.1
	収納率	96.9	96.3	0.6	－

収入済額は40億4,551万円で、前年度と比較して1億5,529万円（4.0%）増加している。これは、現年分で1億2,435万円、滞納繰越分で3,093万円それぞれ増加したことによるものである。

収納率は、現年分が98.7%で前年度と比較して0.4ポイント、滞納繰越分は40.0%で、前年度と比較して19.1ポイントともに増加している。全体では96.9%となり、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

不納欠損額は2,913万円で、前年度と比較して453万円（18.4%）増加している。

収入未済額は1億129万円で、前年度と比較して2,547万円（20.1%）減少している。

保険料は後期高齢者医療事業の根幹をなすものであり、会計の健全化と負担の公平性を確保するため、未収金の回収についてはより一層努力をされたい。

歳　出

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		金額		対前年度比較	
		25年度	24年度	増減額	比率
予算現額		9,296,363	8,783,683	512,680	5.8
決算額		9,181,449	8,667,895	513,554	5.9
内訳	総務費	93,184	83,230	9,954	12.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	9,062,443	8,568,288	494,155	5.8
	諸支出金	25,821	16,377	9,444	57.7
翌年度繰越額		0	0	0	―
不用額		114,914	115,788	△ 874	△ 0.8

歳出決算額は91億8,145万円で、前年度と比較して5億1,355万円(5.9%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が4億9,416万円(5.8%)増加したことによるものである。

不用額は1億1,491万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の8,830万円である。これは、納付額が当初見込みを下回ったことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金90億6,244万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は51,899人で、前年度と比較して1,742人増加している。

5　実質収支に関する調書

当年度実質収支は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入総額		203,541,194	114,073,610	317,614,804
歳出総額		202,679,477	112,139,954	314,819,432
歳入歳出差引額		861,716	1,933,656	2,795,372
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	252,696	10	252,706
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	252,696	10	252,706
実質収支額		609,020	1,933,646	2,542,666
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

6　財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次表のとおりである。

（1）　公有財産及び物品

区分			25年度末現在高	25年度中増減	24年度末現在高
土地(㎡)		行政財産	2,415,957.17	△ 31,012.22	2,446,969.39
		普通財産	346,482.97	△ 6,001.19	352,484.16
		合計	2,762,440.14	△ 37,013.41	2,799,453.55
建物(㎡)		行政財産	1,036,672.18	△ 4,260.98	1,040,933.16
		普通財産	26,827.99	3,129.58	23,698.41
		合計	1,063,500.17	△ 1,131.40	1,064,631.57
工作物		（ヵ所）	2,407	0	2,407
物権		（地上権）（㎡）	0.00	△ 1,317.62	1,317.62
無体財産権		（著作権）（件）	2	0	2
有価証券		（千円）	0	0	0
出資による権利（千円）	(財)	東大阪市環境保全公社	0	△ 5,000	5,000
	(一財)	東大阪市公園協会	1,000	0	1,000
		東大阪市土地開発公社	5,000	0	5,000
	(公財)	東大阪市学校給食会	3,000	0	3,000
	(一財)	東大阪市雇用開発センター	0	△ 30,000	30,000
	(社福)	東大阪市社会福祉事業団	26,000	0	26,000
		大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(一財)	東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構	157,635	0	157,635
	(公財)	大阪人権博物館	1,133	0	1,133
	(公財)	大阪産業振興機構	1,000	0	1,000
	(公財)	リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財)	東大阪市文化振興協会	130,000	0	130,000
	(一財)	砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財)	大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
		東大阪市駐車場整備㈱	255,000	0	255,000
	(一財)	大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財)	あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財)	大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
		東大阪再開発㈱	100,000	0	100,000
	(一財)	アジア・太平洋人権情報センター	6,433	0	6,433
	(株)	東大阪住宅公社	10,000	0	10,000
		大阪外環状鉄道㈱	1,481,600	177,800	1,303,800
	(株)	ジェイコムウエスト	0	△ 60,000	60,000
	(公財)	司馬遼太郎記念財団	100,000	0	100,000
		地方公共団体金融機構	4,500	0	4,500
		布施駅前再開発整備㈱	5,000	0	5,000
		合計	2,302,701	82,800	2,219,901
物品		（点）	1,979	△ 33	2,012

（注）　「物品」は、取得価格が50万円以上のものを掲載した。

ア　土地

現在高は 2,762,440.14 ㎡で、前年度末と比較して 37,013.41 ㎡減少している。

これは主に、市営住宅建替事業用地を取得したことにより増加したが、下水道施設用地が皆減したことによるものである。

イ　建物

現在高は 1,063,500.17 ㎡で、前年度末と比較して 1,131.40 ㎡減少している。

これは主に、小・中学校の校舎が竣工したことにより増加したが、下水道施設が皆減したことによるものである。

ウ　工作物

現在高は 2,407 ヵ所で、前年度と同様である。

エ　物権

下水道施設用地が皆減したことによるものである。

オ　無体財産権

現在高は 2 件で、前年度と同様である。

カ　有価証券

前年度と同様で、保有していない。

キ　出資による権利

出資団体は 23 団体、出資金額は 23 億 270 万円で、前年度末と比較して団体数は 3 団体減少し、出資金額は 8,280 万円増加している。

これは主に、大阪外環状鉄道（株）への出資金が増加したことによるものである。

ク　物品

現在高は 32 品目 1,979 点で、前年度末と比較して 33 点減少している。

（2）　債権

未調製となっている。早急に調製を図られたい。

（3） 基金

（単位:千円・%）

区分	25年度末現在高	24年度末現在高	対前年度比較	
			増減額	比率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	108,931	109,393	△ 463	△ 0.4
奨学基金	27,347	27,347	0	0.0
水洗便所改造資金貸付基金	140,000	140,000	0	0.0
緊急小口生活資金貸付基金	114,775	114,775	0	0.0
公共施設整備基金	991,871	990,471	1,400	0.1
みどり基金	347,611	345,694	1,917	0.6
財政調整基金	10,489,568	7,865,168	2,624,400	33.4
ふるさと創生基金	243,351	262,052	△ 18,701	△ 7.1
市営住宅整備基金	2,092,673	1,860,354	232,319	12.5
まちのあかり基金	7,054	7,054	0	0.0
人権・生活環境基金	131,200	130,800	400	0.3
地域福祉基金	20,015	21,375	△ 1,360	△ 6.4
減債基金	1,803,200	1,797,600	5,600	0.3
介護保険給付費準備基金	1,712,772	1,625,498	87,274	5.4
大阪外環状線鉄道基金	515,100	513,600	1,500	0.3
愛はぐくむ子どもスクラム基金	220,999	219,899	1,100	0.5
都市経営基盤整備基金	110,885	3,288,380	△ 3,177,495	△ 96.6
豊かな環境創造基金	25,012	19,345	5,667	29.3
一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
計	21,038,363	21,274,805	△ 236,442	△ 1.1

基金総額は210億3,836万円で、前年度末と比較して2億3,644万円（1.1%）減少している。

これは主に、都市経営基盤整備基金が減少したことによるものである。

平成２５年度基金の運用状況に関する審査意見

第１　審査の対象

平成２５年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

第２　審査の期間

平成２６年６月３０日から８月１８日まで

第３　審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第４　審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1　土地開発基金

(単位:千円)

区　　分	24　年　度　末			運用額	回収額	25　年　度　末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土地開発基金	1,375,160	535,840	1,911,000	162,555	55,072	1,482,643	428,357	1,911,000

当年度末の基金総額は19億1,100万円で、前年度末と同額となっている。

前年度からの運用額は13億7,516万円で、東部大阪都市計画花園中央公園整備事業用地取得により1億6,255万円増加した一方、蛇草保育所増築用地5,507万円を回収したため、当年度末の運用現在高は14億8,264万円となった。

運用中のもののうち、事業用地の取得後、長期間経過しているものがある。

基金の効率的な運用を図るため、資金の早期回収に努められたい。

2　同和更生資金貸付基金

(単位:千円)

区　　分	24　年　度　末			運用額	回収額	25　年　度　末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
同和更生資金貸付基金	108,931	463	109,393	0	412	108,518	412	108,931

当年度末の基金総額は1億893万円で、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残額相当の46万円を当年度で取り崩したことにより減少したものである。

前年度からの貸付金の貸付運用額は1億893万円で、当年度回収額は41万円となっている。回収額は、前年度と比較して5万円減少している。

当年度末において最終償還期限が経過した未収金は1億852万円(債権現在高の100%)で、前年度末と比較して41万円減少している。

未収金の早期回収に努められたい。

3　水洗便所改造資金貸付基金

(単位:千円)

区　　分	24　年　度　末			運用額	回収額	25　年　度　末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
水洗便所改造資金貸付基金	53,691	86,309	140,000	6,413	7,882	52,222	87,778	140,000

当年度末の基金総額は1億4,000万円で、前年度末と同額となっている。

運用状況は、前年度からの貸付運用額5,369万円、当年度貸付額641万円、回収額788万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額の回転率は、0.05回となっている。

当年度末の債権現在高のうち最終償還期限の経過した未収金は 4,331 万円(債権現在高の 83.1%)で、前年度末より 37 万円減少している。

未収金の早期回収に努められたい。

4　緊急小口生活資金貸付基金

(単位:千円)

区　　分	24 年 度 末			運用額	回収額	不納欠損額	25 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額				運用現在高	資金残高	基金総額
緊急小口生活資金貸付基金	109,084	5,691	114,775	13,470	11,873	0	110,681	4,094	114,775

当年度末の基金総額は 1 億 1,478 万円で、前年度末と同額となっている。

前年度からの貸付運用額は 1 億 908 万円で、当年度の貸付額 1,347 万円と回収額 1,187 万円を加減すると、当年度末の貸付運用額(運用現在高)は 1 億 1,068 万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額の回転率は、0.12 回となっている。

当年度末における最終償還期限が経過した未収金は 1 億 133 万円で、当年度末運用現在高の 91.5%となっており、大変厳しい状況となっている。

未収金の早期回収に努められたい。

5　一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

(単位:千円)

区　　分	24 年 度 末			購入額(運用額)	払出額(回収額)	25 年 度 末		
	印紙等残高(運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙等残高(運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	18,492	6,508	25,000	103,485	101,662	20,315	4,685	25,000

当年度末の基金総額は 2,500 万円で、当年度の印紙等の購入額は 1 億 349 万円、払出額は 1 億 166 万円となっている。

一般旅券申請件数は 7,892 件で、1 日当たり平均申請件数は 32.3 件であり、前年度と比較して 0.9 件減少した。

決 算 審 査 資 料

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第１表　会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）…… 93

第２表　会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）…… 95

第３表　一般会計財源別年度比較表 …… 97

第４表　市税収入状況一覧表 …… 99

第５表　各会計款別歳入一覧表 …… 101

第６表　会計別歳入年度比較表 …… 107

第７表　一般会計款別歳入年度比較表 …… 109

第８表　各会計款別歳出一覧表 …… 111

第９表　会計別歳出年度比較表 …… 117

第10表　一般会計款別歳出年度比較表 …… 119

第11表　会計別歳出節別集計表 …… 121

第12表　一般会計歳出款別節別集計表 …… 125

第13表　一般会計歳出節別年度比較表 …… 127

第14表　会計別使途別分類表 …… 129

第15表　会計別使途別年度比較表 …… 131

第１表

会 計 別 歳 入 歳 出

区　　分	歳入決算額 （A）	歳出決算額 （B）	形式収支 （A）－（B）＝（C）
一般会計	203,541,193,636	202,679,477,337	861,716,299
特別会計	114,073,610,494	112,139,954,425	1,933,656,069
国民健康保険事業	63,892,237,090	64,228,091,671	△ 335,854,581
奨学事業	56,789,899	39,950,284	16,839,615
財産区管理	743,649,661	13,748,512	729,901,149
公共用地先行取得事業	2,883,411,480	2,461,138,274	422,273,206
交通災害共済事業	189,758,862	27,695,339	162,063,523
火災共済事業	285,458,090	22,709,997	262,748,093
介護老人保健施設	674,101,933	674,101,933	0
介護保険事業	35,714,141,534	35,394,474,092	319,667,442
母子寡婦福祉資金貸付事業	205,958,631	96,595,507	109,363,124
後期高齢者医療	9,428,103,314	9,181,448,816	246,654,498
合計	317,614,804,130	314,819,431,762	2,795,372,368

（注）単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計（D）	（C）－（D）	
0	252,696,130	0	252,696,130	609,020,169	△ 45,034,561
0	10,000	0	10,000	1,933,646,069	1,981,473,037
0	0	0	0	△ 335,854,581	1,450,004,015
0	0	0	0	16,839,615	11,665,021
0	0	0	0	729,901,149	3,581,445
0	10,000	0	10,000	422,263,206	373,089,642
0	0	0	0	162,063,523	12,891,366
0	0	0	0	262,748,093	10,728,860
0	0	0	0	0	190,933,601
0	0	0	0	319,667,442	△ 139,329,223
0	0	0	0	109,363,124	66,999,917
0	0	0	0	246,654,498	908,393
0	252,706,130	0	252,706,130	2,542,666,238	1,936,438,476

第２表

会 計 別 歳 入 歳 出

区　　分	歳入		
	総　　額	重複計算控除額	差引純歳入額
一　般　会　計	203,541,193,636	245,836,000	203,295,357,636
特　別　会　計	114,073,610,494	20,097,576,653	93,976,033,841
国民健康保険事業	63,892,237,090	7,000,858,000	56,891,379,090
奨　学　事　業	56,789,899	3,000,000	53,789,899
財　産　区　管　理	743,649,661	0	743,649,661
公共用地先行取得事業	2,883,411,480	2,435,987,000	447,424,480
交通災害共済事業	189,758,862	15,025,000	174,733,862
火　災　共　済　事　業	285,458,090	10,272,000	275,186,090
介護老人保健施設	674,101,933	448,791,653	225,310,280
介　護　保　険　事　業	35,714,141,534	5,065,400,000	30,648,741,534
母子寡婦福祉資金貸付事業	205,958,631	38,966,000	166,992,631
後　期　高　齢　者　医　療	9,428,103,314	5,079,277,000	4,348,826,314
合　　計	317,614,804,130	20,343,412,653	297,271,391,477

（注）重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

決　算　総　括　表　（純 計 決 算 額 表）

（単位：円）

歳出			差引	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	総　計　額	純　計　額
202,679,477,337	20,097,576,653	182,581,900,684	861,716,299	20,713,456,952
112,139,954,425	245,836,000	111,894,118,425	1,933,656,069	△ 17,918,084,584
64,228,091,671	182,405,000	64,045,686,671	△ 335,854,581	△ 7,154,307,581
39,950,284	0	39,950,284	16,839,615	13,839,615
13,748,512	0	13,748,512	729,901,149	729,901,149
2,461,138,274	0	2,461,138,274	422,273,206	△ 2,013,713,794
27,695,339	0	27,695,339	162,063,523	147,038,523
22,709,997	0	22,709,997	262,748,093	252,476,093
674,101,933	0	674,101,933	0	△ 448,791,653
35,394,474,092	43,081,000	35,351,393,092	319,667,442	△ 4,702,651,558
96,595,507	0	96,595,507	109,363,124	70,397,124
9,181,448,816	20,350,000	9,161,098,816	246,654,498	△ 4,812,272,502
314,819,431,762	20,343,412,653	294,476,019,109	2,795,372,368	2,795,372,368

第３表

一　般　会　計　財　源　別

区　　分	決　　算　　額		
	25年度	24年度	23年度
自　主　財　源	88,857,907,855	86,595,914,547	89,501,338,581
市　　税	75,270,000,786	75,010,687,712	74,730,862,224
分担金及び負担金	2,885,437,755	2,874,098,439	2,896,427,760
使用料及び手数料	2,938,713,115	2,943,759,943	3,044,180,136
財　産　収　入	603,969,843	480,109,191	224,834,490
寄　附　金	11,680,259	4,218,741	3,877,272
繰　入　金	3,631,936,653	1,602,911,290	2,852,331,302
諸　収　入	2,797,742,014	2,124,177,010	3,567,271,655
繰　越　金	718,427,430	1,555,952,221	2,181,553,742
依　存　財　源	114,683,285,781	107,068,949,428	99,216,330,900
地方譲与税	782,953,008	818,704,134	871,784,077
利子割交付金	247,326,000	256,065,000	278,052,000
配当割交付金	358,236,000	197,961,000	180,251,000
株式等譲渡所得割交付金	548,667,000	45,456,000	40,040,000
地方消費税交付金	5,137,334,000	5,181,496,000	5,206,360,000
自動車取得税交付金	385,112,000	421,892,000	337,996,000
地方特例交付金	438,647,000	479,217,000	817,019,000
地方交付税	22,391,749,000	23,131,214,000	22,007,685,000
交通安全対策特別交付金	81,411,000	86,052,000	85,767,000
国庫支出金	46,798,312,705	43,519,120,840	43,625,536,477
府支出金	9,289,238,068	9,581,071,454	8,897,740,346
市　　債	28,224,300,000	23,350,700,000	16,868,100,000
合　　計	203,541,193,636	193,664,863,975	188,717,669,481

年　度　比　較　表

（単位：円・%）

構成比率			前年度に対する比率	
25年度	24年度	23年度	25/24	24/23
43.7	44.7	47.4	102.6	96.8
37.0	38.7	39.6	100.3	100.4
1.4	1.5	1.5	100.4	99.2
1.4	1.5	1.6	99.8	96.7
0.3	0.2	0.1	125.8	213.5
0.0	0.0	0.0	276.9	108.8
1.8	0.8	1.5	226.6	56.2
1.4	1.1	1.9	131.7	59.5
0.4	0.8	1.2	46.2	71.3
56.3	55.3	52.6	107.1	107.9
0.4	0.4	0.5	95.6	93.9
0.1	0.1	0.1	96.6	92.1
0.2	0.1	0.1	181.0	109.8
0.3	0.0	0.0	1,207.0	113.5
2.5	2.7	2.8	99.1	99.5
0.2	0.2	0.2	91.3	124.8
0.2	0.2	0.4	91.5	58.7
11.0	11.9	11.7	96.8	105.1
0.0	0.0	0.0	94.6	100.3
23.0	22.5	23.1	107.5	99.8
4.6	4.9	4.7	97.0	107.7
13.9	12.1	8.9	120.9	138.4
100.0	100.0	100.0	105.1	102.6

第４表

市　税　収　入

区分	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
市税	75,076,000,000	100.0	79,041,715,943	100.0	105.3	75,270,000,786
現年課税分	73,526,000,000	97.9	74,703,038,021	94.5	101.6	73,571,366,920
滞納繰越分	1,550,000,000	2.1	4,338,677,922	5.5	279.9	1,698,633,866
市民税	29,384,000,000	39.1	31,235,283,138	39.5	106.3	29,591,080,202
個人	22,494,000,000	30.0	24,488,647,233	31.0	108.9	22,905,582,697
現年課税分	22,019,000,000	29.3	22,857,615,090	28.9	103.8	22,335,232,070
滞納繰越分	475,000,000	0.6	1,631,032,143	2.1	343.4	570,350,627
法人	6,890,000,000	9.2	6,746,635,905	8.5	97.9	6,685,497,505
現年課税分	6,860,000,000	9.1	6,656,116,400	8.4	97.0	6,653,965,619
滞納繰越分	30,000,000	0.0	90,519,505	0.1	301.7	31,531,886
固定資産税	31,921,000,000	42.5	33,485,091,767	42.4	104.9	31,808,582,275
現年課税分	31,083,000,000	41.4	31,422,848,500	39.8	101.1	30,949,732,280
滞納繰越分	838,000,000	1.1	2,062,243,267	2.6	246.1	858,849,995
軽自動車税	427,000,000	0.6	477,901,554	0.6	111.9	431,950,495
現年課税分	417,000,000	0.6	435,114,400	0.6	104.3	419,699,948
滞納繰越分	10,000,000	0.0	42,787,154	0.1	427.9	12,250,547
市たばこ税	4,427,000,000	5.9	4,407,328,831	5.6	99.6	4,407,328,831
入湯税	2,000,000	0.0	1,663,500	0.0	83.2	1,663,500
事業所税	2,110,000,000	2.8	2,133,335,345	2.7	101.1	2,126,520,329
現年課税分	2,102,000,000	2.8	2,112,131,500	2.7	100.5	2,108,194,684
滞納繰越分	8,000,000	0.0	21,203,845	0.0	265.0	18,325,645
都市計画税	6,805,000,000	9.1	7,301,111,808	9.2	107.3	6,902,875,154
現年課税分	6,616,000,000	8.8	6,810,219,800	8.6	102.9	6,695,549,988
滞納繰越分	189,000,000	0.3	490,892,008	0.6	259.7	207,325,166

状　況　一　覧　表

（単位：円・%）

済額			不納欠損額			収入未済額			備考
構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	（還付未済額）
100.0	100.3	95.2	511,379,741	100.0	0.6	3,260,335,416	100.0	4.1	191,956,805
97.7	100.1	98.5	514,100	0.1	0.0	1,131,157,001	34.7	1.5	191,510,933
2.3	109.6	39.2	510,865,641	99.9	11.8	2,129,178,415	65.3	49.1	445,872
39.3	100.7	94.7	318,112,346	62.2	1.0	1,326,090,590	40.7	4.2	188,381,621
30.4	101.8	93.5	304,670,946	59.6	1.2	1,278,393,590	39.2	5.2	8,200,821
29.7	101.4	97.7	0	－	－	522,383,020	16.0	2.3	8,094,149
0.8	120.1	35.0	304,670,946	59.6	18.7	756,010,570	23.2	46.4	106,672
8.9	97.0	99.1	13,441,400	2.6	0.2	47,697,000	1.5	0.7	180,180,800
8.8	97.0	100.0	0	－	－	2,150,781	0.1	0.0	180,130,800
0.0	105.1	34.8	13,441,400	2.6	14.8	45,546,219	1.4	50.3	50,000
42.3	99.6	95.0	149,674,566	29.3	0.4	1,526,834,926	46.8	4.6	1,319,058
41.1	99.6	98.5	409,027	0.1	0.0	472,707,193	14.5	1.5	1,095,540
1.1	102.5	41.6	149,265,539	29.2	7.2	1,054,127,733	32.3	51.1	223,518
0.6	101.2	90.4	8,051,324	1.6	1.7	37,899,735	1.2	7.9	74,900
0.6	100.6	96.5	5,000	0.0	0.0	15,409,452	0.5	3.5	63,900
0.0	122.5	28.6	8,046,324	1.6	18.8	22,490,283	0.7	52.6	11,000
5.9	99.6	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.0	83.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
2.8	100.8	99.7	0	－	－	6,815,016	0.2	0.3	1,888,884
2.8	100.3	99.8	0	－	－	3,936,816	0.1	0.2	1,888,884
0.0	229.1	86.4	0	－	－	2,878,200	0.1	13.6	0
9.2	101.4	94.5	35,541,505	7.0	0.5	362,695,149	11.1	5.0	292,342
8.9	101.2	98.3	100,073	0.0	0.0	114,569,739	3.5	1.7	237,660
0.3	109.7	42.2	35,441,432	6.9	7.2	248,125,410	7.6	50.5	54,682

第５表－１

各　会　計　款　別

区分		予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する比率	収入 金額
一般会計	市税	75,076,000,000	33.9	79,041,715,943	37.6	105.3	75,270,000,786
	地方譲与税	810,000,000	0.4	782,953,008	0.4	96.7	782,953,008
	利子割交付金	225,000,000	0.1	247,326,000	0.1	109.9	247,326,000
	配当割交付金	200,000,000	0.1	358,236,000	0.2	179.1	358,236,000
	株式等譲渡所得割交付金	46,000,000	0.0	548,667,000	0.3	1,192.8	548,667,000
	地方消費税交付金	5,090,000,000	2.3	5,137,334,000	2.4	100.9	5,137,334,000
	自動車取得税交付金	374,000,000	0.2	385,112,000	0.2	103.0	385,112,000
	地方特例交付金	438,647,000	0.2	438,647,000	0.2	100.0	438,647,000
	地方交付税	22,331,155,000	10.1	22,391,749,000	10.7	100.3	22,391,749,000
	交通安全対策特別交付金	100,000,000	0.0	81,411,000	0.0	81.4	81,411,000
	分担金及び負担金	3,054,480,000	1.4	3,156,373,397	1.5	103.3	2,885,437,755
	使用料及び手数料	3,147,726,000	1.4	3,566,259,560	1.7	113.3	2,938,713,115
	国庫支出金	52,343,617,000	23.6	46,798,312,705	22.3	89.4	46,798,312,705
	府支出金	9,905,199,000	4.5	9,289,238,068	4.4	93.8	9,289,238,068
	財産収入	254,103,000	0.1	606,765,560	0.3	238.8	603,969,843
	寄附金	4,464,000	0.0	11,680,259	0.0	261.7	11,680,259
	繰入金	7,829,626,000	3.5	3,631,936,653	1.7	46.4	3,631,936,653
	諸収入	2,649,829,000	1.2	4,802,416,817	2.3	181.2	2,797,742,014
	市債	37,021,300,000	16.7	28,224,300,000	13.4	76.2	28,224,300,000
	繰越金	718,426,700	0.3	718,427,430	0.3	100.0	718,427,430
	計	221,619,572,700	100.0	210,218,861,400	100.0	94.9	203,541,193,636
特別会計 国民健康保険事業	国民健康保険料	13,897,191,000	20.6	20,523,488,176	28.8	147.7	13,244,691,506
	一部負担金	4,000	0.0	0	－	－	0
	使用料及び手数料	150,000	0.0	58,500	0.0	39.0	58,500
	国庫支出金	15,204,470,000	22.5	15,320,446,227	21.5	100.8	15,320,446,227
	療養給付費等交付金	1,117,551,000	1.7	769,708,766	1.1	68.9	769,708,766
	前期高齢者交付金	17,325,143,000	25.7	17,312,928,931	24.3	99.9	17,312,928,931
	府支出金	3,510,895,000	5.2	3,357,171,241	4.7	95.6	3,357,171,241
	共同事業交付金	7,585,326,000	11.2	6,791,002,605	9.5	89.5	6,791,002,605
	繰入金	7,000,858,000	10.4	7,000,858,000	9.8	100.0	7,000,858,000
	諸収入	1,817,779,000	2.7	177,344,349	0.2	9.8	95,371,314
	計	67,459,367,000	100.0	71,253,006,795	100.0	105.6	63,892,237,090

歳　入　一　覧　表

（単位：円・％）

済額			不納欠損額			収入未済額			備考
構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	（還付未済額）
37.0	100.3	95.2	511,379,741	64.2	0.6	3,260,335,416	55.4	4.1	191,956,805
0.4	96.7	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.1	109.9	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.2	179.1	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.3	1,192.8	100.0	0	－	－	0	－	－	0
2.5	100.9	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.2	103.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.2	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
11.0	100.3	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.0	81.4	100.0	0	－	－	0	－	－	0
1.4	94.5	91.4	18,892,006	2.4	0.6	252,043,636	4.3	8.0	85,450
1.4	93.4	82.4	85,628,261	10.7	2.4	541,918,184	9.2	15.2	11,560
23.0	89.4	100.0	0	－	－	0	－	－	0
4.6	93.8	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.3	237.7	99.5	0	－	－	2,795,717	0.0	0.5	0
0.0	261.7	100.0	0	－	－	0	－	－	0
1.8	46.4	100.0	0	－	－	0	－	－	0
1.4	105.6	58.3	181,255,949	22.7	3.8	1,823,418,854	31.0	38.0	0
13.9	76.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.4	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	91.8	96.8	797,155,957	100.0	0.4	5,880,511,807	100.0	2.8	192,053,815
20.7	95.3	64.5	2,099,000,894	99.8	10.2	5,179,795,776	98.5	25.2	75,474,585
－	－	－	0	－	－	0	－	－	0
0.0	39.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
24.0	100.8	100.0	0	－	－	0	－	－	0
1.2	68.9	100.0	0	－	－	0	－	－	0
27.1	99.9	100.0	0	－	－	0	－	－	0
5.3	95.6	100.0	0	－	－	0	－	－	0
10.6	89.5	100.0	0	－	－	0	－	－	0
11.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.1	5.2	53.8	3,612,707	0.2	2.0	78,360,328	1.5	44.2	0
100.0	94.7	89.7	2,102,613,601	100.0	3.0	5,258,156,104	100.0	7.4	75,474,585

第５表－２

各　会　計　款　別

区分			予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する比率	収入 金額
特別会計	奨学事業	財産収入	7,000	0.0	92,605	0.1	1,322.9	92,605
		返還金	40,988,000	93.2	144,222,670	94.6	351.9	48,522,700
		寄附金	1,000	0.0	0	－	－	0
		繰入金	3,000,000	6.8	3,000,000	2.0	100.0	3,000,000
		繰越金	0	－	5,174,594	3.4	－	5,174,594
		計	43,996,000	100.0	152,489,869	100.0	346.6	56,789,899
	財産区管理	財産収入	16,272,000	34.2	15,969,283	2.1	98.1	15,707,707
		繰越金	29,833,000	62.7	726,319,704	97.6	2,434.6	726,319,704
		諸収入	1,501,000	3.2	1,622,250	0.2	108.1	1,622,250
		計	47,606,000	100.0	743,911,237	100.0	1,562.6	743,649,661
	公共用地先行取得事業	財産収入	964,000	0.0	373,560,916	13.0	※	373,560,916
		繰入金	2,435,987,000	97.4	2,435,987,000	84.5	100.0	2,435,987,000
		繰越金	91,000	0.0	49,263,564	1.7	※	49,263,564
		市債	63,100,000	2.5	24,600,000	0.9	39.0	24,600,000
		計	2,500,142,000	100.0	2,883,411,480	100.0	115.3	2,883,411,480
	交通災害共済事業	共済会費収入	27,736,000	64.9	25,558,800	13.5	92.2	25,558,800
		繰入金	15,025,000	35.1	15,025,000	7.9	100.0	15,025,000
		繰越金	1,000	0.0	149,172,157	78.6	※	149,172,157
		諸収入	2,000	0.0	2,905	0.0	145.3	2,905
		計	42,764,000	100.0	189,758,862	100.0	443.7	189,758,862
	火災共済事業	共済会費収入	27,540,000	49.8	23,164,950	8.1	84.1	23,164,950
		繰入金	10,272,000	18.6	10,272,000	3.6	100.0	10,272,000
		繰越金	17,450,000	31.6	252,019,233	88.3	1,444.2	252,019,233
		諸収入	2,000	0.0	1,907	0.0	95.4	1,907
		計	55,264,000	100.0	285,458,090	100.0	516.5	285,458,090

歳　入　一　覧　表

（単位：円・％）

済額			不納欠損額			収入未済額			備考
構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	（還付未済額）
0.2	1,322.9	100.0	0	－	－	0	－	－	0
85.4	118.4	33.6	0	－	－	95,699,970	100.0	66.4	0
－	－	－	0	－	－	0	－	－	0
5.3	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
9.1	－	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	129.1	37.2	0	－	－	95,699,970	100.0	62.8	0
2.1	96.5	98.4	0	－	－	261,576	100.0	1.6	0
97.7	2,434.6	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.2	108.1	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	1,562.1	100.0	0	－	－	261,576	100.0	0.0	0
13.0	※	100.0	0	－	－	0	－	－	0
84.5	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
1.7	※	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.9	39.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	115.3	100.0	0	－	－	0	－	－	0
13.5	92.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
7.9	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
78.6	※	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.0	145.3	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	443.7	100.0	0	－	－	0	－	－	0
8.1	84.1	100.0	0	－	－	0	－	－	0
3.6	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
88.3	1,444.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.0	95.4	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	516.5	100.0	0	－	－	0	－	－	0

第５表－３

各　会　計　款　別

区分			予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する比率	収入 金額
特別会計	介護老人保健施設	使用料及び手数料	177,147,000	26.0	180,978,005	26.8	102.2	180,978,005
		繰越金	1,000	0.0	0	－	－	0
		諸収入	22,906,000	3.4	44,332,275	6.6	193.5	44,332,275
		繰入金	480,000,000	70.6	448,791,653	66.6	93.5	448,791,653
		計	680,054,000	100.0	674,101,933	100.0	99.1	674,101,933
	介護保険事業	保険料	7,260,646,000	20.1	7,791,084,504	21.5	107.3	7,325,432,013
		使用料及び手数料	2,000	0.0	374,400	0.0	※	374,400
		国庫支出金	7,824,636,000	21.7	7,917,409,848	21.9	101.2	7,917,409,848
		支払基金交付金	9,963,649,000	27.6	9,813,393,895	27.1	98.5	9,813,393,895
		府支出金	4,987,707,000	13.8	4,946,804,520	13.7	99.2	4,946,804,520
		財産収入	5,036,000	0.0	5,035,918	0.0	100.0	5,035,918
		繰入金	5,593,148,000	15.5	5,244,741,996	14.5	93.8	5,244,741,996
		繰越金	436,473,000	1.2	458,996,665	1.3	105.2	458,996,665
		諸収入	1,000,000	0.0	1,952,279	0.0	195.2	1,952,279
		計	36,072,297,000	100.0	36,179,794,025	100.0	100.3	35,714,141,534
	母子寡婦福祉資金貸付事業	繰入金	38,966,000	22.9	38,966,000	12.2	100.0	38,966,000
		諸収入	57,286,000	33.6	172,046,105	53.7	300.3	57,429,424
		繰越金	7,000,000	4.1	42,363,207	13.2	605.2	42,363,207
		市債	67,200,000	39.4	67,200,000	21.0	100.0	67,200,000
		計	170,452,000	100.0	320,575,312	100.0	188.1	205,958,631
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	4,120,742,000	44.3	4,175,928,396	43.7	101.3	4,045,513,073
		使用料及び手数料	30,000	0.0	8,400	0.0	28.0	8,400
		繰入金	5,079,277,000	54.6	5,079,277,000	53.1	100.0	5,079,277,000
		諸収入	56,202,000	0.6	57,558,736	0.6	102.4	57,558,736
		繰越金	40,112,000	0.4	245,746,105	2.6	612.6	245,746,105
		計	9,296,363,000	100.0	9,558,518,637	100.0	102.8	9,428,103,314
一般会計合計			221,619,572,700	65.6	210,218,861,400	63.2	94.9	203,541,193,636
特別会計合計			116,368,305,000	34.4	122,241,026,240	36.8	105.0	114,073,610,494
一般・特別会計合計			337,987,877,700	100.0	332,459,887,640	100.0	98.4	317,614,804,130

歳　入　一　覧　表

（単位：円・％）

済額			不納欠損額			収入未済額			備考
構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	（還付未済額）
26.8	102.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
－	－	－	0	－	－	0	－	－	0
6.6	193.5	100.0	0	－	－	0	－	－	0
66.6	93.5	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	99.1	100.0	0	－	－	0	－	－	0
20.5	100.9	94.0	111,580,512	100.0	1.4	354,071,979	100.0	4.5	15,602,007
0.0	※	100.0	0	－	－	0	－	－	0
22.2	101.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
27.5	98.5	100.0	0	－	－	0	－	－	0
13.9	99.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
14.7	93.8	100.0	0	－	－	0	－	－	0
1.3	105.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.0	195.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	99.0	98.7	111,580,512	100.0	0.3	354,071,979	100.0	1.0	15,602,007
18.9	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
27.9	100.3	33.4	0	－	－	114,616,681	100.0	66.6	0
20.6	605.2	100.0	0	－	－	0	－	－	0
32.6	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	120.8	64.2	0	－	－	114,616,681	100.0	35.8	0
42.9	98.2	96.9	29,126,721	100.0	0.7	101,288,602	100.0	2.4	9,014,370
0.0	28.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
53.9	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－	0
0.6	102.4	100.0	0	－	－	0	－	－	0
2.6	612.6	100.0	0	－	－	0	－	－	0
100.0	101.4	98.6	29,126,721	100.0	0.3	101,288,602	100.0	1.1	9,014,370
64.1	91.8	96.8	797,155,957	26.2	0.4	5,880,511,807	49.8	2.8	192,053,815
35.9	98.0	93.3	2,243,320,834	73.8	1.8	5,924,094,912	50.2	4.8	100,090,962
100.0	94.0	95.5	3,040,476,791	100.0	0.9	11,804,606,719	100.0	3.6	292,144,777

第６表

会　計　別　歳　入

区　　分	収　入　済　額		
	25年度	24年度	23年度
一　般　会　計	203,541,193,636	193,664,863,975	188,717,669,481
特　別　会　計	114,073,610,494	109,139,512,475	105,511,438,809
国民健康保険事業	63,892,237,090	61,892,635,880	61,373,034,358
奨　学　事　業	56,789,899	46,966,101	42,535,583
財　産　区　管　理	743,649,661	742,073,884	741,948,692
公共用地先行取得事業	2,883,411,480	2,603,313,461	2,628,866,817
交通災害共済事業	189,758,862	172,694,576	157,449,054
火　災　共　済　事　業	285,458,090	269,708,344	248,942,455
介護老人保健施設	674,101,933	371,859,165	560,220,069
介　護　保　険　事　業	35,714,141,534	33,990,084,590	31,565,728,926
母子寡婦福祉資金貸付事業	205,958,631	136,535,135	116,555,644
後期高齢者医療	9,428,103,314	8,913,641,339	8,076,157,211
合　　計	317,614,804,130	302,804,376,450	294,229,108,290

年　度　比　較　表

（単位：円・%）

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
25年度	24年度	23年度	25/24	24/23	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
64.1	64.0	64.1	105.1	102.6	91.8	94.9	97.0	96.8	96.2	95.5
35.9	36.0	35.9	104.5	103.4	98.0	97.0	97.3	93.3	91.9	91.5
20.1	20.4	20.9	103.2	100.8	94.7	94.0	94.3	89.7	87.5	87.2
0.0	0.0	0.0	120.9	110.4	129.1	101.4	85.5	37.2	32.5	30.4
0.2	0.2	0.3	100.2	100.0	1,562.1	2,228.0	1,831.7	100.0	100.0	100.0
0.9	0.9	0.9	110.8	99.0	115.3	101.5	100.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	109.9	109.7	443.7	401.2	365.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	105.8	108.3	516.5	485.6	447.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	181.3	66.4	99.1	65.7	105.2	100.0	100.0	100.0
11.2	11.2	10.7	105.1	107.7	99.0	98.6	98.8	98.7	98.7	98.6
0.1	0.0	0.0	150.8	117.1	120.8	103.5	107.0	64.2	55.5	52.4
3.0	2.9	2.7	105.8	110.4	101.4	101.5	100.3	98.6	98.3	98.5
100.0	100.0	100.0	104.9	102.9	94.0	95.6	97.1	95.5	94.6	94.0

第７表

一　般　会　計　款　別

区　　分	収　入　済　額		
	25年度	24年度	23年度
市税	75,270,000,786	75,010,687,712	74,730,862,224
地方譲与税	782,953,008	818,704,134	871,784,077
利子割交付金	247,326,000	256,065,000	278,052,000
配当割交付金	358,236,000	197,961,000	180,251,000
株式等譲渡所得割交付金	548,667,000	45,456,000	40,040,000
地方消費税交付金	5,137,334,000	5,181,496,000	5,206,360,000
自動車取得税交付金	385,112,000	421,892,000	337,996,000
地方特例交付金	438,647,000	479,217,000	817,019,000
地方交付税	22,391,749,000	23,131,214,000	22,007,685,000
交通安全対策特別交付金	81,411,000	86,052,000	85,767,000
分担金及び負担金	2,885,437,755	2,874,098,439	2,896,427,760
使用料及び手数料	2,938,713,115	2,943,759,943	3,044,180,136
国庫支出金	46,798,312,705	43,519,120,840	43,625,536,477
府支出金	9,289,238,068	9,581,071,454	8,897,740,346
財産収入	603,969,843	480,109,191	224,834,490
寄附金	11,680,259	4,218,741	3,877,272
繰入金	3,631,936,653	1,602,911,290	2,852,331,302
諸収入	2,797,742,014	2,124,177,010	3,567,271,655
市債	28,224,300,000	23,350,700,000	16,868,100,000
繰越金	718,427,430	1,555,952,221	2,181,553,742
合計	203,541,193,636	193,664,863,975	188,717,669,481

歳　入　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
25年度	24年度	23年度	25/24	24/23	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
37.0	38.7	39.6	100.3	100.4	100.3	101.2	100.2	95.2	94.0	92.8
0.4	0.4	0.5	95.6	93.9	96.7	97.0	101.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	96.6	92.1	109.9	99.3	90.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	181.0	109.8	179.1	103.1	91.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.0	0.0	1,207.0	113.5	1,192.8	110.9	63.6	100.0	100.0	100.0
2.5	2.7	2.8	99.1	99.5	100.9	94.4	94.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	91.3	124.8	103.0	101.9	92.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.4	91.5	58.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11.0	11.9	11.7	96.8	105.1	100.3	101.9	101.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	94.6	100.3	81.4	86.1	71.5	100.0	100.0	100.0
1.4	1.5	1.5	100.4	99.2	94.5	95.4	94.7	91.4	91.6	91.7
1.4	1.5	1.6	99.8	96.7	93.4	92.8	93.8	82.4	79.4	79.9
23.0	22.5	23.1	107.5	99.8	89.4	94.8	97.7	100.0	100.0	100.0
4.6	4.9	4.7	97.0	107.7	93.8	96.0	88.3	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.1	125.8	213.5	237.7	103.9	104.5	99.5	99.5	99.3
0.0	0.0	0.0	276.9	108.8	261.7	159.7	100.3	100.0	100.0	100.0
1.8	0.8	1.5	226.6	56.2	46.4	28.2	55.8	100.0	100.0	100.0
1.4	1.1	1.9	131.7	59.5	105.6	112.4	112.5	58.3	52.9	63.9
13.9	12.1	8.9	120.9	138.4	76.2	83.9	93.3	100.0	100.0	100.0
0.4	0.8	1.2	46.2	71.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	105.1	102.6	91.8	94.9	97.0	96.8	96.2	95.5

第８表－１

各　会　計　款　別

区分		予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する比率	継続費逓次繰越
一般会計	議会費	995,124,000	0.4	947,437,898	0.5	95.2	0
	総務費	20,198,572,629	9.1	19,369,858,588	9.6	95.9	0
	民生費	99,185,342,165	44.8	95,783,747,592	47.3	96.6	0
	衛生費	15,132,855,503	6.8	14,137,772,437	7.0	93.4	0
	産業費	2,714,236,000	1.2	2,607,672,256	1.3	96.1	0
	土木費	19,002,640,198	8.6	17,788,444,513	8.8	93.6	0
	消防費	7,942,443,465	3.6	7,465,729,456	3.7	94.0	0
	教育費	29,493,478,886	13.3	17,738,485,434	8.8	60.1	0
	公債費	19,905,937,000	9.0	19,898,474,163	9.8	100.0	0
	諸支出金	6,941,855,000	3.1	6,941,855,000	3.4	100.0	0
	予備費	107,087,854	0.0	0	－	－	0
	計	221,619,572,700	100.0	202,679,477,337	100.0	91.5	0
特別会計 国民健康保険事業	総務費	935,978,855	1.4	812,134,772	1.3	86.8	0
	保険給付費	44,457,607,000	65.9	42,512,042,684	66.2	95.6	0
	後期高齢者支援金等	7,911,994,000	11.7	7,881,450,188	12.3	99.6	0
	前期高齢者納付金等	8,052,000	0.0	8,051,231	0.0	100.0	0
	老人保健拠出金	530,000	0.0	290,683	0.0	54.8	0
	介護納付金	3,304,300,000	4.9	3,290,035,494	5.1	99.6	0
	共同事業拠出金	7,583,062,000	11.2	6,685,392,535	10.4	88.2	0
	保健事業費	358,117,000	0.5	254,035,408	0.4	70.9	0
	公債費	30,000,000	0.0	0	－	－	0
	諸支出金	1,005,070,000	1.5	998,800,080	1.6	99.4	0
	繰上充用金	1,855,000,000	2.7	1,785,858,596	2.8	96.3	0
	予備費	9,656,145	0.0	0	－	－	0
	計	67,459,367,000	100.0	64,228,091,671	100.0	95.2	0

歳　出　一　覧　表

（単位：円・％）

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
0	0	0	－	－	47,686,102	0.7	4.8
0	0	0	－	－	828,714,041	11.5	4.1
409,601,110	0	409,601,110	3.5	0.4	2,991,993,463	41.7	3.0
0	0	0	－	－	995,083,066	13.9	6.6
0	0	0	－	－	106,563,744	1.5	3.9
999,055,430	0	999,055,430	8.5	5.3	215,140,255	3.0	1.1
0	0	0	－	－	476,714,009	6.6	6.0
10,349,713,350	0	10,349,713,350	88.0	35.1	1,405,280,102	19.6	4.8
0	0	0	－	－	7,462,837	0.1	0.0
0	0	0	－	－	0	－	－
0	0	0	－	－	107,087,854	1.5	100.0
11,758,369,890	0	11,758,369,890	100.0	5.3	7,181,725,473	100.0	3.2
0	0	0	－	－	123,844,083	3.8	13.2
0	0	0	－	－	1,945,564,316	60.2	4.4
0	0	0	－	－	30,543,812	0.9	0.4
0	0	0	－	－	769	0.0	0.0
0	0	0	－	－	239,317	0.0	45.2
0	0	0	－	－	14,264,506	0.4	0.4
0	0	0	－	－	897,669,465	27.8	11.8
0	0	0	－	－	104,081,592	3.2	29.1
0	0	0	－	－	30,000,000	0.9	100.0
0	0	0	－	－	6,269,920	0.2	0.6
0	0	0	－	－	69,141,404	2.1	3.7
0	0	0	－	－	9,656,145	0.3	100.0
0	0	0	－	－	3,231,275,329	100.0	4.8

第８表－２

各　会　計　款　別

区分			予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する比率	継続費逓次繰越
特別会計	奨学事業	事務費	3,512,000	8.0	2,004,284	5.0	57.1	0
		奨学事業費	40,484,000	92.0	37,946,000	95.0	93.7	0
		計	43,996,000	100.0	39,950,284	100.0	90.8	0
	財産区管理	管理費	47,606,000	100.0	13,748,512	100.0	28.9	0
		計	47,606,000	100.0	13,748,512	100.0	28.9	0
	公共用地先行取得事業	公共用地先行取得費	63,190,000	2.5	24,699,360	1.0	39.1	0
		公債費	2,436,952,000	97.5	2,436,438,914	99.0	100.0	0
		計	2,500,142,000	100.0	2,461,138,274	100.0	98.4	0
	交通災害共済事業	交通災害共済費	42,764,000	100.0	27,695,339	100.0	64.8	0
		計	42,764,000	100.0	27,695,339	100.0	64.8	0
	火災共済事業	火災共済費	55,264,000	100.0	22,709,997	100.0	41.1	0
		計	55,264,000	100.0	22,709,997	100.0	41.1	0
	介護老人保健施設	介護老人保健施設費	485,054,000	71.3	483,168,332	71.7	99.6	0
		繰上充用金	195,000,000	28.7	190,933,601	28.3	97.9	0
		計	680,054,000	100.0	674,101,933	100.0	99.1	0

歳　出　一　覧　表

（単位：円・％）

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
0	0	0	－	－	1,507,716	37.3	42.9
0	0	0	－	－	2,538,000	62.7	6.3
0	0	0	－	－	4,045,716	100.0	9.2
0	0	0	－	－	33,857,488	100.0	71.1
0	0	0	－	－	33,857,488	100.0	71.1
6,210,000	0	6,210,000	100.0	9.8	32,280,640	98.4	51.1
0	0	0	－	－	513,086	1.6	0.0
6,210,000	0	6,210,000	100.0	0.2	32,793,726	100.0	1.3
0	0	0	－	－	15,068,661	100.0	35.2
0	0	0	－	－	15,068,661	100.0	35.2
0	0	0	－	－	32,554,003	100.0	58.9
0	0	0	－	－	32,554,003	100.0	58.9
0	0	0	－	－	1,885,668	31.7	0.4
0	0	0	－	－	4,066,399	68.3	2.1
0	0	0	－	－	5,952,067	100.0	0.9

第８表－３

各　会　計　款　別

区分			予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する比率	継続費逓次繰越
特別会計	介護保険事業	総務費	827,067,000	2.3	758,627,257	2.1	91.7	0
		保険給付費	34,243,500,000	94.9	33,760,166,750	95.4	98.6	0
		地域支援事業費	686,922,000	1.9	572,662,646	1.6	83.4	0
		基金積立金	78,387,000	0.2	78,387,000	0.2	100.0	0
		諸支出金	226,421,000	0.6	224,630,439	0.6	99.2	0
		予備費	10,000,000	0.0	0	－	－	0
		計	36,072,297,000	100.0	35,394,474,092	100.0	98.1	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	母子寡婦福祉資金貸付事業費	170,452,000	100.0	96,595,507	100.0	56.7	0
		計	170,452,000	100.0	96,595,507	100.0	56.7	0
	後期高齢者医療	総務費	111,268,000	1.2	93,184,113	1.0	83.7	0
		後期高齢者医療広域連合納付金	9,150,744,000	98.4	9,062,443,357	98.7	99.0	0
		諸支出金	29,351,000	0.3	25,821,346	0.3	88.0	0
		予備費	5,000,000	0.1	0	－	－	0
		計	9,296,363,000	100.0	9,181,448,816	100.0	98.8	0
一般会計合計			221,619,572,700	65.6	202,679,477,337	64.4	91.5	0
特別会計合計			116,368,305,000	34.4	112,139,954,425	35.6	96.4	0
一般・特別会計 合計			337,987,877,700	100.0	314,819,431,762	100.0	93.1	0

歳　出　一　覧　表

（単位：円・％）

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
0	0	0	－	－	68,439,743	10.1	8.3
0	0	0	－	－	483,333,250	71.3	1.4
0	0	0	－	－	114,259,354	16.9	16.6
0	0	0	－	－	0	－	－
0	0	0	－	－	1,790,561	0.3	0.8
0	0	0	－	－	10,000,000	1.5	100.0
0	0	0	－	－	677,822,908	100.0	1.9
0	0	0	－	－	73,856,493	100.0	43.3
0	0	0	－	－	73,856,493	100.0	43.3
0	0	0	－	－	18,083,887	15.7	16.3
0	0	0	－	－	88,300,643	76.8	1.0
0	0	0	－	－	3,529,654	3.1	12.0
0	0	0	－	－	5,000,000	4.4	100.0
0	0	0	－	－	114,914,184	100.0	1.2
11,758,369,890	0	11,758,369,890	99.9	5.3	7,181,725,473	63.0	3.2
6,210,000	0	6,210,000	0.1	0.0	4,222,140,575	37.0	3.6
11,764,579,890	0	11,764,579,890	100.0	3.5	11,403,866,048	100.0	3.4

第９表

会　計　別　歳　出

区　　分	支　出　済　額		
	25年度	24年度	23年度
一　般　会　計	202,679,477,337	192,946,436,545	187,161,717,260
特　別　会　計	112,139,954,425	109,187,249,443	105,830,082,189
国民健康保険事業	64,228,091,671	63,678,494,476	63,449,345,470
奨　学　事　業	39,950,284	41,791,507	44,682,738
財　産　区　管　理	13,748,512	15,754,180	17,604,740
公共用地先行取得事業	2,461,138,274	2,554,049,897	2,580,497,851
交通災害共済事業	27,695,339	23,522,419	26,200,854
火　災　共　済　事　業	22,709,997	17,689,111	13,090,596
介護老人保健施設	674,101,933	562,792,766	532,743,240
介　護　保　険　事　業	35,394,474,092	33,531,087,925	31,182,210,119
母子寡婦福祉資金貸付事業	96,595,507	94,171,928	71,819,989
後期高齢者医療	9,181,448,816	8,667,895,234	7,911,886,592
合　　計	314,819,431,762	302,133,685,988	292,991,799,449

年　度　比　較　表

（単位：円・%）

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
25年度	24年度	23年度	25/24	24/23	25年度	24年度	23年度
64.4	63.9	63.9	105.0	103.1	91.5	94.5	96.2
35.6	36.1	36.1	102.7	103.2	96.4	97.0	97.5
20.4	21.1	21.7	100.9	100.4	95.2	96.7	97.5
0.0	0.0	0.0	95.6	93.5	90.8	90.3	89.8
0.0	0.0	0.0	87.3	89.5	28.9	47.3	43.5
0.8	0.8	0.9	96.4	99.0	98.4	99.5	98.9
0.0	0.0	0.0	117.7	89.8	64.8	54.6	60.7
0.0	0.0	0.0	128.4	135.1	41.1	31.8	23.5
0.2	0.2	0.2	119.8	105.6	99.1	99.4	100.0
11.2	11.1	10.6	105.6	107.5	98.1	97.3	97.6
0.0	0.0	0.0	102.6	131.1	56.7	71.4	65.9
2.9	2.9	2.7	105.9	109.6	98.8	98.7	98.2
100.0	100.0	100.0	104.2	103.1	93.1	95.4	96.7

第１０表

一　般　会　計　款　別

区　　分	支　出　済　額		
	25年度	24年度	23年度
議　会　費	947,437,898	976,715,781	1,080,460,285
総　務　費	19,369,858,588	12,534,455,551	13,261,056,052
民　生　費	95,783,747,592	94,367,774,831	92,354,949,222
衛　生　費	14,137,772,437	16,189,761,971	16,970,684,844
産　業　費	2,607,672,256	2,077,339,631	2,215,787,881
土　木　費	17,788,444,513	17,893,012,501	17,518,438,723
消　防　費	7,465,729,456	5,608,961,449	6,050,968,008
教　育　費	17,738,485,434	14,876,380,118	14,281,352,709
公　債　費	19,898,474,163	22,982,826,712	17,264,838,536
諸　支　出　金	6,941,855,000	5,439,208,000	6,163,181,000
合　計	202,679,477,337	192,946,436,545	187,161,717,260

歳　出　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
25年度	24年度	23年度	25/24	24/23	25年度	24年度	23年度
0.5	0.5	0.6	97.0	90.4	95.2	96.3	96.3
9.6	6.5	7.1	154.5	94.5	95.9	93.6	91.7
47.3	48.9	49.3	101.5	102.2	96.6	98.0	97.4
7.0	8.4	9.1	87.3	95.4	93.4	94.0	94.1
1.3	1.1	1.2	125.5	93.8	96.1	94.6	94.1
8.8	9.3	9.4	99.4	102.1	93.6	92.2	96.4
3.7	2.9	3.2	133.1	92.7	94.0	79.6	92.6
8.8	7.7	7.6	119.2	104.2	60.1	78.4	92.2
9.8	11.9	9.2	86.6	133.1	100.0	100.0	99.0
3.4	2.8	3.3	127.6	88.3	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	105.0	103.1	91.5	94.5	96.2

第１１表－１

会　計　別　歳　出

区分	一般会計				
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額
		金額	構成比率	予算現額に対する比率	
1 報酬	2,009,980,000	1,890,128,688	0.9	94.0	0
2 給料	11,728,283,000	11,465,340,355	5.7	97.8	0
3 職員手当等	11,554,485,000	10,766,418,567	5.3	93.2	0
4 共済費	4,314,152,000	4,107,224,785	2.0	95.2	0
5 災害補償費	8,100,000	1,610,850	0.0	19.9	0
6 恩給及び退職年金	5,411,000	4,411,700	0.0	81.5	0
7 賃金	697,895,580	612,522,763	0.3	87.8	0
8 報償費	374,348,000	319,340,843	0.2	85.3	0
9 旅費	184,812,761	114,956,209	0.1	62.2	0
10 交際費	3,298,000	845,000	0.0	25.6	0
11 需用費	3,453,981,640	3,212,044,108	1.6	93.0	0
12 役務費	742,746,371	635,742,979	0.3	85.6	26,000
13 委託料	19,535,596,414	17,968,610,803	8.9	92.0	583,163,620
14 使用料及び賃借料	1,735,180,333	1,654,443,957	0.8	95.3	0
15 工事請負費	18,101,999,350	7,368,914,105	3.6	40.7	9,929,075,270
16 原材料費	53,854,000	44,104,253	0.0	81.9	0
17 公有財産購入費	1,911,751,427	1,873,565,929	0.9	98.0	28,020,000
18 備品購入費	1,218,313,440	1,039,089,004	0.5	85.3	0
19 負担金補助及び交付金	21,812,368,328	20,415,656,091	10.1	93.6	902,305,000
20 扶助費	64,501,686,000	62,031,756,562	30.6	96.2	0
21 貸付金	1,943,660,000	1,667,485,082	0.8	85.8	252,100,000
22 補償補填及び賠償金	9,061,458,973	8,985,647,031	4.4	99.2	63,680,000
23 償還金利子及び割引料	20,773,826,000	20,747,288,201	10.2	99.9	0
24 投資及び出資金	1,097,067,000	1,097,067,000	0.5	100.0	0
25 積立金	4,532,991,000	4,532,991,000	2.2	100.0	0
26 寄附金	0	0	－	－	0
27 公課費	26,454,229	24,694,819	0.0	93.3	0
28 繰出金	20,128,785,000	20,097,576,653	9.9	99.8	0
29 予備費	107,087,854	0	－	－	0
合計	221,619,572,700	202,679,477,337	100.0	91.5	11,758,369,890

節　別　集　計　表

（単位：円・％）

	特別会計合計					
		支出済額				
不用額	予算現額	金額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
119,851,312	308,583,000	294,562,581	0.3	95.5	0	14,020,419
262,942,645	374,565,000	356,427,583	0.3	95.2	0	18,137,417
788,066,433	380,839,000	303,232,805	0.3	79.6	0	77,606,195
206,927,215	155,406,000	143,844,703	0.1	92.6	0	11,561,297
6,489,150	0	0	－	－	0	0
999,300	0	0	－	－	0	0
85,372,817	3,394,000	3,067,325	0.0	90.4	0	326,675
55,007,157	99,465,000	73,070,476	0.1	73.5	0	26,394,524
69,856,552	14,505,000	7,857,810	0.0	54.2	0	6,647,190
2,453,000	56,000	0	－	－	0	56,000
241,937,532	55,459,000	31,139,920	0.0	56.1	0	24,319,080
106,977,392	522,073,000	457,983,317	0.4	87.7	0	64,089,683
983,821,991	1,596,189,000	1,386,456,991	1.2	86.9	0	209,732,009
80,736,376	11,689,000	11,328,636	0.0	96.9	0	360,364
804,009,975	13,750,000	0	－	－	0	13,750,000
9,749,747	0	0	－	－	0	0
10,165,498	63,190,000	24,699,360	0.0	39.1	6,210,000	32,280,640
179,224,436	1,960,000	1,410,669	0.0	72.0	0	549,331
494,407,237	106,678,577,000	103,171,128,518	92.0	96.7	0	3,507,448,482
2,469,929,438	5,440,000	4,142,500	0.0	76.1	0	1,297,500
24,074,918	205,484,000	131,928,400	0.1	64.2	0	73,555,600
12,131,942	2,050,345,855	1,977,137,052	1.8	96.4	0	73,208,803
26,537,799	3,478,456,000	3,436,312,779	3.1	98.8	0	42,143,221
0	0	0	－	－	0	0
0	78,387,000	78,387,000	0.1	100.0	0	0
0	0	0	－	－	0	0
1,759,410	0	0	－	－	0	0
31,208,347	245,836,000	245,836,000	0.2	100.0	0	0
107,087,854	24,656,145	0	－	－	0	24,656,145
7,181,725,473	116,368,305,000	112,139,954,425	100.0	96.4	6,210,000	4,222,140,575

第１１表－２

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区分	一般・特別会計合計				
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額
		金額	構成比率	予算現額に対する比率	
1 報酬	2,318,563,000	2,184,691,269	0.7	94.2	0
2 給料	12,102,848,000	11,821,767,938	3.8	97.7	0
3 職員手当等	11,935,324,000	11,069,651,372	3.5	92.7	0
4 共済費	4,469,558,000	4,251,069,488	1.4	95.1	0
5 災害補償費	8,100,000	1,610,850	0.0	19.9	0
6 恩給及び退職年金	5,411,000	4,411,700	0.0	81.5	0
7 賃金	701,289,580	615,590,088	0.2	87.8	0
8 報償費	473,813,000	392,411,319	0.1	82.8	0
9 旅費	199,317,761	122,814,019	0.0	61.6	0
10 交際費	3,354,000	845,000	0.0	25.2	0
11 需用費	3,509,440,640	3,243,184,028	1.0	92.4	0
12 役務費	1,264,819,371	1,093,726,296	0.3	86.5	26,000
13 委託料	21,131,785,414	19,355,067,794	6.1	91.6	583,163,620
14 使用料及び賃借料	1,746,869,333	1,665,772,593	0.5	95.4	0
15 工事請負費	18,115,749,350	7,368,914,105	2.3	40.7	9,929,075,270
16 原材料費	53,854,000	44,104,253	0.0	81.9	0
17 公有財産購入費	1,974,941,427	1,898,265,289	0.6	96.1	34,230,000
18 備品購入費	1,220,273,440	1,040,499,673	0.3	85.3	0
19 負担金補助及び交付金	128,490,945,328	123,586,784,609	39.3	96.2	902,305,000
20 扶助費	64,507,126,000	62,035,899,062	19.7	96.2	0
21 貸付金	2,149,144,000	1,799,413,482	0.6	83.7	252,100,000
22 補償補填及び賠償金	11,111,804,828	10,962,784,083	3.5	98.7	63,680,000
23 償還金利子及び割引料	24,252,282,000	24,183,600,980	7.7	99.7	0
24 投資及び出資金	1,097,067,000	1,097,067,000	0.3	100.0	0
25 積立金	4,611,378,000	4,611,378,000	1.5	100.0	0
26 寄附金	0	0	－	－	0
27 公課費	26,454,229	24,694,819	0.0	93.3	0
28 繰出金	20,374,621,000	20,343,412,653	6.5	99.8	0
29 予備費	131,743,999	0	－	－	0
合計	337,987,877,700	314,819,431,762	100.0	93.1	11,764,579,890

（単位：円・％）

不　用　額
133,871,731
281,080,062
865,672,628
218,488,512
6,489,150
999,300
85,699,492
81,401,681
76,503,742
2,509,000
266,256,612
171,067,075
1,193,554,000
81,096,740
817,759,975
9,749,747
42,446,138
179,773,767
4,001,855,719
2,471,226,938
97,630,518
85,340,745
68,681,020
0
0
0
1,759,410
31,208,347
131,743,999
11,403,866,048

第１２表

一　般　会　計　歳　出

区　　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費
1 報　　酬	347,522,000	248,609,273	412,087,160	97,477,860	37,138,964
2 給　　料	71,296,140	1,821,961,843	2,515,391,351	1,787,111,040	167,188,795
3 職員手当等	188,054,109	3,439,984,439	1,550,074,615	1,197,394,644	116,721,936
4 共　済　費	186,875,903	628,062,098	905,404,844	598,471,527	57,549,743
5 災害補償費	0	1,564,282	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	4,411,700	0	0	0
7 賃　　金	0	46,380,577	267,396,255	93,960,530	0
8 報　償　費	0	45,561,103	24,452,775	148,309,335	1,728,878
9 旅　　費	3,982,280	12,585,822	26,943,980	7,951,310	3,771,680
10 交　際　費	287,250	519,750	0	0	0
11 需　用　費	8,031,536	367,437,346	291,606,782	357,629,086	12,791,903
12 役　務　費	223,796	209,631,930	193,804,935	81,443,126	6,588,216
13 委　託　料	23,054,155	1,500,008,478	7,378,812,583	3,144,203,682	427,061,634
14 使用料及び賃借料	19,336,051	850,799,250	50,286,453	152,998,510	3,771,091
15 工事請負費	0	324,695,700	141,470,910	20,754,300	46,509,750
16 原材料費	0	0	1,571,907	265,496	199,240
17 公有財産購入費	0	0	0	9,970,000	0
18 備品購入費	121,680	10,238,793	19,306,193	184,126,160	17,513,367
19 負担金補助及び交付金	98,652,998	397,065,178	4,786,322,146	3,436,918,663	459,077,059
20 扶　助　費	0	0	59,557,000,785	1,869,324,065	0
21 貸　付　金	0	120,813,082	1,112,000	0	1,250,060,000
22 補償補填及び賠償金	0	8,471,608,887	43,165	10,870,703	0
23 償還金利子及び割引料	0	848,814,038	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	919,267,000	0
25 積　立　金	0	23,000	1,900,000	16,400,000	0
26 寄　附　金	0	0	0	0	0
27 公　課　費	0	19,082,019	169,100	2,925,400	0
28 繰　出　金	0	0	17,658,589,653	0	0
合　　計	947,437,898	19,369,858,588	95,783,747,592	14,137,772,437	2,607,672,256

款　別　節　別　集　計　表

（単位：円）

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	計
11,621,000	18,130,500	717,541,931	0	0	1,890,128,688
974,484,945	1,841,224,205	2,286,682,036	0	0	11,465,340,355
647,652,057	1,957,163,894	1,669,372,873	0	0	10,766,418,567
315,430,866	607,127,547	808,302,257	0	0	4,107,224,785
0	0	46,568	0	0	1,610,850
0	0	0	0	0	4,411,700
0	0	204,785,401	0	0	612,522,763
4,179,380	3,778,364	91,331,008	0	0	319,340,843
3,100,810	18,430,750	38,189,577	0	0	114,956,209
0	17,000	21,000	0	0	845,000
255,593,469	174,068,247	1,744,885,739	0	0	3,212,044,108
21,739,254	31,107,820	91,203,902	0	0	635,742,979
1,131,543,697	1,552,583,019	2,811,343,555	0	0	17,968,610,803
52,513,553	4,969,434	519,769,615	0	0	1,654,443,957
2,002,593,080	223,152,975	4,609,737,390	0	0	7,368,914,105
33,800,504	163,640	8,103,466	0	0	44,104,253
1,460,589,473	283,768,456	119,238,000	0	0	1,873,565,929
758,120	581,418,076	225,606,615	0	0	1,039,089,004
10,088,637,924	165,367,034	983,615,089	0	0	20,415,656,091
0	0	605,431,712	0	0	62,031,756,562
295,500,000	0	0	0	0	1,667,485,082
301,691,781	1,369,495	200,063,000	0	0	8,985,647,031
0	0	0	19,898,474,163	0	20,747,288,201
177,800,000	0	0	0	0	1,097,067,000
8,800,000	0	0	0	4,505,868,000	4,532,991,000
0	0	0	0	0	0
414,600	1,889,000	214,700	0	0	24,694,819
0	0	3,000,000	0	2,435,987,000	20,097,576,653
17,788,444,513	7,465,729,456	17,738,485,434	19,898,474,163	6,941,855,000	202,679,477,337

第１３表

一　般　会　計　歳　出

区分	支出済額		
	25年度	24年度	23年度
1　報酬	1,890,128,688	1,731,798,894	1,711,187,536
2　給料	11,465,340,355	11,724,257,818	11,997,339,514
3　職員手当等	10,766,418,567	11,749,514,083	12,760,495,459
4　共済費	4,107,224,785	4,151,020,352	4,362,711,782
5　災害補償費	1,610,850	717,098	3,235,300
6　恩給及び退職年金	4,411,700	5,277,766	5,356,500
7　賃金	612,522,763	581,610,762	683,442,014
8　報償費	319,340,843	375,570,922	376,021,241
9　旅費	114,956,209	100,752,011	98,343,827
10　交際費	845,000	2,010,525	1,871,895
11　需用費	3,212,044,108	3,160,563,840	3,174,549,614
12　役務費	635,742,979	687,834,924	716,875,641
13　委託料	17,968,610,803	16,587,289,284	16,298,172,782
14　使用料及び賃借料	1,654,443,957	1,646,551,568	1,622,671,676
15　工事請負費	7,368,914,105	4,705,759,100	4,513,456,805
16　原材料費	44,104,253	48,172,850	49,009,695
17　公有財産購入費	1,873,565,929	1,869,264,978	2,328,223,461
18　備品購入費	1,039,089,004	566,480,218	703,046,763
19　負担金補助及び交付金	20,415,656,091	21,021,980,408	21,602,439,847
20　扶助費	62,031,756,562	61,989,123,455	60,217,056,816
21　貸付金	1,667,485,082	2,566,775,242	2,473,462,825
22　補償補填及び賠償金	8,985,647,031	378,220,822	402,073,165
23　償還金利子及び割引料	20,747,288,201	23,690,564,025	17,696,977,762
24　投資及び出資金	1,097,067,000	868,958,000	753,244,000
25　積立金	4,532,991,000	3,438,848,000	3,621,708,240
26　寄附金	0	0	0
27　公課費	24,694,819	6,778,600	7,269,100
28　繰出金	20,097,576,653	19,290,741,000	18,981,474,000
合計	202,679,477,337	192,946,436,545	187,161,717,260

節　別　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

構　成　比　率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
25年度	24年度	23年度	25/24	24/23	25年度	24年度	23年度
0.9	0.9	0.9	109.1	101.2	94.0	94.7	95.2
5.7	6.1	6.4	97.8	97.7	97.8	96.5	97.0
5.3	6.1	6.8	91.6	92.1	93.2	93.0	92.6
2.0	2.2	2.3	98.9	95.1	95.2	92.3	93.6
0.0	0.0	0.0	224.6	22.2	19.9	8.9	36.5
0.0	0.0	0.0	83.6	98.5	81.5	97.5	99.0
0.3	0.3	0.4	105.3	85.1	87.8	91.6	91.0
0.2	0.2	0.2	85.0	99.9	85.3	87.0	85.5
0.1	0.1	0.1	114.1	102.4	62.2	66.6	65.7
0.0	0.0	0.0	42.0	107.4	25.6	61.0	56.8
1.6	1.6	1.7	101.6	99.6	93.0	93.2	92.9
0.3	0.4	0.4	92.4	95.9	85.6	88.4	88.4
8.9	8.6	8.7	108.3	101.8	92.0	91.4	94.6
0.8	0.9	0.9	100.5	101.5	95.3	96.0	95.5
3.6	2.4	2.4	156.6	104.3	40.7	57.2	84.7
0.0	0.0	0.0	91.6	98.3	81.9	91.1	92.2
0.9	1.0	1.2	100.2	80.3	98.0	87.2	98.1
0.5	0.3	0.4	183.4	80.6	85.3	49.9	80.1
10.1	10.9	11.5	97.1	97.3	93.6	94.7	94.1
30.6	32.1	32.2	100.1	102.9	96.2	98.0	98.2
0.8	1.3	1.3	65.0	103.8	85.8	98.1	95.0
4.4	0.2	0.2	2,375.8	94.1	99.2	54.6	80.1
10.2	12.3	9.5	87.6	133.9	99.9	99.9	99.1
0.5	0.5	0.4	126.3	115.4	100.0	100.0	100.0
2.2	1.8	1.9	131.8	95.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	364.3	93.3	93.3	74.4	82.6
9.9	10.0	10.1	104.2	101.6	99.8	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	105.0	103.1	91.5	94.5	96.2

第１４表

会　計　別　使　途

区分		人件費	
		金額	構成比率
一般会計	議会費	793,748,152	2.7
	総務費	6,144,593,635	20.9
	民生費	5,382,957,970	18.4
	衛生費	3,680,455,071	12.5
	産業費	378,599,438	1.3
	土木費	1,949,188,868	6.6
	消防費	4,423,646,146	15.1
	教育費	5,481,945,665	18.7
	公債費	0	－
	諸支出金	0	－
	計	28,235,134,945	96.3
特別会計	国民健康保険事業	530,176,376	1.8
	奨学事業	72,000	0.0
	財産区管理	432,000	0.0
	公共用地先行取得事業	0	－
	交通災害共済事業	10,234	0.0
	火災共済事業	0	－
	介護老人保健施設	6,026,744	0.0
	介護保険事業	496,580,499	1.7
	母子寡婦福祉資金貸付事業	0	－
	後期高齢者医療	64,769,819	0.2
	計	1,098,067,672	3.7
合計		29,333,202,617	100.0

（注）人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別　分　類　表

（単位：円・%）

物件費その他の経費		各経費の割合	
金額	構成比率	人件費	物件費その他の経費
153,689,746	0.1	83.8	16.2
13,225,264,953	4.6	31.7	68.3
90,400,789,622	31.7	5.6	94.4
10,457,317,366	3.7	26.0	74.0
2,229,072,818	0.8	14.5	85.5
15,839,255,645	5.5	11.0	89.0
3,042,083,310	1.1	59.3	40.7
12,256,539,769	4.3	30.9	69.1
19,898,474,163	7.0	－	100.0
6,941,855,000	2.4	－	100.0
174,444,342,392	61.1	13.9	86.1
63,697,915,295	22.3	0.8	99.2
39,878,284	0.0	0.2	99.8
13,316,512	0.0	3.1	96.9
2,461,138,274	0.9	－	100.0
27,685,105	0.0	0.0	100.0
22,709,997	0.0	－	100.0
668,075,189	0.2	0.9	99.1
34,897,893,593	12.2	1.4	98.6
96,595,507	0.0	－	100.0
9,116,678,997	3.2	0.7	99.3
111,041,886,753	38.9	1.0	99.0
285,486,229,145	100.0	9.3	90.7

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第１５表

会　計　別　使　途　別

区分		支出済額		
		25年度	24年度	23年度
一般会計	人件費	28,235,134,945	29,362,586,011	30,840,326,091
	物件費その他の経費	174,444,342,392	163,583,850,534	156,321,391,169
	計	202,679,477,337	192,946,436,545	187,161,717,260
特別会計	人件費	1,098,067,672	1,134,565,920	1,190,837,451
	物件費その他の経費	111,041,886,753	108,052,683,523	104,639,244,738
	計	112,139,954,425	109,187,249,443	105,830,082,189
合計	人件費	29,333,202,617	30,497,151,931	32,031,163,542
	物件費その他の経費	285,486,229,145	271,636,534,057	260,960,635,907
	計	314,819,431,762	302,133,685,988	292,991,799,449

（注）人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

年　度　比　較　表

（単位：円・%）

構成比率			前年度に対する比率		すう勢比率（22年度＝100）		
25年度	24年度	23年度	25/24	24/23	25年度	24年度	23年度
13.9	15.2	16.5	96.2	95.2	87.0	90.5	95.1
86.1	84.8	83.5	106.6	104.6	117.7	110.4	105.5
100.0	100.0	100.0	105.0	103.1	112.2	106.8	103.6
1.0	1.0	1.1	96.8	95.3	97.9	101.2	106.2
99.0	99.0	98.9	102.8	103.3	107.6	104.7	101.4
100.0	100.0	100.0	102.7	103.2	107.5	104.7	101.4
9.3	10.1	10.9	96.2	95.2	87.4	90.9	95.4
90.7	89.9	89.1	105.1	104.1	113.6	108.1	103.8
100.0	100.0	100.0	104.2	103.1	110.5	106.0	102.8

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。